平成２６年度

四万十町当初予算（案）の概要

【　骨 格 予 算　】

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

平成２６年３月

高知県四万十町
SHI MANTO　TOWN

ー ひとくちメモ ー

平成26年度当初予算は 【 骨格予算 】 として編成

■骨格予算とは …

本来、予算は「年間総合予算」として、その年度の全ての歳入・歳出を見通したうえで編成されるものです。しかし、地方公共団体の長や議員の選挙時期等の関係から、政策的な判断ができにくいといった事由により、政策的経費等（例えば新規事業や普通建設事業など）は計上せず、人件費などの必要最小限度の経費を計上する予算を、いわゆる【骨格予算】といいます。

なお「骨格予算」は慣用的な名称であり、計上する予算はあくまでも１年分とされていますが、当初予算に計上できなかった政策的経費等については、これらの事由が解消後、補正予算として骨格予算に加えることになります。これをいわゆる「肉付け予算」といいます。

一方、通常予算が成立しないときなどに、地方自治法の規定に基づき、一定期間（通常は1～3ヵ月分）に必要とされる最小限度の経費を計上する予算を「暫定予算」といいます。

通常予算 …… 年間総合予算として、その年度の全ての歳入・歳出を見通したうえで編成されるもの。

→ 補正予算 …… 年度途中で生じた事由等により、現在の予算に追加又は変更を加えるために編成されるもの。

→ 肉付け予算 …… 当初予算に計上できなかった政策的経費等を、補正予算として骨格予算に加えるもの。

骨格予算 …… 当初予算の編成時点で、政策的経費などが計上できない場合などに編成されるもの。

暫定予算 …… 通常予算が成立しないときなどに、一定期間分の予算として編成されるもの。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町茂串町3-2

四万十町役場　総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

目　　次

１　当初（骨格）予算の概要　・・・・・・・・・・・　１ ページ
（１）予算編成の基本方針
（２）当初予算のポイント
（３）当初予算の規模　・・・・・・・・・・・・　２

２　歳入・歳出別の概要　・・・・・・・・・・・　２
（１）歳 入［財源区分別］
（２）歳 出［経費区分別］

３　一般会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　３
＜ 歳入の状況 ＞
（１）歳入の内訳
（２）財源の区分
☞ グラフで見る歳入の状況　・・・・・・・・・・　４
（３）歳入の主要な一般財源見積概要　・・・・・・　５
＜ 歳出の状況 ＞　・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（１）性質別経費の状況
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況・・・・・　８
（２）目的別経費の状況　・・・・・・・・・・・・　９
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況

４　政策的主要事業等の概要　・・・・・・・・・・・　10
☞ 予算説明資料の見方　・・・・・・・・・・・・　11
（１）政策的主要事業等一覧（目次）　・・・・・・・　12
（２）政策的主要事業等の説明資料（個表）　・・・　14
（３）上記(２)の説明資料に係る別添資料　・・・・　58

５　その他の資料　・・・・・・・・・・・・・・・・　66
（１）全会計予算の規模　・・・・・・・・・・・・　67
（２）特別会計別予算総括表　・・・・・・・・・・　68
（３）各種基金の状況(全会計)　・・・・・・・・・　77
☞　平成26年度「特定目的基金」充当先一覧　・・　78
〈参考〉施設等整備基金の運用状況
（４）地方債残高見込(全会計)　・・・・・・・・・　79
〈参考〉「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
☞　地方債発行額及び公債費等の推移　・・・・・　80
（５）グラフで見る一般会計当初予算額の推移　・・　81
（６）地方債残高及び積立基金残高の推移　・・・・　82
（７）平成26年度予算編成方針(町長通知)　・・・・　83

1　当初（骨格）予算の概要

（1）予算編成の基本方針

平成26年度当初は【 骨格予算 】として編成

◇ 平成26年度一般会計当初予算は、４月に「町長選挙」が予定されていることから、政策的経費（政策的判断を今後に委ねるべき事業）を除いた【 骨格予算 】として編成。
（毎年度の行政運営に必要不可欠な義務的経費や、前年度からの継続事業を中心に編成）

◇ 新たな政策的経費等については、町長選挙後の【 補正(肉付け)予算 】で対応予定。

◇ 政策的経費のうち、次のような町政上緊急かつ重要な事業であって、当初予算での計上が必要不可欠な事業については、その必要性や緊急性等を考慮したうえで当初（骨格）予算に計上。

① 町民生活に影響を及ぼすもの
② 防災（地震・津波避難）対策事業
③ 年度当初から実施しなければ事務事業の執行に支障をきたすもの
（実施時期や工期の確保等が必要なもの。国・県の補助金等を活用するもの など）
④ 前年度以前からの継続事業

☞「総合振興計画～後期実施計画～」に位置付けられた重点施策の推進

・ 本町の目指す将来像に向け、総合振興計画に位置付けられた重点施策を確実に推進します。

☞ 徹 底 し た 行 財 政 改 革 へ の 取 組 み

・ 第二次行財政改革大綱（実施計画）の目標達成に向け、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で歳出の「合理化」「効率化」「重点化」に最大限努めます。

☞ 中・長期的な視点に立った予算編成への取組み

・ 町民ニーズや費用対効果等を踏まえながら、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取組みます。

☞「 まちづくり推進特別枠事業(継続分)」への対応

・ 「四万十町でしかできないまちづくり（５本の柱）」を中心とした「まちづくり推進特別枠事業」については、その必要性や緊急性、継続性等を踏まえ、当初予算での計上が必要不可欠な継続事業に限り計上しています。※本年度はまちづくり推進特別枠を設定していません。

（2）当初予算のポイント

一般会計当初（骨格）予算

平成26年度の当初予算は、町長選挙に伴い政策的経費等を除く「骨格予算」として編成したことや、前年度当初には「本庁舎」や「汚泥再生処理センター」等の大規模事業に係る予算が計上されていたことなどから、前年度当初比で50億62百万円・28．9%の大幅な減少となりました。なお、新規事業や投資的事業などの「政策的経費」については、町長選挙後速やかに十分な検討を行ったうえで、補正（肉付け）予算として編成します。

一般会計　124億3,000万円

〔 平25当初比　▲50億6,200万円 ・ ▲28．9% 〕

（3）当初予算の規模

単位： 百万円・％

会　　計	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	12,430	17,492	▲ 5,062	▲ 28.9
特 別 会 計	7,386	7,187	199	2.8
水 道 会 計	217	183	34	18.6
合　　計	**20,033**	**24,862**	**▲ 4,829**	**▲ 19.4**
※実　質　計	**18,843**	**23,667**	**▲ 4,824**	**▲ 20.4**

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

〈参考〉合併後における「予算規模（一般会計）」の推移　　単位： 百万円

平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26
13,328	12,724	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	12,430

※ いずれも当初予算額。ただし、平18は本予算後、平22の上段（　）書きは肉付け後の予算額

2　歳入・歳出別の概要

(1) 歳　入　［財源区分別］

単位： 千円・％

区　　分		平成 26 年度 (A)	構成比	平成 25 年度 (B)	増　減　額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)
(1)	**自　主　財　源**	**2,372,157**	**19.1**	**3,051,546**	**▲ 679,389**	**▲ 22.3**
	町　　税	1,471,678	11.8	1,472,700	▲ 1,022	▲ 0.1
	分・負・使・手	385,074	3.1	392,165	▲ 7,091	▲ 1.8
	繰　入　金	324,728	2.6	983,904	▲ 659,176	▲ 67.0
	そ　の　他	190,677	1.6	202,777	▲ 12,100	▲ 6.0
(2)	**依　存　財　源**	**10,057,843**	**80.9**	**14,440,454**	**▲ 4,382,611**	**▲ 30.3**
	譲与税及び交付金等	365,400	2.9	365,265	135	0.0
	地 方 交 付 税	6,526,362	52.5	6,635,696	▲ 109,334	▲ 1.6
	国 庫 支 出 金	934,102	7.5	1,474,828	▲ 540,726	▲ 36.7
	県 支 出 金	1,309,379	10.6	1,606,665	▲ 297,286	▲ 18.5
	町　　債	922,600	7.4	4,358,000	▲ 3,435,400	▲ 78.8
	うち臨時財政対策債	453,900	3.7	449,700	4,200	0.9
合　計 (1)+(2)		**12,430,000**	**100.0**	**17,492,000**	**▲ 5,062,000**	**▲ 28.9**

(2) 歳　出　［経費区分別］

単位： 千円・％

区　　分		平成 26 年度 (A)	構成比	平成 25 年度 (B)	増　減　額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)
(1)	**義 務 的 経 費**	**5,706,014**	**45.9**	**5,883,774**	**▲ 177,760**	**▲ 3.0**
	人　件　費	2,240,242	18.0	2,285,541	▲ 45,299	▲ 2.0
	うち職員給	1,337,053	10.8	1,364,574	▲ 27,521	▲ 2.0
	扶　助　費	1,192,244	9.6	1,263,617	▲ 71,373	▲ 5.6
	公　債　費	2,273,528	18.3	2,334,616	▲ 61,088	▲ 2.6
(2)	**投 資 的 経 費**	**1,215,874**	**9.8**	**6,207,452**	**▲ 4,991,578**	**▲ 80.4**
	普通建設事業	1,038,874	8.4	6,005,752	▲ 4,966,878	▲ 82.7
	災害復旧事業	177,000	1.4	201,700	▲ 24,700	▲ 12.2
(3)	**そ　の　他**	**5,508,112**	**44.3**	**5,400,774**	**107,338**	**2.0**
	物　件　費	2,234,586	18.0	2,001,985	232,601	11.6
	補 助 費 等	1,671,336	13.4	1,743,854	▲ 72,518	▲ 4.2
	そ　の　他	1,602,190	12.9	1,654,935	▲ 52,745	▲ 3.2
合　計 (1)+(2)+(3)		**12,430,000**	**100.0**	**17,492,000**	**▲ 5,062,000**	**▲ 28.9**

3　一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

（１）歳 入 の 内 訳

単位： 千円・％

区　　分	平成26年度当初予算額 (A)	構成比	平成25年度当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (C＝A－B)	増減率 (C／B)
1 町　税	1,471,678	11.8	1,472,700	8.4	▲ 1,022	▲ 0.1
2 地方譲与税	145,000	1.2	152,001	0.9	▲ 7,001	▲ 4.6
3 利子割交付金	3,500	0.0	6,000	0.1	▲ 2,500	▲ 41.7
4 配当割交付金	4,500	0.0	2,500	0.0	2,000	80.0
5 株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	500	0.0	200	40.0
6 地方消費税交付金	193,000	1.6	169,000	1.0	24,000	14.2
うち、社会保障財源化分	33,500	0.3	0	0.0	33,500	皆 増
7 ゴルフ場利用税交付金	3,500	0.0	5,500	0.0	▲ 2,000	▲ 36.4
8 自動車取得税交付金	10,500	0.1	25,200	0.2	▲ 14,700	▲ 58.3
9 地方特例交付金	2,100	0.0	1,964	0.0	136	6.9
10 地方交付税	6,526,362	52.5	6,635,696	37.9	▲ 109,334	▲ 1.6
(1) 普通交付税	6,126,362	49.3	6,235,696	35.6	▲ 109,334	▲ 1.8
(2) 特別交付税	400,000	3.2	400,000	2.3	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	186,286	1.5	195,742	1.1	▲ 9,456	▲ 4.8
13 使用料及び手数料	198,788	1.6	196,423	1.1	2,365	1.2
14 国庫支出金	934,102	7.5	1,474,828	8.4	▲ 540,726	▲ 36.7
15 県支出金	1,309,379	10.6	1,606,665	9.2	▲ 297,286	▲ 18.5
16 財産収入	83,575	0.7	110,361	0.6	▲ 26,786	▲ 24.3
17 寄附金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
18 繰入金	324,728	2.6	983,904	5.6	▲ 659,176	▲ 67.0
19 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	95,602	0.8	80,916	0.5	14,686	18.1
21 町　債	922,600	7.4	4,358,000	24.9	▲ 3,435,400	▲ 78.8
うち 臨時財政対策債	453,900	3.7	449,700	2.6	4,200	0.9
歳入合計	**12,430,000**	**100.0**	17,492,000	100.0	**▲ 5,062,000**	**▲ 28.9**

（２）財 源 の 区 分

単位： 千円・％

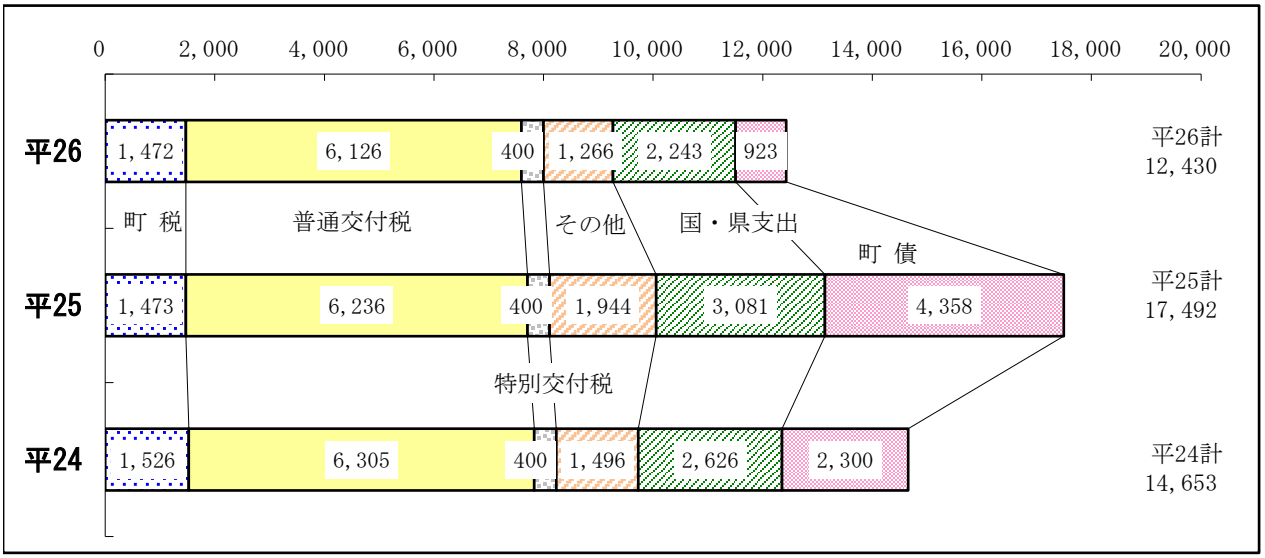
財源区分	一般財源と特定財源の別	金　額	構成比	自主財源と依存財源の別	金　額	構成比
	一般財源	(9,207,244) **8,905,219**	(52.6) **71.6**	自主財源	(3,051,546) **2,372,157**	(17.4) **19.1**
	特定財源	(8,284,756) **3,524,781**	(47.4) **28.4**	依存財源	(14,440,454) **10,057,843**	(82.6) **80.9**

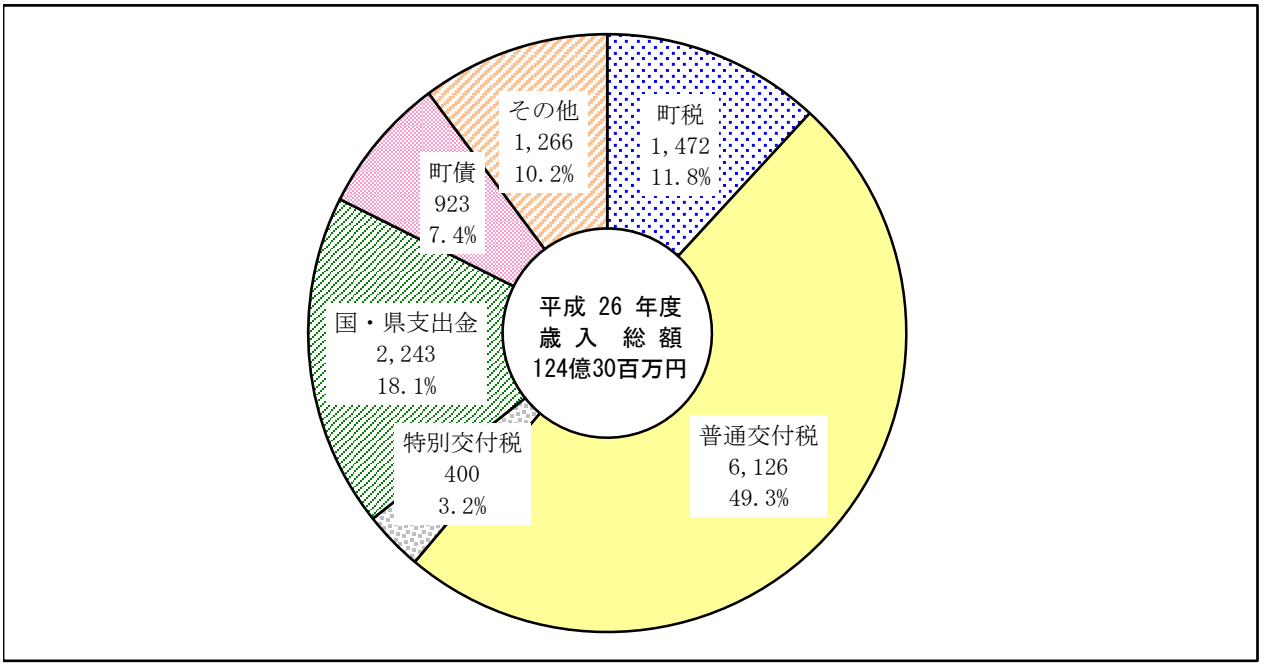
【 参考 】 上段（ ）書きは前年度の値　　※ 自主財源＝「１」＋「12～13」＋「16～20」

☞ グラフで見る歳入の状況

（表再掲）前ページまとめ　　単位：　百万円・％

区分		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
町税		1,472	11.8	1,473	8.4	▲ 1	▲ 0.1
地方交付税	普通交付税	6,126	49.3	6,236	35.6	▲ 110	▲ 1.8
	特別交付税	400	3.2	400	2.3	0	0.0
国・県支出金		2,243	18.1	3,081	17.6	▲ 838	▲ 27.2
町債		923	7.4	4,358	24.9	▲ 3,435	▲ 78.8
その他		1,266	10.2	1,944	11.2	▲ 678	▲ 34.9
計		**12,430**	**100.0**	**17,492**	**100.0**	**▲ 5,062**	**▲ 28.9**





（３） 歳入の主要な一般財源見積概要［ 一般会計 ］

単位： 千円

町税		平26 当初	平25 当初	平25決算見込	増減額		当初予算見積概要
税目	区分	A	B	C	当初比(A−B)	決算比(A−C)	
個人町民税	現年課税分	461,623	480,728	471,363	▲ 19,105	▲ 9,740	現年課税分は、H25年10月末の課税実績に過去3年間の決算までの増減率を反映させたH25決算見込をベースに、過去3年の決算前年比平均及び収納率で算出。 滞納繰越分は、H25現年・滞繰未収金見込をH26調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分	6,543	7,272	7,009	▲ 729	▲ 466	
	計	468,166	488,000	478,372	▲ 19,834	▲ 10,206	
法人町民税	現年課税分	63,658	50,975	61,465	12,683	2,193	現年課税分は、H25年度の決算見込額をベースに一部企業の業績改善等を加味し、約3.5%増額と見込んで算出。 滞納繰越分は、H25年10月末現在の滞納状況から算出。
	滞納繰越分	81	238	120	▲ 157	▲ 39	
	計	63,739	51,213	61,585	12,526	2,154	
固定資産税	現年課税分	703,834	716,439	730,748	▲ 12,605	▲ 26,914	現年課税分は、土地、家屋、償却資産ごとにH25課税実績額や過去の実績を踏まえ、課税標準見込額を算出し、過去5年間の伸率及び収納率を反映。 滞納繰越分は、H25現年・滞繰未収金見込からH26調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分	10,430	9,919	12,650	511	▲ 2,220	
	計	714,264	726,358	743,398	▲ 12,094	▲ 29,134	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	27,150	26,768	26,768	382	382	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	現年課税分	61,171	59,672	60,447	1,499	724	現年課税分は、H25年10月末現在の登録状況と年度末までの増減数を考慮した課税見込額と過去3年収納率から算出。 滞納繰越分は、H25現年・滞繰未収金見込からH26調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分	1,323	1,389	1,348	▲ 66	▲ 25	
	計	62,494	61,061	61,795	1,433	699	
町たばこ税	現年課税分	134,465	117,900	135,822	16,565	▲ 1,357	過去3年の消費本数の前年比の推移から、H26消費総本数は前年比で3級品▲1%、その他▲3%と見込み各単価を乗じて算出。 （H25年4月から税単価改正のためH25当初より増額。）
入湯税	現年課税分	1,400	1,400	1,481	0	▲ 81	高速道路延伸効果により、前年同様と見込み。
町税合計		1,471,678	1,472,700	1,509,221	▲ 1,022	▲ 37,543	

単位： 千円

款	主な一般財源		平26 当初 A	平25 当初 B	平25決算見込 C	増減額 当初比(A−B)	増減額 決算比(A−C)	当初予算見積概要	
2	地方譲与税		145,000	152,001	139,001	▲ 7,001	5,999	地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 105,000	
3	利子割交付金		3,500	6,000	4,500	▲ 2,500	▲ 1,000	県試算を参考	（県見込 3,573千円）
4	配当割交付金		4,500	2,500	5,300	2,000	▲ 800	県試算を参考	（県見込 4,684千円）
5	株式等譲渡所得割交付金		700	500	7,200	200	▲ 6,500	県試算を参考	（県見込 756千円）
6	地方消費税交付金		193,000	169,000	164,300	24,000	28,700	県試算を参考	（県見込 193,433千円）
	うち社会保障財源化分		33,500	0	0	33,500	33,500	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分（平成26年度地方消費税収の2／12相当額＝県見込33,598千円） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可	
7	ゴルフ場利用税交付金		3,500	5,500	4,900	▲ 2,000	▲ 1,400	県試算を参考	（県見込 3,885千円）
8	自動車取得税交付金		10,500	25,200	25,800	▲ 14,700	▲ 15,300	県試算を参考	（県見込 10,887千円）
9	地方特例交付金		2,100	1,964	2,318	136	▲ 218	平成24年度から住宅ローン減税分のみ	
10	地方交付税	普通交付税	6,126,362	6,235,696	6,770,867	▲ 109,334	▲ 644,505	①需要額 － ②収入額 － ③臨財債 ＝ 普通交付税 ①需要額（対25当初比） ②収入額 ＋3.9%（地財） ・個別算定 … ▲1.5% ③臨時財政対策債（下記） ・包括算定 … ▲6.5% ・公債費 … ＋0.4%（償還元金の増） ・地域経済雇用対策費 … ▲27.4%（別枠加算の減） ・地域の元気創造事業費(仮称) … 行革努力等を反映 ※地財計画及び町情勢等をもとに必要額を計上	
		特別交付税	400,000	400,000	550,000	0	▲ 150,000	毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加 〔 決算対策(剰余金)として留保予定 〕	
		計	6,526,362	6,635,696	7,320,867	▲ 109,334	▲ 794,505		
21	臨時財政対策債		453,900	449,700	502,700	4,200	▲ 48,800	H25決定額×地財（▲7.7%）±α ※地財計画及び町情勢等をもとに必要額を計上 〔H23から段階的に廃止されてきた人口基礎方式がH25算定分から廃止され、財源不足額基礎方式に完全移行〕	

＜ 歳出の状況-1 ＞

（１）性質別経費の状況

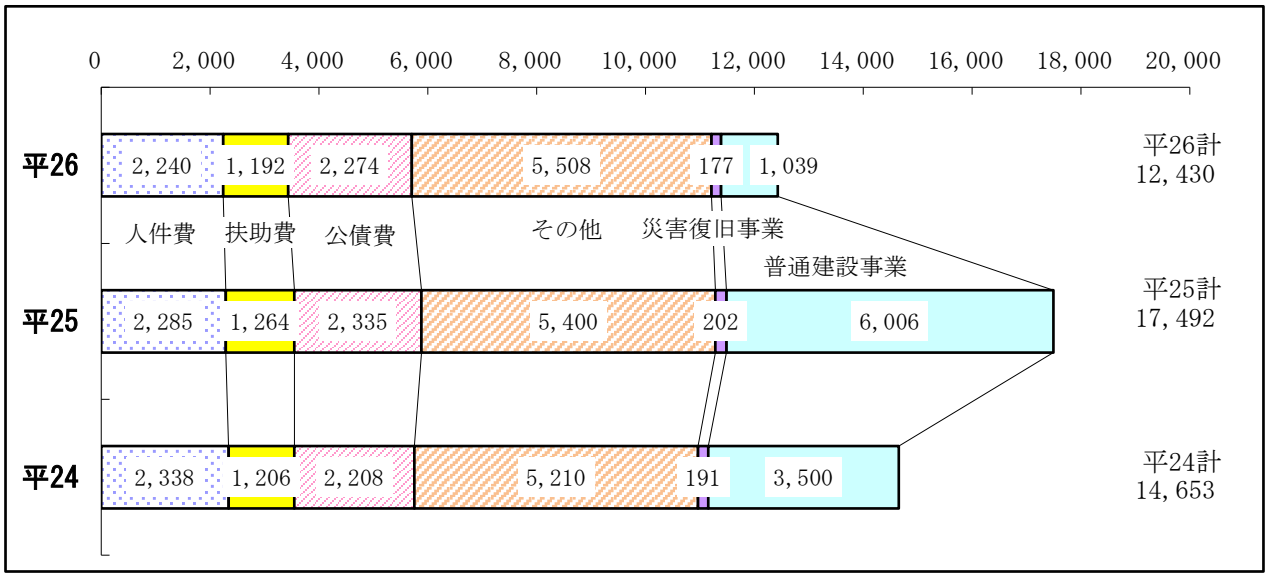
単位： 千円・％

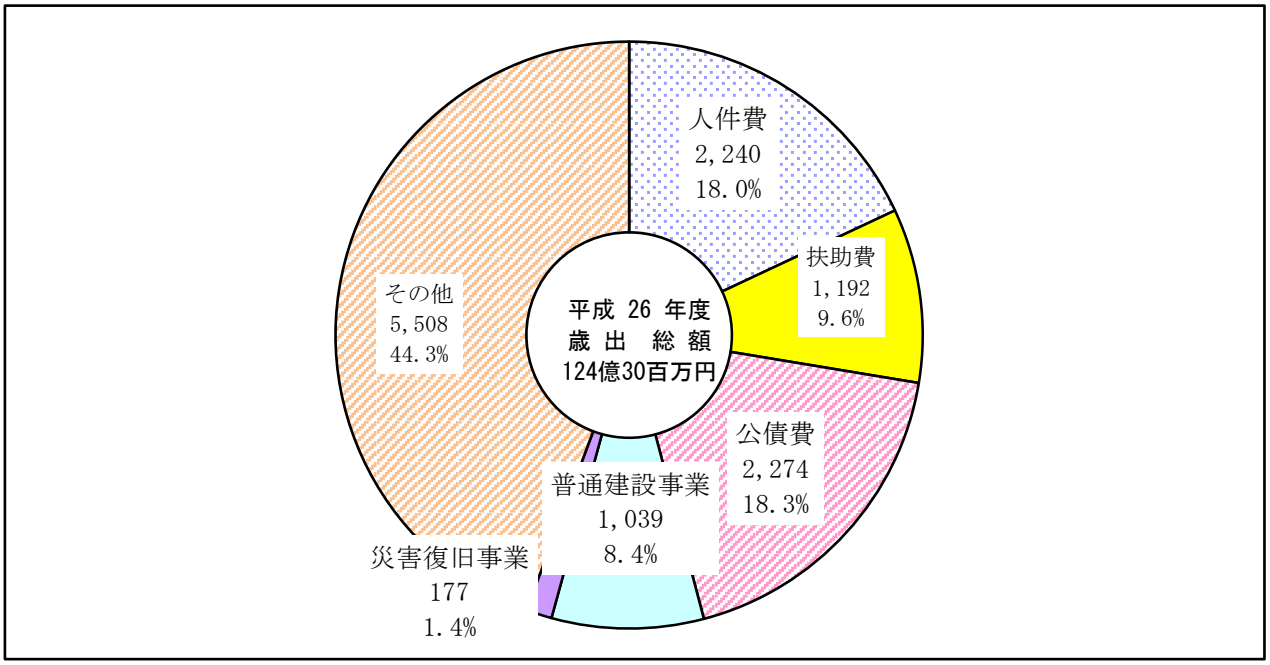
区分		平成26年度当初予算額	(A) 構成比	平成25年度当初予算額	(B) 構成比	増減額 (C＝A－B)	増減率 (C／B)
人件費		2,240,242	18.0	2,285,541	13.1	▲ 45,299	▲ 2.0
	うち職員給	1,337,053	10.8	1,364,574	7.8	▲ 27,521	▲ 2.0
物件費		2,234,586	18.0	2,001,985	11.4	232,601	11.6
維持補修費		95,604	0.8	82,746	0.5	12,858	15.5
扶助費		1,192,244	9.6	1,263,617	7.2	▲ 71,373	▲ 5.6
補助費等		1,671,336	13.4	1,743,854	10.0	▲ 72,518	▲ 4.2
	うち一部事務組合負担金	739,784	6.0	816,073	4.7	▲ 76,289	▲ 9.3
公債費		2,273,528	18.3	2,334,616	13.3	▲ 61,088	▲ 2.6
	元金	2,031,049	16.4	2,075,379	11.8	▲ 44,330	▲ 2.1
	利子	239,479	1.9	256,237	1.5	▲ 16,758	▲ 6.5
	一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積立金		308,789	2.5	360,930	2.1	▲ 52,141	▲ 14.4
	財政調整基金	7,759	0.1	9,047	0.1	▲ 1,288	▲ 14.2
	減債基金	3,349	0.0	3,110	0.0	239	7.7
	その他特目基金	297,681	2.4	348,773	2.0	▲ 51,092	▲ 14.6
投資及び出資金		690	0.0	670	0.0	20	3.0
貸付金		0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金		1,182,107	9.5	1,195,589	6.8	▲ 13,482	▲ 1.1
普通建設事業費		1,038,874	8.4	6,005,752	34.3	▲ 4,966,878	▲ 82.7
	補助事業費	377,739	3.0	2,236,118	12.8	▲ 1,858,379	▲ 83.1
	単独事業費	639,635	5.2	3,729,634	21.3	▲ 3,089,999	▲ 82.8
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
	県営事業負担金	21,500	0.2	40,000	0.2	▲ 18,500	▲ 46.3
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
災害復旧費		177,000	1.4	201,700	1.2	▲ 24,700	▲ 12.2
予備費		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳出合計		**12,430,000**	100.0	17,492,000	100.0	**▲ 5,062,000**	**▲ 28.9**

☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ　　単位：　百万円・％

区　　分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増　減　額	増　減　率
人　件　費	2,240	18.0	2,285	13.1	▲ 45	▲ 2.0
扶　助　費	1,192	9.6	1,264	7.2	▲ 72	▲ 5.6
公　債　費	2,274	18.3	2,335	13.3	▲ 61	▲ 2.6
普通建設事業	1,039	8.4	6,006	34.3	▲ 4,967	▲ 82.7
災害復旧事業	177	1.4	202	1.2	▲ 25	▲ 12.2
そ　の　他	5,508	44.3	5,400	30.9	108	2.0
計	**12,430**	**100.0**	**17,492**	**100.0**	**▲ 5,062**	**▲ 28.9**





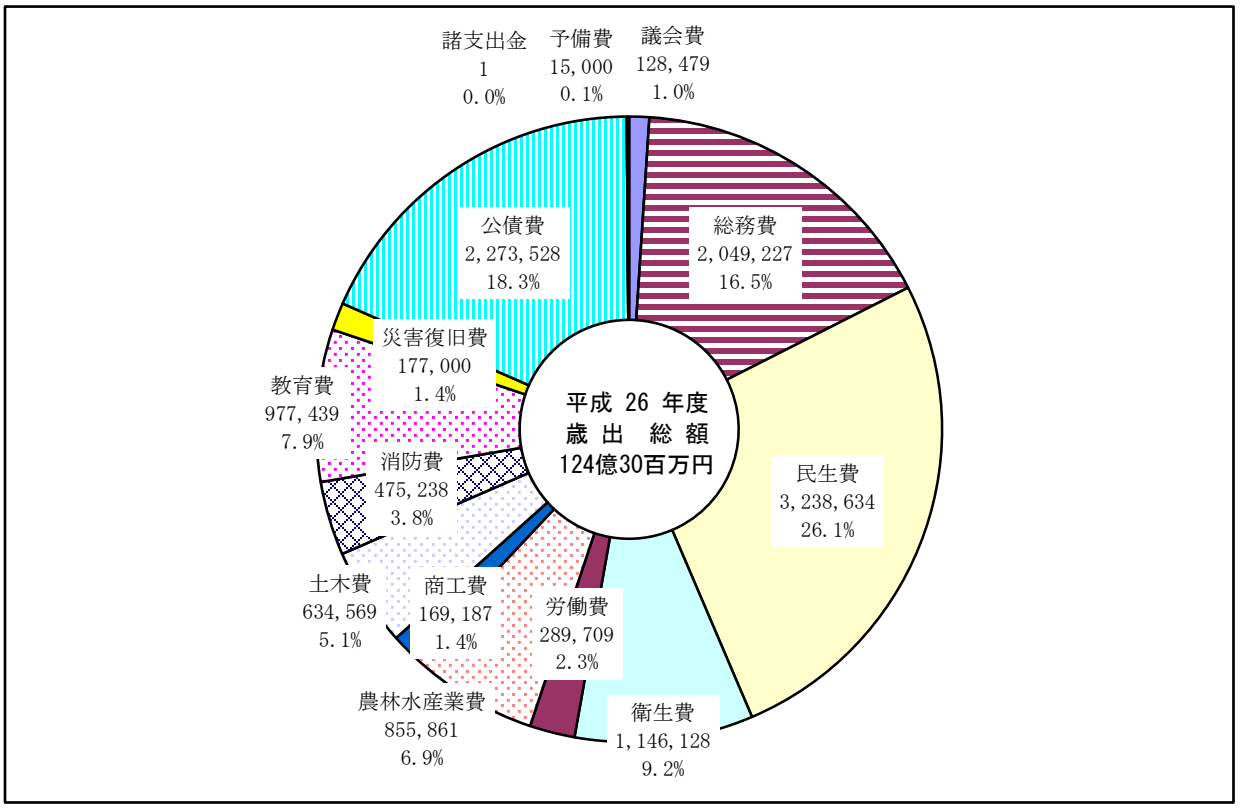
〈 歳出の状況-2 〉

（２）目的別経費の状況

単位： 千円・％

区　　分	平成26年度当初予算額	(A) 構成比	平成25年度当初予算額	(B) 構成比	増減額 (C＝A－B)	増減率 (C／B)
1 議会費	128,479	1.0	125,810	0.7	2,669	2.1
2 総務費	2,049,227	16.5	4,532,064	25.9	▲ 2,482,837	▲ 54.8
3 民生費	3,238,634	26.1	3,647,581	20.9	▲ 408,947	▲ 11.2
4 衛生費	1,146,128	9.2	2,380,130	13.6	▲ 1,234,002	▲ 51.8
5 労働費	289,709	2.3	167,825	1.0	121,884	72.6
6 農林水産業費	855,861	6.9	1,216,160	6.9	▲ 360,299	▲ 29.6
7 商工費	169,187	1.4	196,851	1.1	▲ 27,664	▲ 14.1
8 土木費	634,569	5.1	817,947	4.7	▲ 183,378	▲ 22.4
9 消防費	475,238	3.8	807,667	4.6	▲ 332,429	▲ 41.2
10 教育費	977,439	7.9	1,048,648	6.0	▲ 71,209	▲ 6.8
11 災害復旧費	177,000	1.4	201,700	1.2	▲ 24,700	▲ 12.2
12 公債費	2,273,528	18.3	2,334,616	13.3	▲ 61,088	▲ 2.6
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳出合計	**12,430,000**	100.0	17,492,000	100.0	**▲ 5,062,000**	**▲ 28.9**

☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況



４　政策的主要事業等の概要

☞　予　算　説　明　資　料　の　見　方

(1)　政策的主要事業等一覧（目次）

(2)　政策的主要事業等の説明資料（個表）

(3)　上記(2)の説明資料に係る別添資料

予算説明資料の見方

【目　次】

■事業別の整理番号

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理No	事業名	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課

歳出の予算科目を記載

今回（H26当初）は「骨格予算」のため、各資料の金額及び事業概要等には骨格予算に係る内容を記載しています。

具体的な事業名を記載

平成26年　当初（骨格）予算資料　（政策的主要事業等の説明資料）

歳出予算額が記載されている予算書のページ番号

会計名		款		項		目		目名	
事業名								所管課名	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源

■ 概要（趣旨）

事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載

新 … 本年度からの新規事業
拡 … 前年度以前から拡充した事業
継 … 前年度以前からの継続事業

■ 本年度事業の概要

別添資料 頁

別添資料(図面等)がある場合
… 別添資料の掲載ページを記載
別添資料がない場合 … 「なし」と記載

歳出予算内訳

予算書頁	ページ ～ ページ	
節	細節名称（予算書説明欄）	予算額

予算書の説明欄に記載されている歳出予算額の説明及び予算額等を記載
※事務費関係はまとめて記載している場合あり

歳入「特定財源」内訳

当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄に記載されている歳入予算額の説明及び予算額等を記載

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号

備考欄（根拠法令・条例等）

経過等

注）この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。

平24	平25	平26	平27	平28	計

決算(見込)額　今回の予算計上額　骨格予算のため記入なし

【説明資料】

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No	事業名	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	1	1	文書維持管理(ファイリング)システム導入事業	18,749	14	58	総務課
2	1	3	2	庁舎等解体撤去事業	92,059	14		
2	1	6	3	移住促進事業	9,408	15		企画課
2	1	6	4	地域おこし協力隊事業	24,404	15		
2	1	6	5	昭和地区基幹集落センター建設事業	20,365	16		
2	1	6	6	シェアオフィス推進事業	360	16		
2	5	2	7	国土調査事業	138,322	17		建設課
3	1	1	8	国民健康保険特別会計財政調整繰出金	40,000	18		町民環境課
3	1	1	9	あったかふれあいセンター事業	36,879	18		健康福祉課
3	1	1	10	臨時福祉給付金給付事業	99,763	19		
3	1	2	11	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス事業）	5,832	19		
3	1	6	12	介護保険施設等開設準備支援事業	28,200	20		
3	1	7	13	興津町民館耐震補強及び大規模改修事業	36,005	20		町民環境課
3	2	1	14	子ども・子育て支援新制度整備事業	1,665	21		生涯学習課
3	2	1	15	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	20,395	21		町民環境課
3	2	4	16	乳幼児・児童医療費助成事業	45,081	22		
4	1	6	17	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助事業	23,820	23		
4	2	6	18	汚泥再生処理センター整備事業	28,404	23		
5	1	1	19	緊急雇用創出事業	217,826	24		商工観光課
5	1	1	20	四万十町雇用創出事業	71,753	24		
6	1	3	21	産業振興推進ふるさと雇用事業（農業）	2,440	25		農林水産課
6	1	3	22	産業振興推進ふるさと雇用事業（農業：大正分）	11,196	25		
6	1	3	23	産業振興推進ふるさと雇用事業（農業：十和分）	4,205	26		
6	1	3	24	中山間直接支払事業	247,100	26		
6	1	3	25	拠点・外商体制整備事業（拠点ビジネス体制整備事業）	8,348	27		
6	1	3	26	拠点・外商体制整備事業(産業振興推進ふるさと雇用事業)	5,655	27		
6	1	3	27	こうち農業確立総合支援事業	20,085	28		
6	1	3	28	農地・水保全管理支払事業	7,033	28		
6	1	3	29	レンタルハウス整備事業	58,976	29		
6	1	3	30	環境保全型農業直接支援対策事業	1,200	29		
6	1	3	31	集落営農・拠点ビジネス支援事業	27,935	30		
6	1	3	32	園芸用ハウス流動化等促進整備事業	11,248	30		
6	1	3	33	新規就農者定着促進事業（新規就農研修支援事業）	6,857	31		
6	1	3	34	新規就農者定着促進事業（青・壮年等就農給付金）	37,828	31		
6	1	3	35	環境保全型農業推進事業	7,400	32		
6	1	3	36	経営体育成支援事業	3,240	32		
6	2	2	37	産業振興推進ふるさと雇用事業（林業）	6,994	33		
6	2	2	38	鳥獣被害緊急対策事業	12,958	33		
6	2	2	39	鳥獣害防止総合対策事業	12,687	34		
6	2	2	40	シカ被害特別対策事業	11,026	34		
6	2	2	41	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	22,880	35		
6	2	3	42	町有林管理事業	39,654	35		
6	3	2	43	産業振興推進ふるさと雇用事業（水産業）	4,153	36		
6	3	3	44	漁業集落環境整備事業	1,000	36		建設課
7	1	1	45	見付縫製工場修繕事業	2,052	37		商工観光課

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No	事業名	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
7	1	2	46	商工業振興助成事業	9,140	37		商工観光課
7	1	2	47	四万十町商工会育成補助事業	3,925	38		
7	1	3	48	産業振興推進ふるさと雇用事業（観光）	8,831	38		
7	1	3	49	観光関連事業共同実施負担金	1,517	39		
7	1	3	50	四万十町観光協会育成補助事業	15,550	39		
7	1	3	51	下津井ヘルスセンター管理委託事業	800	40		
7	1	3	52	奥四万十元気プロジェクト事業	1,500	40		
7	1	4	53	轟公園施設維持修繕事業	1,700	41		
8	2	2	54	木屋ヶ内トンネル補修事業	6,700	42	59	建設課
8	2	3	55	町道神ノ川線改良事業（中神ノ川工区）	70,500	42	59	
8	2	3	56	町道香月が丘中央線他10路線側溝整備事業	10,000	43	59	
8	2	3	57	町道大井川西土佐線改良事業（小野・保木工区）	40,611	43	59	
8	2	3	58	町道下田線改良事業（戸川工区）	17,140	44	59	
8	2	3	59	町道戸川日吉線改良事業（戸川工区）	20,000	44	59	
8	2	3	60	町道古城日吉線改良事業（古城工区）	30,000	45	59	
8	2	3	61	町道大井川西土佐線改良事業（井﨑工区）	30,000	45	59	
8	2	3	62	町道落田奈路線改良事業（大井川工区）	30,000	46	59	
8	2	3	63	町道大奈路中津川線改良事業（中津川工区）	60,300	46	59	
8	2	3	64	町道四手ノ川線改良事業	15,000	47	59	
8	2	3	65	町道大奈路中津川線改良事業（木屋ヶ内工区）	20,000	47	59	
8	4	2	66	公営住宅建設事業	1,893	48		
9	1	4	67	自主防災組織育成事業	27,379	49		危機管理課
9	1	4	68	防災活動拠点施設整備事業	3,030	49	60	
10	1	2	69	ＣＩＯ推進事業	1,878	50		学校教育課
10	1	2	70	四万十町就学奨励金給付事業	2,000	50		
10	1	2	71	学校規模適正検討事業	3,755	51		
10	1	4	72	四万十町キャリアアップ事業	1,350	51		
10	1	4	73	四万十町校内研究支援事業	4,800	52		
10	2	1	74	学校施設空調機整備事業	9,297	52		
10	5	1	75	青少年地域活動事業（わんぱく学校）	2,228	53		生涯学習課
10	5	1	76	放課後子どもプラン推進事業（放課後子ども教室）	24,034	53		
10	5	3	77	志和薬師寺改修支援事業	32,960	54		
10	5	3	78	重要文化的景観保護推進事業	7,137	54		
10	5	5	79	読書活動推進事業（教育版アクションプラン事業）	5,946	55		
10	6	2	80	学校給食調理業務委託事業	78,424	55		学校教育課

【簡易水道事業特別会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No	事業名	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	2	2	81	仁井田簡易水道区域拡張事業	181,623	56	61	上下水道課
1	2	2	82	十川簡易水道統合事業	254,995	56	62～63	
1	2	2	83	浦越簡易水道統合事業	208,600	57	64	
1	2	2	84	大奈路簡易水道基幹改良事業	48,497	57	65	

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	文書維持管理(ファイリング)システム導入事業						所管課名	総務課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	18,749					18,749

歳出予算内訳 予算書頁 40 ページ ～ 42 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
9	普通旅費	330
11	消耗品費	2,639
13	文書維持管理システム導入委託料	14,580
18	文書管理備品購入費	800
19	行政文書管理アカデミー受講料	400

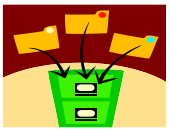
■ 目的(趣旨)

・公文書管理法(平成23年4月施行)に対応するため。

・四万十町まちづくり基本条例(平成23年4月施行)に掲げられた町民の知る権利を保障し積極的に情報提供(必要な情報を容易に取得し活用できるシステムの構築)を行うとともに、行政として十分な説明責任を果たすための情報基盤を整備する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 58

・前期維持管理研修 (6月頃/座学および各課巡回実地指導)
・後期維持管理研修 (12月頃/座学および各課巡回実地指導)
・フォローアップ指導 (年2回/維持管理に課題の見られる課のみ)
・職員同士による維持管理チェック機能の充実



歳入「特定財源」内訳

経過等

・24年度…16課等 (96名) 導入
・25年度…13課等 (125名) 導入および、24年度導入済課の維持管理
・26年度…全導入済課等の維持管理 (研修&実地指導/年2回)

平24	平25	平26	平27	平28	計
22,768	35,546	18,749			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(5)	②	情報共有化と住民自治を支える仕組み	7

備考欄(根拠法令・条例等)

公文書管理法、四万十町まちづくり基本条例

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費
事業名	庁舎等解体撤去事業						所管課名	総務課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	92,059				92,000	59

歳出予算内訳 予算書頁 44 ページ ～ 44 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
13	庁舎等解体撤去工事監理委託料	1,080
15	庁舎等解体撤去工事費	90,979

■ 目的(趣旨)

新庁舎が完成し、5月の連休明けを目途に移転が完了する。現在の庁舎及び周辺施設は、建築から約50年余りが経過し老朽化も著しく、今後予想される大規模地震にも耐えられない状況にあり、早期に解体撤去を行う。このことにより、岩本寺・旧半平・商店街や新庁舎の視察などにおける大型バス等の駐車場、またイベント広場としての利活用や災害時の避難場所等にも対応できる地域の拠点場所としての確保を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇庁舎等解体撤去工事：90,979千円
実施施設：本庁舎、西庁舎、東庁舎、食堂、倉庫、物置、別館、旧半平馬屋・附属屋、車庫他

◇解体撤去工事監理委託料：1,080千円

歳入「特定財源」内訳

他	施設等整備基金繰入金	92,000

経過等

平成25年度 → 庁舎等解体撤去設計委託業務(2,604千円)
家屋調査事前委託料(2,116千円)
平成26年度 → 庁舎等解体撤去工事
庁舎等解体撤去工事監理委託業務

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	4,720	92,059			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(5)	③	新しい行財政システムの確立	9

備考欄(根拠法令・条例等)

平成26年度 当初（骨格）予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住促進事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	9,408		4,132		120	5,156

歳出予算内訳　予算書頁　48 ページ ～ 50 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	普通旅費	264
11	需用費　計	237
12	お試し滞在施設浄化槽法定検査手数料	17
	汲取手数料	30
13	移住促進業務委託料	6,600
	お試し滞在施設浄化槽管理清掃委託料	50
14	通行料・駐車料	10
19	ＵＩターン希望者住宅改修補助金	2,000
	ケーブルネットワーク加入金等移住者支援事業補助金	200

■ 目的（趣旨）

移住促進事業については、平成23年度の事業開始以降、年々移住者が増加し、一定の成果をあげている。今後、更なる移住促進を図るには、まだまだ実績の少ない大正・十和地域の空き家の掘り起し、交流事業等の実施、専任職員のスキルアップ、これらを計画的に進めていくための仕組みが求められている。このため、平成26年度は試行的に外部委託を行い下記の事業を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

委託事業を柱に次の事業を実施する。
（１）移住促進業務委託事業
①専任担当者の雇用（2名）
②県主催の移住相談会の参加及び自主企画
③移住体感ツアー及び交流会の実施
④更なる移住促進のための調査及び計画づくり
（２）お試し滞在施設の管理運営
（３）四万十町Ｕ・Ｉターン希望者住宅改修補助事業等の実施

歳入「特定財源」内訳

県	高知県移住促進事業費補助金	4,132
他	お試し滞在施設利用料	120

経過等：平成26年度の調査及び計画づくりを踏まえて、次年度以降に反映

平24	平25	平26	平27	平28	計
6,000	10,000	9,408			

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(4)	② 都市住民との交流の促進	8

備考欄（根拠法令・条例等）：高知県移住促進事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	地域おこし協力隊事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	24,404					24,404

歳出予算内訳　予算書頁　48 ページ ～ 51 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	地域おこし協力隊嘱託職員報酬	14,136
8	伝統技術継承謝金	576
9	普通旅費	1,950
11	需用費 計	2,257
12	スキルアップ研修受講手数料	420
14	住宅借上料	1,740
	軽自動車リース料	2,017
	パソコンリース料	400
16	技術継承原材料費	120
19	地域おこし協力隊推進事業費補助金	197
	資格取得費負担金	15
	その他事務費	576

■ 目的（趣旨）

意欲ある都市住民を、地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域おこしに資する活動を住民と共に行うため、総務省の「地域おこし協力隊制度」による隊員の増員を図る。
なお、この制度では、一人当たり年間400万円の特別交付税措置があり、最長3年間がその対象となる。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

平成25年度は、先に導入した4名の隊員に次いで、窪川・大正・十和地域に各1名の隊員の増員を予定しており、当地域の振興に係る活動を行う。
（新規隊員の主な業務内容）
・窪川地域　野地・家地川地区の地域づくり
・大正地域　交流人口拡大を主体とした地域づくり
・十和地域　むらの鍛冶屋さん技術伝承

歳入「特定財源」内訳

経過等：
H24　大正・十和地域に各1名の導入
H25　窪川地域に2名の導入
H26　窪川・大正・十和地域に各1名の増員
※それぞれ導入3年後には地域の担い手として自立を目標

平24	平25	平26	平27	平28	計
4,537	13,573	24,404			

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(4)	④ 住民自らの手による地域づくりの推進	6

備考欄（根拠法令・条例等）：総務省通知「地域おこし協力隊推進要綱」

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	昭和地区基幹集落センター建設事業						所管課名	企画課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	20,365			19,300		1,065

歳出予算内訳 予算書頁 48 ページ ～ 50 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
13	昭和地区基幹集落センター等施工監理委託料	300
15	旧十和公民館解体工事費	20,000
	事務費	65

■ 目的(趣旨)

耐震診断の結果、平成25年度末をもって閉館する十和公民館に代わる施設として整備し、地域住民のコミュニティ意識の醸成や地域活性化をより推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

(実施設計等委託料)
・旧十和公民館解体撤去工事施工監理委託料：300千円
(工事請負費)
・旧十和公民館解体工事：20,000千円
(事務費)
・委員報酬：60千円、費用弁償：5千円

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債(集会施設整備)	19,300

経過等

25年度…地質調査、基本計画、基本設計等
26年度…周辺環境調査、公民館解体、施工監理等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	5,115	20,365			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(4)	④ 住民自らの手による地域づくりの推進	4

備考欄(根拠法令・条例等)：高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	シェアオフィス推進事業						所管課名	企画課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	360					360

歳出予算内訳 予算書頁 51 ページ ～ 51 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
19	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	360

■ 目的(趣旨)

小規模事業者誘致及び起業家支援対策の一環で高知県が主体となって取り組む事業で、雇用場の創出や移住促進、交流人口の拡大などにつなげることにより、中山間地域等の活性化を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

旧広井小学校で行っているシェアオフィスに新規で入居する事業者に対する家賃補助(県50%・町50%負担)を行う。

(負担金補助及び交付金)
・家賃補助分　30千円×12か月＝360千円

歳入「特定財源」内訳

経過等

25年度…入居企業等の支援(家賃補助・雇用奨励金)
26年度…入居企業等の支援

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	450	360			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(4)	② 都市住民との交流の促進	1

備考欄(根拠法令・条例等)：高知県中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費
事業名	国土調査事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	138,322		87,315		110	50,897

歳出予算内訳　予算書頁 61 ページ ～ 62 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	1,763
	現地協力員賃金	4,725
13	国土調査事業委託料	128,915
19	高知県国土調査推進協議会負担金	311
	その他事務費	2,608

■ 目的(趣旨)

国土調査（地籍調査）は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び境界・面積の測量を行うことにより、地籍の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【１年目工程】
調査区域：大字野地、秋丸、天ノ川の各一部
調査面積：5.2ｋ㎡
工程：C(地籍図根三角測量)、D(地籍図根多角測量)、E(一筆地調査)
F(細部図根測量・一筆地測量)

【２年目工程】
調査区域：大字家地川の一部
調査面積：5.8ｋ㎡
工程：F(原図作成)、G(地積測定)、H(閲覧)

歳入「特定財源」内訳

県	国土調査事業費補助金	87,315
他	国土調査成果交付閲覧手数料	110

経過等

・要調査面積：206.80ｋ㎡
・調査済面積：101.81ｋ㎡（平成25年度末時点）
・未調査面積：104.99ｋ㎡

平24	平25	平26	平27	平28	計
66,281	99,728	138,322			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(5)	②	情報共有化と住民自治を支える仕組み	1

備考欄（根拠法令・条例等）

国土調査法、国土調査法施行令等

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款 3	項 1	目 1	目名 社会福祉総務費
事業名	国民健康保険特別会計財政調整繰出金			所管課名	町民環境課

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	40,000					40,000

歳出予算内訳 予算書頁 65 ページ ～ 65 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
28	国民健康保険特別会計繰出金 （うち財政調整繰出金）	216,625 (40,000)

■ 目的(趣旨)

国保財政は、平成26年度以降においても財政赤字になることが予想される。基金を毎年取り崩しているが、基金残高の減少に伴い、国保税率の改正も毎年検討されているが、現状では、被保険者に対し国保税率改正による急激な経済負担増を求めることは非常に困難であることから、平成26年度においても一般会計から繰出しを実施することにより、国保財政の収支均衡と被保険者の経済的負担の軽減を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【繰出根拠基準の事業内訳】
- 国保財政赤字補填分
  平成24年度単年度赤字額　105,521千円…①
- 保険財政共同安定化事業拠出額超過分　10,413千円…②
- 療養給付費等地方単独事業減額分　7,837千円…③
- 特定健康診査等事業費不足分　9,970千円…④

財政調整繰出金（①＋②＋③＋④）133,741千円×30%≒40,000千円
※繰出しによる国保被保険者１人当たりの影響額　6,552円

歳入「特定財源」内訳

経過等

平成23年度以降、基準に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しを行っている。

平24	平25	平26	平27	平28	計
52,350	70,000	40,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(2)	⑦ 支え合う地域づくりの推進	1

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款 3	項 1	目 1	目名 社会福祉総務費
事業名	あったかふれあいセンター事業			所管課名	健康福祉課

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	36,879		19,161	16,800		918

歳出予算内訳 予算書頁 64 ページ ～ 64 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	あったかふれあいセンター事業委託料	36,879

■ 目的(趣旨)

子どもから高齢者まで誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を整備し、地域のニーズに応じて、ボランティア等が無報酬で保健福祉サービスを提供し、見守り・支え合いの地域づくり活動の推進を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇大正地区：あったかふれあいセンター『やまびこ』で実施
就労支援事業所・地域活動支援センターと一体で事業を進行している。本年度も14カ所でサテライトを実施し事業を展開する。
※25年度の平均利用人数 17.3人/日
利用率：高齢者34.8%、障害者31.4%、サテライト33.8%

◇窪川地区：あったかふれあいセンター『風らっと』で実施
社会福祉センターを中心とし、本年度も各地区集会所等を活用して、窪川13カ所、十和6カ所にサテライトを実施し事業を展開する。
※25年度の平均利用人数 23.5人/日
利用率：高齢者69.8%、障害者14.1%、サテライト10.4%

歳入「特定財源」内訳

県	セーフティネット支援対策等事業費補助金	19,161
町債	過疎対策事業債（自立促進特別事業）	16,800

経過等

24年度 … サービス等を見直した新たな事業で継続（過疎債）
25年度 …「生きがいサロン」を「あったかふれあいセンター」のサテライト(出張センター)として事業拡大実施
26年度 … 国のセーフティネット支援対策等事業を活用し全戸調査等業務拡充

平24	平25	平26	平27	平28	計
18,023	33,378	36,879			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(2)	⑦ 支え合う地域づくりの推進	2

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費
事業名	臨時福祉給付金給付事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	99,763	99,763				0

歳出予算内訳　予算書頁 64 ページ ～ 65 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
3	時間外手当	672
4	共済費　計	500
7	臨時賃金	1,895
11	消耗品費	620
12	通信運搬費	5,256
13	福祉給付金等システム構築委託料	3,240
14	パソコン等リース料	580
19	臨時福祉給付金	87,000

■ 目的(趣旨)

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられることに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、国の制度に基づいて、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・給付金対象者および給付額（※対象者数は推計）

町民税非課税者(計6,750人)	加算対象者①	15千円×4,500人＝ 67,500千円
	加算対象者以外②	10千円×2,250人＝ 22,500千円
うち給付対象外（生活保護等）③		10千円×▲300人＝▲3,000千円
給付見込額		87,000千円

・事務費12,763千円

歳入「特定財源」内訳

国	臨時福祉給付金給付事業費補助金	87,000
国	臨時福祉給付金給付事務費補助金	12,763

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	99,763			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費
事業名	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス事業）						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	5,832					5,832

歳出予算内訳　予算書頁 67 ページ ～ 67 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
20	高齢者等外出支援事業助成費	5,832

■ 目的(趣旨)

高齢者並びに重度障害(児)者が、住み慣れた地域で社会活動の範囲を広め、閉じこもりによる体力低下や認知症の出現を予防するため、タクシー及び路線バスの利用券を交付する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

［支給額］
・自宅から本庁、総合支所までの距離10km未満 … 月額　500円
・自宅から本庁、総合支所までの距離10km以上 … 月額1,000円

［対象者］
・80歳以上のみの世帯
（500円×1,510人×12月＋1,000円×450人×12月）×32.617%
・３障害該当者
（500円×　370人×12月＋1,000円×100人×12月）×32.617%

歳入「特定財源」内訳

経過等

平成23年度から対象地域を町全体とするとともに、対象障害区分の拡充やバスの利用も可能として交通手段の確保に努めている。

平24	平25	平26	平27	平28	計
7,200	5,832	5,832			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(2)	⑥ 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進	10

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町福祉タクシー・バス事業実施要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	6	目名	介護保険事業費
事業名	介護保険施設等開設準備支援事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	28,200		28,200			0

歳出予算内訳 予算書頁 70 ページ ～ 70 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	介護保険施設等開設準備支援事業費補助金	28,200

歳入「特定財源」内訳

県	介護保険施設等開設準備支援事業費補助金	28,200

■ 目的(趣旨)

高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第５期)に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス施設(特別養護老人ホーム(29名以下)１施設、認知症高齢者グループホーム１施設)の開設準備支援を行う。

［介護基盤緊急整備事業の遅延により、県との協議を経て、25年度事業を26年度事業に予算組替え］

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

特別養護老人ホーム(29名以下)１施設、認知症高齢者グループホーム１施設の開設準備支援を行う。

・特別養護老人ホーム(29名以下)　600千円×29名＝17,400千円
・認知症高齢者グループホーム　600千円×18名＝10,800千円

経過等

介護職員処遇改善等臨時特例基金管理運営要綱(H21.8.3老発0803第1号)に基づき、四万十町高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第5期)により、補助金の交付の対象者となる事業者が設置する介護保険施設等の開設準備に要する費用の一部を補助する。

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	28,200			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	⑥	高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進	9

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町介護保険施設等開設準備支援事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	7	目名	社会福祉施設費
事業名	興津町民館耐震補強及び大規模改修事業						所管課名	町民環境課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	36,005		25,515		10,000	490

歳出予算内訳 予算書頁 72 ページ ～ 72 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	興津町民館耐震補強工事監理委託料	1,134
15	興津町民館耐震補及び大規模改修工事費	34,871

歳入「特定財源」内訳

県	隣保館施設整備費補助金	25,515
他	施設等整備基金繰入金	10,000

■ 目的(趣旨)

興津町民館は昭和45年建築で耐震性が十分ではなく、近い将来に発生するとされる南海地震発生時には倒壊する危険性が高いため、耐震補強工事を実施し来館者の安全を確保するとともに、雨漏りや白蟻被害等により痛んだ箇所等の大規模改修を行い来館者の利便性を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

興津町民館の耐震補強及び大規模改修工事（身障者用トイレの設置工事を含む）を実施する。

経過等

25年度耐震補強設計（町単独事業）
26年度耐震補強工事及び大規模改修工事（県補助事業3/4）

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	3,152	36,005			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(4)	①	人権尊重、男女共同参画社会の実現	2

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費
事業名	子ども・子育て支援新制度整備事業						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,665					1,665

歳出予算内訳 予算書頁 73 ページ ～ 74 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
1	子ども・子育て会議委員報酬	150
9	普通旅費	3
13	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	1,512

■ 目的(趣旨)

平成24年8月に子ども・子育て関連三法が成立、平成27年度から施行となることにより、平成25年度より計画策定のための調査業務を開始している。この調査結果に基づき事業計画を策定し、また電子システムの構築等、新制度運用開始に向け準備を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

平成26年度は、前期事業計画の策定を行う。

子ども・子育て支援事業計画策定委託料　1,512千円

歳入「特定財源」内訳

経過等

・25年度…ニーズ調査・計画策定準備・電子システム構築事前調査
・26年度…計画策定
・27年度…新制度運用開始

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	7,970	1,665			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(2)	③ 子育て環境の充実	―

備考欄(根拠法令・条例等)

子ども子育て支援法
町子ども・子育て会議設置条例

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費
事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業						所管課名	町民環境課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	20,395	20,395				0

歳出予算内訳 予算書頁 74 ページ ～ 75 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
4	共済費　計	66
7	臨時賃金	441
11	消耗品費	24
12	通信運搬費	304
13	臨時給付金等システム構築委託料	3,240
14	パソコン等リース料	60
19	子育て世帯臨時特例給付金	16,260

■ 目的(趣旨)

消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、国の制度に基づき、臨時的な給付措置として実施する。また。児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の類似の給金として、これと併給調整して支給する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇支給対象者･･･基準日(平成26年1月1日)における平成26年1月分の児童手当(特例給付、公務員等も含む。)の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。
◇対象児童･･･支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる児童(臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。)を基本とする。平成26年1月1日に生まれ、平成26年2月分の児童手当の対象に認定された児童も対象。
◇財源･･･全額国庫負担金(10/10) ※実施にかかる事務費も含む。

歳入「特定財源」内訳

国	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	16,260
国	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	4,135

経過等

※支給対象児童数･･･約1,626人

4月～広報掲載・申請受付・支給を行う。

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	20,395			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号

備考欄(根拠法令・条例等)

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	4	目名	乳幼児・児童医療費
事業名	乳幼児・児童医療費助成事業						所管課名	町民環境課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	45,081		7,513		13,479	24,089

歳出予算内訳　予算書頁 75 ページ ～ 76 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	消耗品費	10
	印刷製本費	15
12	審査支払手数料	1,378
20	乳幼児医療費	20,044
	児童医療費	23,634

■ 目的(趣旨)

乳幼児(就学前)と児童(小・中学生)の医療費の自己負担分を助成することにより、保険の向上と福祉の増進を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇助成内容･･･子どもの医療費(健康保険が適用されるものに限る)の自己負担分及び入院時食事療養費の自己負担分を町が全額助成する。

◇対象者･･･町内に住所を有し、生活保護による扶助を受けていない中学校修了前の子ども(15歳に達する日以降における最初の3月31日までの間にある子ども)

・0歳から就学前の子ども(乳幼児医療)：682人(前年722人) ※県の補助金有り

・小・中学生(児童医療)：小学生758人(前年769人)、中学生414人(前年440人)

歳入「特定財源」		内訳
県	乳幼児医療費補助金	7,513
他	市町村振興協会宝くじ配分交付金	13,479

経過等

平成21年度…助成対象を小学校修了前の子どもに拡充
平成22年度…助成対象を中学校修了前の子どもに拡充

平24	平25	平26	平27	平28	計
51,907	52,283	45,081			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(2)	③ 子育て環境の充実	11

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町福祉医療費助成に関する条例

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費
事業名	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助事業						所管課名	町民環境課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	23,820				23,820	0

歳出予算内訳 予算書頁 87 ページ ～ 87 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金	23,820

■ 目的(趣旨)

優れた自然環境に加え、広大な農地、豊かな森林を生かした一次産業の振興を図るうえで、後継者対策、若者の定住対策、ＵＪＩターンなど快適で環境負荷の少ない生活環境の整備が、魅力ある四万十町創出には不可欠であるという考えのもと、地球温暖化防止に関する町民意識の高揚と民生家庭部門における町内のCO_2発生量の抑制を図るため、クリーンで再生可能なエネルギーの意義を踏まえた快適で経済的なエネルギーとして、太陽光発電システム・太陽熱温水器・エコキュートを個人の専用住宅へ設置する場合に補助金を交付する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇太陽光発電システム
・町内業者利用（70千円/kW） 1基当り上限280千円×10基＝2,800千円
・町外業者利用（50千円/kW） 1基当り上限200千円×40基＝8,000千円
◇自然冷媒ヒートポンプ給湯機器（エコキュート）
1基当り上限100千円×115基＝11,500千円
◇太陽熱温水器
1基当たり上限50千円×35基≒1,520千円

歳入「特定財源」内訳

他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金	23,820

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
49,867	36,282	23,820			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	①	人と自然が共生する地域づくり	8

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	2	目	6	目名	汚泥再生処理センター整備事業費
事業名	汚泥再生処理センター整備事業						所管課名	町民環境課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	28,404				28,000	404

歳出予算内訳 予算書頁 92 ページ ～ 92 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	旧し尿処理施設解体工事費	28,404

■ 目的(趣旨)

若井グリーンセンター(し尿処理施設・昭和53年3月竣工)は、稼動後34年が経過し施設の老朽化が著しく、改造又は更新の検討が必要となり、24・25年度に有機性廃棄物や汚泥等のリサイクルを行うための資源化設備を併設した「汚泥再生処理施設」として整備した。
26年度は、旧施設(残存分)の取り壊しを実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

旧施設（管理棟及び機械室棟）解体工事
・管理棟（ロビー含む） 324.68㎡ 1階 175.01㎡ 2階 149.67㎡
・機械室棟 366.98㎡ 1階 225.92㎡ 2階 141.06㎡

歳入「特定財源」内訳

他	施設等整備基金繰入金	28,000

経過等
H22 基本計画策定業務
H23 地質・測量・生活環境調査及び基本設計、入札発注支援業務
H24～25 建設工事、設計施工監理委託業務
H26 旧施設取り壊し

平24	平25	平26	平27	平28	計
249,673	1,250,422	28,404			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	24

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	5	項	1	目	1	目名	労働諸費
事業名	緊急雇用創出事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	217,826		217,825			1

歳出予算内訳 予算書頁 93 ページ ～ 93 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
4	社会保険料	282
7	臨時賃金	1,763
13	緊急雇用創出事業委託料	215,781

■ 目的(趣旨)

起業後10年以内の企業等を対象とした、地域に安定した雇用の受け皿を創出する「起業支援型地域雇用創造事業」並びに、専門実技に重点を置き、段階を踏みながら能力を習得できる方式で人材育成をおこなう「地域人づくり事業」を有効活用し、人材育成とともに、雇用の創出を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇起業支援型地域雇用創造事業分 ： 四万十ノブランド化事業
◇地域人づくり事業分 ： おもてなしコンシェルジュ人材育成事業

委託事業費　215,781千円
新規雇用数　53名
事務費活用による臨時職員雇用　1名
補　助　率　10／10以内

歳入「特定財源」内訳

県	緊急雇用創出事業費補助金	217,825

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
45,241	85,522	217,826			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開	－

備考欄（根拠法令・条例等）

高知県緊急雇用創出事業費補助金

単位：千円

会計名	一般会計	款	5	項	1	目	1	目名	労働諸費
事業名	四万十町雇用創出事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	71,753				71,753	0

歳出予算内訳 予算書頁 93 ページ ～ 93 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	四万十町雇用創出事業委託料	25,548
19	四万十町雇用創出事業補助金	46,205

■ 目的(趣旨)

町内に事務所を有する企業、その他の法人又は法人以外の団体等が実施する継続性の高い雇用又は地域経済の発展及び若者の定住につながると認められる創意工夫ある事業を支援し、地域求職者等に対する雇用機会を創出する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇若者雇用支援事業　9,300千円
（法人等が町内に就職先を求める在学生を、卒業日の翌年度の初日から雇用する事業）
◇地域雇用推進事業　36,905千円
（法人等が企画した新たな事業の実施又は規模拡大のために、地域求職者を6ヵ月以上継続して雇用する事業）
◇雇用創造委託事業　25,548千円
（町の企画に基づき、法人等に委託することにより、町内求職者に対する雇用・就業機会の創出を図る事業）

歳入「特定財源」内訳

他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金	71,753

経過等

事業実施期間：平成23年度～平成27年度

平24	平25	平26	平27	平28	計
51,871	82,171	71,753			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開	4

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町雇用創出事業費補助金交付要綱
過疎債(ソフト分)を活用した産業振興基金を活用

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	産業振興推進ふるさと雇用事業（農業）						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	2,440		1,626			814

歳出予算内訳　予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	2,440

■ 目的(趣旨)

農地集積型集落営農組織として安定的な農業経営を行う仕組みを確立するため、裏作及び経営面積の規模拡大をして収益性の高い野菜等の耕作を行う事業を実施し、雇用の創出につながる事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。なお、平成23年度にふるさと雇用再生特別基金事業を実施し、県地域アクションプランなどの芽が出始めた事業等で、県単独補助制度の対象となる事業を対象とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

事業実施主体：農事組合法人ビレッジ影野
◇事業費　4,880千円（うち人件費3,280千円）
環境にやさしい低農薬米・野菜の生産等
4,880千円×1/2（県2/6、町1/6）＝2,440千円

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	1,626

経過等

平成24年度　事業費4,804千円×5/6（県4/6、町1/6）＝4,003千円
平成25年度　事業費4,880千円×2/3（県3/6、町1/6）＝3,253千円
平成26年度　事業費4,880千円×1/2（県2/6、町1/6）＝2,440千円

平24	平25	平26	平27	平28	計
4,003	3,253	2,440			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	―

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	産業振興推進ふるさと雇用事業（農業：大正分）						所管課名	農林水産課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	11,196		7,463			3,733

歳出予算内訳　予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	11,196

■ 目的(趣旨)

平成26年度においても補助事業としてふるさと雇用事業を実施し、地元農家の所得向上を図るために園芸作物実験場や実証ほ場において試験栽培・試験提供を行い、加工食品用の新たな農産物の普及・販路の確保を行うとともに、原木しいたけ栽培等の事業と「四万十町江師農林水産物集出荷加工場」を西部地域の拠点施設として活用し、流通販売システムの確立を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

事業実施主体：企業組合しまんと
◇農家所得向上のための実証ほ場有効活用事業
12,329千円×1/2(県1/3、町1/6)＝6,164千円
◇農林水産物の集出荷　加工流通販売事業
10,063千円×1/2(県1/3、町1/6)＝5,032千円

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	7,463

経過等

平成24年度　事業費22,310千円×6/6（県4/6、町2/6）＝22,310千円
平成25年度　事業費22,392千円×2/3（県3/6、町1/6）＝14,928千円
平成26年度　事業費22,392千円×1/2（県2/6、町1/6）＝11,196千円

平24	平25	平26	平27	平28	計
22,310	14,928	11,196			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	―

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	産業振興推進ふるさと雇用事業（農業：十和分）						所管課名	農林水産課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	4,205		2,803			1,402

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	4,205

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	2,803

■ 目的(趣旨)

栗、お茶、椎茸、ゆず等、豊かな地域資源を活かした「加工品の開発・販路拡大」を通じ、地域資源のブランドを形成していくための雇用に対し、補助金を交付する。

◇地域資源を活かした加工による商品開発及び営業活動
◇地域資源等のブランド化の取り組み
◇地元加工の仕組みつくり及び雇用の確保拡大

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

事業主体　(株)四万十ドラマ
総事業費　8,410千円
補助金額　8,410千円×1/2（県1/3＋町1/6）＝4,205千円
雇用者数　2名

経過等

平成22～23年度に「ふるさと雇用再生特別基金事業」として委託（全額県費補助）により実施してきた。平成24年度からは補助金として実施し、平成26年度が最終年度となる。成果及び雇用については、道の駅「四万十とおわ」に新設するお茶栗カフェなどに引き継いでいく。

平24	平25	平26	平27	平28	計
5,937	5,576	4,205			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	④	生活者や来訪者にほんものを提供する商業・サービス業の再生	－

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	中山間直接支払事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	247,100		185,325			61,775

歳出予算内訳 予算書頁 99 ページ ～ 99 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	中山間地域等直接支払交付金	247,100

歳入「特定財源」内訳

県	中山間地域等直接支払交付金	185,325

■ 目的(趣旨)

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するという観点から直接支払いを実施する。集落協定又は個別協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、交付金を交付する(国1/2、県1/4、町1/4)。当制度は平成12年度から実施しており、1期が5年間の事業である。平成22年度より第3期目対策として継続し、平成26年度は5年目の最終年度となる。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・集落説明会
・集落協定締結(変更)指導、変更認定申請受付
・集落協定変更認定、認定通知
・現地確認
・交付金交付申請、概算払請求受付
・収支報告、活動報告指導、受付
・交付金交付事務
・次期対策説明会、実績報告　　等

経過等

22年度 … 第3期対策初年度　制度改正点周知、集落協定締結等
23～26年度 … 集落協定変更申請受付等
24年度 … 第3期対策中間年評価
26年度 … 第3期最終年度　達成状況確認等

平24	平25	平26	平27	平28	計
244,680	246,913	247,100			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	9

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町中山間地域等直接支払交付金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	拠点・外商体制整備事業（拠点ビジネス体制整備事業）						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	8,348					8,348

歳出予算内訳 予算書頁 97 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	普通旅費	64
11	消耗品費	80
14	通行料・駐車料	84
	アンテナショップ借上料	6,000
19	拠点ビジネス体制整備事業費補助金	2,120

■ 目的(趣旨)

平成21年度より高知県産業振興支援事業の支援を受けて立ち上げた事業であり、6年目を迎える。これまでは、生産者や関係機関等で協議・検討を加え、道の駅あぐり窪川を拠点として、町内産品の販売に向けた流通の一本化を図り、高知市にアンテナショップを整備し、運営等の取組みを行ってきた。

都市部(高知市)に向けて、観光・交流のための情報発信をはじめ、町内産品の販売など、四万十町を丸ごと発信、売り込みをしていくことを目的に、引き続き取り組みを進めていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇拠点ビジネス体制整備事業費補助金　2,120千円
《内訳》アンテナショップの管理・運営の構築のための事業費
・各組織・指導育成分　60,000千円×2%＝1,200千円
・広報等　230千円×4回＝920千円
◇旅費（販売促進分）　16千円×2名×2回＝64千円
◇消耗品費（事務用品、材料費等）　80千円
◇高速道路通行料　2,100円（往復）×2台×20回＝84千円
◇アンテナショップ借上料　6,000千円

歳入「特定財源」内訳

経過等

平成21年度…旧３町村の生産者等で協議会を設置し計画づくり
平成22年度…計画書「四万十町スタイル」に基づく事業実施
平成23年度…アンテナショップの整備に向けた協議
平成24年度～…アンテナショップ整備及び運営管理体制の構築

平24	平25	平26	平27	平28	計
19,864	10,126	8,348			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	2

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町拠点ビジネス体制整備事業費補助金

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	拠点・外商体制整備事業(産業振興推進ふるさと雇用事業)						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	5,655		3,770			1,885

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	5,655

■ 目的(趣旨)

平成23年度から高知県地域アクションプランなどにあるもののうち、芽が出始めた事業の雇用に対し、県が単独で支援する「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用して進めてきた取り組みである。

拠点ビジネス体制整備事業を推進していくにあたり、町内の企業が農業振興に向けた取り組みを行う際に、継続性の高い雇用に繋げていくことを目的として、引き続き事業を進めていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

地産地消・外商の取り組み拠点づくり事業分
◇アンテナショップなどへの商品搬送を主体に、町内道の駅等を拠点として、そこへ集荷するためのルート作りや集荷方法、商品管理・運営の構築
・新規雇用失業者　3名（雇用保険含む）　7,656千円
・その他の人件費　1名（180日程度）　1,620千円
・その他の経費　燃料費等　2,034千円
合計　11,310千円×3/6＝5,655千円
◇事業実施主体　株式会社あぐり窪川

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	3,770

経過等

◇アンテナショップ等への流通体制の構築及び管理運営体制の構築
1年目継続雇用者3名　補助率：　県2／3　町1／6
2年目継続雇用者3名　補助率：　県1／2　町1／6
3年目継続雇用者3名　補助率：　県1／3　町1／6

平24	平25	平26	平27	平28	計
9,425	7,540	5,655			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	2

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町産業振興ふるさと雇用事業

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	こうち農業確立総合支援事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	20,085		10,042			10,043

■ 目的(趣旨)

町内の各地域の特性を活かした農業を確立する。

一般型については、水田の有効活用や水田機能の維持、耕畜連携による資源循環型農業の推進を目的として、平成22年度より4年間試験的にWCS(稲発酵粗飼料)の生産・利用を行い、平成26年度より本格的に取り組みを開始することとなった。これに伴いWCS収穫用機械を整備する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇養液栽培システム等整備(養液栽培排液処理システム整備事業)
・事業主体：認定農業者
水耕セリ(2件)…総事業費7,700千円、補助金1,540千円(県・町各1/10)
◇一般型(近代化施設整備事業)
・事業主体：営農支援センター四万十㈱
・事業内容：WCS収穫機1台、ラッピングマシン2台、キャッチャー1台、アーム1台、トラクター1台
総事業費29,207千円、補助金18,545千円 (県1/3、町1/3)

歳出予算内訳　予算書頁 98 ページ ～ 99 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
19	養液栽培等施設整備事業費補助金	1,540
	近代化施設整備事業費補助金	18,545

歳入「特定財源」内訳

県	こうち農業確立支援事業費補助金	10,042

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
7,669	1,776	20,085			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	4

備考欄(根拠法令・条例等)
四万十町こうち農業確立総合支援事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	農地・水保全管理支払事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	7,033		2,573			4,460

■ 目的(趣旨)

農地・水・環境の良好な保全と質的向上、農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化を図る地域共同の取組みを支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇共同活動支援
5月　交付申請(地域協議会→町)、交付決定(町→地域協議会)
概算払請求書(地域協議会→町)、概算払(町→地域協議会)
1月　実績報告(地域協議会→町)

◇向上活動支援
5月　交付申請(町→県)
6月　交付決定(町→各活動組織)
3月　実施状況報告書(各活動組織→町)、実施状況確認書(町→県)

歳出予算内訳　予算書頁 99 ページ ～ 99 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
19	農地・水保全管理支払交付金	7,033

歳入「特定財源」内訳

県	農地・水保全管理支払交付金	2,573

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
6,128	7,033	7,033			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	7

備考欄(根拠法令・条例等)
農地・水保全管理支払交付金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	レンタルハウス整備事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	58,976		43,445			15,531

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	レンタルハウス整備事業費補助金	58,976

■ 目的(趣旨)

本町農業の柱の一つである施設園芸農業のより一層の振興を図るため、農業協同組合が事業主体となり、レンタルハウスの整備に対し補助を行うことにより、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

(事業細目名)	(補助額)	(本体補助率)	(ﾀﾝｸ設備補助率)
①新規就農促進：2件(5ａ以上)	32,984	県2/5、町1/6	県3/4
②新規就農促進：3件(5ａ未満)	2,040	県2/5、町1/6	なし
③規模拡大促進：1件(5ａ以上)	16,888	県2/5、町1/8	県3/4
④規模拡大促進：3件(5ａ未満)	2,179	県2/5、町1/8	なし
⑤高度化促進　：1件	4,885	県1/3、町1/10	県3/4

歳入「特定財源」内訳

県	レンタルハウス整備事業費補助金	43,445

経過等

例年の要望取りまとめ（11月頃）と随時の要望により、事業計画書を県に提出し、採択の可否（内示）により対応している。26年度より5a未満の整備拡充（集落営農・拠点ビジネス事業より移管）。

平24	平25	平26	平27	平28	計
52,459	53,916	58,976			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	1

備考欄（根拠法令・条例等）

町ﾚﾝﾀﾙﾊｳｽ整備事業費補助金交付要綱等

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,200		600			600

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	環境保全型農業直接支払交付金	1,200

■ 目的(趣旨)

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

4月～6月　実施計画書、交付申請書の提出(農業者等→町)
7月　交付申請(町→県、国)
申請以降、順次現地確認・実施状況報告書の提出・確認通知書・交付金の支払等。

歳入「特定財源」内訳

県	環境保全型農業直接支払交付金	600

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
926	922	1,200			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	12

備考欄（根拠法令・条例等）

環境保全型農業直接支払等交付金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	27,935		26,839			1,096

歳出予算内訳 予算書頁 97 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	研修旅費	96
14	バス借上料	450
19	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金	27,389

歳入「特定財源」内訳

県	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金	26,839

■ 目的(趣旨)

本町の中山間地域において、地域の実状に応じた農業を確立するため、農地保全を基本としつつ持続的な農業経営の確立に向けた活動に取組むことが必要である。そのため本事業を実施し、各集落の営農に必要不可欠な基盤整備や共同利用機械、施設整備を行うことで、効率的な農作業の実践、共同利用機械の利用が促進され、農家の所得向上が図られるとともに、持続的な農業経営を可能とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【一般タイプ】
◇農業機械・施設整備事業 ： 集落営農のために整備する農業機械・施設整備費に対して1/2以内の補助
◇農産加工機械・施設整備事業：集落営農のために整備する農産加工機械・農産加工施設費に対して1/2以内の補助
◇集落営農推進支援事業：先進地視察研修や研究会、アドバイザーの派遣等を実施する際のバスの借上げ費や講師謝金等に対して定額補助
【法人推進加算】
◇法人設立後3年以内もしくは集落営農法人化計画を作成し、3年以内に法人化することが見込まれる組織に1/6（県1/10・町1/15）の追加補助

経過等
5月･･･ 1次募集
7月･･･ 2次募集
10月･･･ 3次募集
12月･･･ 4次募集

平24	平25	平26	平27	平28	計
24,899	21,322	27,935			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	5

備考欄（根拠法令・条例等）
町集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	園芸用ハウス流動化等促進整備事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	11,248		5,624			5,624

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	園芸用ハウス活用促進事業費補助金	11,248

歳入「特定財源」内訳

県	園芸用ハウス流動化等促進整備事業費補助金	5,624

■ 目的(趣旨)

本町の施設園芸農業の一層の振興を図るとともに中古ハウスの活用による意欲ある生産者への流動化を促進する。

・園芸用ハウスの長期活用
・新規就農者の営農開始時の初期投資軽減
・流動化による耕作放棄地防止

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

自己所有のハウス以外に中古ハウスを長期活用するため、改良に要した経費に対し補助を行う。

◇補助対象経費：本体資材（主骨材・止水シート等）、附帯設備（暖房・電照・灌水設備等）
◇対象者：新規就農者及び規模拡大農業者
◇補助率：県1/4、町1/4

経過等
平成24年度から平成26年度までの継続事業

平24	平25	平26	平27	平28	計
2,850	6,982	11,248			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	8

備考欄（根拠法令・条例等）
町園芸用ハウス活用促進事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	新規就農者定着促進事業（新規就農研修支援事業）						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	6,857		5,200			1,657

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	新規就農研修支援事業費補助金	6,857

■ 目的(趣旨)

町内の意欲ある新規就農希望者の状況やニーズに応じて、専門的な技術の提供と研修補助金及び研修受入農家等の謝金を支給することにより、就農の不安解消と営農意欲の向上を図り、スムーズな就農と早期の経営安定化につなげ、地域の担い手として定着させ、本町の農業振興の活性化を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

新規就農研修支援事業費補助金
【研修生】
・18歳以上45歳未満　25千円×12月×2名＝600千円（県補助2/3）
・45歳以上65歳未満　150千円×12月×2名＝3,600千円（県補助2/3）
【研修受入農家】
50千円×12月×4名＝2,400千円（県補助10/10）
傷害・農機具共済掛金：年額64.2千円×4農家≒257千円

歳入「特定財源」内訳

県	新規就農研修支援事業費補助金	5,200

経過等

平成22年度に県単補助事業を活用し事業導入。24年度から「人・農地プラン」関連事業として、45歳未満の研修生については、青年就農給付金(準備型)の国事業が創設され、国・県事業を活用して実施。

平24	平25	平26	平27	平28	計
2,939	1,000	6,857			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	29

備考欄（根拠法令・条例等）

町新規就就農研修支援事業費補助金交付要綱等

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	新規就農者定着促進事業（青・壮年等就農給付金）						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	37,828		30,327		7,500	1

歳出予算内訳 予算書頁 97 ページ ～ 99 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	294
11	消耗品費	34
19	青年就農給付金	30,000
	壮年就農給付金	4,500
	農業後継者支援給付金	3,000

■ 目的(趣旨)

人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけされた青年新規就農者(45歳未満)に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を支給する。また、町独自の柔軟な新規就農支援事業を導入し、長期的・継続的なサポートを行う。
※過疎地域自立促進事業(産業振興基金事業)を活用した町独自の壮年就農給付金及び農業後継者支援給付金

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①青年就農給付金（経営開始型）
・継続11名 16,500千円、新規9名 13,500千円（定額補助）
・推進事業費 328千円
②壮年就農給付金（※24年度新規事業）
・3名分 4,500千円
③農業後継者支援給付金（※平成25年度新設）
・3名分 3,000千円

歳入「特定財源」内訳

県	青年就農給付金事業費補助金	30,327
他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金	7,500

経過等

24年度…青年就農給付金(経営開始型)の新規事業により、既存事業を見直し町独自の壮年新規就農給付金事業を新設
25年度…24年度事業の継続及び農業後継者支援給付金を新設
26年度以降…25年度事業の継続

平24	平25	平26	平27	平28	計
12,328	18,578	37,828			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	29

備考欄（根拠法令・条例等）

町青年就農給付金交付要綱・町壮年就農給付金交付要綱・町農業後継者支援給付金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	環境保全型農業推進事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	7,400		3,700			3,700

歳出予算内訳 予算書頁 98 ページ ～ 98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	環境保全型農業推進事業費補助金	7,400

■ 目的(趣旨)

環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組を支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇JA四万十イチゴ部会(受益農家5戸、受益面積73a)
◇JA四万十夏秋ピーマン部会(受益農家13戸、受益面積144a)
◇JA四万十ハウス胡瓜部会(受益農家10戸、受益面積166a)
◇JA四万十ピーマン部会(受益農家8戸、受益面積98a)
◇JA四万十ミョウガ部会(受益農家60戸、受益面積1,735a)
◇JA高知はたイチゴ部会(受益農家6戸、受益面積90a)
天敵製剤、微生物製剤、フェロモン剤の導入

歳入「特定財源」内訳

県	環境保全型農業推進事業費補助金	3,700

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
6,301	6,954	7,400			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	15

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町環境保全型農業推進事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	経営体育成支援事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,240		3,240			0

歳出予算内訳 予算書頁 99 ページ ～ 99 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	融資主体補助型経営体育成支援事業費補助金	3,240

■ 目的(趣旨)

人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、農業用機械等を導入し経営改善・発展に取り組む場合に、農業用機械等の導入について支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇融資主体補助型経営体育成支援事業費補助金
・機械設備等
事業費10,000千円×1.08×3/10＝3,240千円

歳入「特定財源」内訳

県	経営体育成支援事業費補助金	3,240

経過等

平成25年度から平成27年度までの継続事業
県に事業実施計画書を提出し、承認を受けて実施する。
※平成25年度12月補正予算において新規事業として計上

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	1,200	3,240			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	―

備考欄（根拠法令・条例等）

町経営体育成支援事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	産業振興推進ふるさと雇用事業（林業）						所管課名	農林水産課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	6,994		4,662			2,332

歳出予算内訳 予算書頁 104 ページ ～ 104 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	6,994

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	4,662

■ 目的(趣旨)

町内の企業が実施する林業振興における継続性の高い雇用につながる創意工夫ある事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

なお、平成23年度にふるさと雇用再生特別基金事業を実施し、県地域アクションプランなどの芽が出始めた事業等で、県単独補助制度の対象となる事業を対象とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇事業費　3,494千円 ＋ 3,500千円 ＝ 6,994千円

・四万十ヒノキ集成材を使った新商品開発事業（四万十町森林組合）
　6,988千円×1/2（県1/3、町1/6）＝3,494千円
・四万十ヒノキ等の精油抽出による商品開発事業（エコロギー四万十）
　7,000千円×1/2（県1/3、町1/6）＝3,500千円

経過等

平成24年度　事業費16,203千円×5/6（県4/6、町1/6）＝13,501千円
平成25年度　事業費13,988千円×2/3（県3/6、町1/6）＝ 9,324千円
平成26年度　事業費13,988千円×1/2（県2/6、町1/6）＝ 6,994千円

平24	平25	平26	平27	平28	計
13,501	9,324	6,994			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開	－

備考欄（根拠法令・条例等）

産業振興推進ふるさと雇用事業補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	鳥獣被害緊急対策事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	12,958		465			12,493

歳出予算内訳 予算書頁 103 ページ ～ 104 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	有害鳥獣被害調査員報酬	18
	有害鳥獣対策協議会委員報酬	240
	捕獲実施隊隊員報酬	500
7	臨時賃金	2,061
8	有害鳥獣捕獲報償金	5,100
19	鳥獣被害緊急対策事業補助金	4,015
	捕獲体制強化事業補助金	250
	有害鳥獣捕獲隊強化事業補助金	751
	その他事務費	23

歳入「特定財源」内訳

県	鳥獣被害緊急対策事業費補助金	465

■ 目的(趣旨)

野生鳥獣による農作物等への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲・防除対策を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇有害鳥獣捕獲報償金　5,100千円
　猪(6千円×800頭)、猿(30千円×10頭)
◇鳥獣被害緊急対策事業補助金　4,015千円
　捕獲檻設置(100千円×3基) 300千円　(補助1/2) 150千円
　金網・電気柵等設置(10,824m) 5,806千円　(補助2/3) 3,865千円
◇捕獲体制強化事業補助金(各支部猟友会、十和射撃場)　250千円
◇有害鳥獣捕獲隊強化事業補助金　751千円
　狩猟免許取得の補助(3,400円×40人) 136千円
　各地区猟友会事務手数料(50千円×3地区) 150千円
　猟友会事前講習会(7千円×40人) 280千円
　射撃教習受講料(37千円×5人) 185千円

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
14,887	16,073	12,958			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	16

備考欄（根拠法令・条例等）

鳥獣被害緊急対策事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	鳥獣害防止総合対策事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	12,687				12,000	687

歳出予算内訳 予算書頁 103 ページ ～ 104 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	有害鳥獣捕獲活動報償費	12,000
19	鳥獣害防止総合対策事業補助金	687

■ 目的(趣旨)

四万十町鳥獣被害防止計画に基づき、国費事業である鳥獣害防止総合対策事業を活用し、町内の農林業への鳥獣被害を防止するため、協議会を組織して対策協議をすると共に、侵入防止柵等の設置による防除対策、有害鳥獣の捕獲対策等への取組を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇捕獲活動報償　12,000千円
猪(成獣) 800頭×8千円＝6,400千円
鹿(成獣) 700頭×8千円＝5,600千円

◇鳥獣害防止総合対策事業補助金　687千円
事業主体：四万十町鳥獣害防止対策協議会
［ハード事業］総事業費：2,218千円
・国(55%)：1,218千円・町(11.6%)：258千円・地元(1/3)：742千円
［ソフト事業］総事業費：429千円
・委員報酬、捕獲技術の研修等

歳入「特定財源」内訳

他	高知県鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金	12,000

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
1,070	7,286	12,687			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	18

備考欄（根拠法令・条例等）
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	シカ被害特別対策事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	11,026		3,014			8,012

歳出予算内訳 予算書頁 103 ページ ～ 104 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	有害鳥獣捕獲報償金	7,000
19	シカ被害特別対策事業補助金	4,026

■ 目的(趣旨)

シカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な状況となっている。このため、捕獲・防除対策を行い農家所得の安定と生産意欲の向上に繋げていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇有害鳥獣捕獲報償金　7,000千円
・ニホンジカ（10千円×700頭）

◇シカ被害特別対策事業補助金　4,026千円
・侵入防止柵(延長6,980m)　事業費6,048千円
県1/2：3,014千円　町1/6：1,012千円　地元1/3：2,022千円

歳入「特定財源」内訳

県	シカ被害特別対策事業費補助金	3,014

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
16,158	17,475	11,026			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	17

備考欄（根拠法令・条例等）
シカ被害特別対策事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	四万十川流域豊かな森林保全整備事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	22,880				22,880	0

歳出予算内訳 予算書頁 104 ページ ～ 104 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金	22,880

■ 目的(趣旨)

森林の持つ多面的機能を発揮し、多様で健全な森林を次世代に引き継いでいくために、森林組合及び林業事業体と連携し、流域全体の効率的・低コストの森林整備を推進する。

これにより、荒廃林の減少、林業の雇用創出などの持続的循環型の林業経営を図るとともに、多面的な森林機能を向上させ、四万十川の水源涵養等も図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金　22,880千円
山林所有者等が行う間伐、作業路開設等に対し補助を行う。
（国、県補助事業等も活用し、山林所有者の負担分へ補助）

歳入「特定財源」内訳

他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金	22,880

経過等

◇過疎地域自立促進産業振興基金を活用し平成23年度より5年間実施
平成24年度実績　搬出間伐：91.28ha　切捨間伐：386.09ha
作業道開設：26,652m
平成25年度見込　搬出間伐：90ha　切捨間伐：400ha
作業道開設：30,000m

平24	平25	平26	平27	平28	計
58,257	60,000	22,880			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	①	人と自然が共生する地域づくり	5

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	3	目名	町有林管理費
事業名	町有林管理事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	39,654		180		33,198	6,276

歳出予算内訳 予算書頁 104 ページ ～ 105 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	森林国営保険料	2,547
13	町有林管理育成委託料	34,650
	森林病害虫防除作業委託料	400
	興津小室の浜松林再生事業委託料	600
	森林認証管理審査委託料	281
	現地調査委託料	180
	その他事務費	996

■ 目的(趣旨)

町有林の維持管理(作業道開設・間伐等)を適期に実施することで、森林の持つ公益的機能を高度に発揮できる森林の育成を目指す。

防風保安林である興津小室の浜の松林を、松くい虫被害から守り再生を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇森林国営保険：2,547千円
◇町有林管理委託料：34,650千円
（窪川地区）口神ノ川柳ノ川
（大正地区）打井川カイガイシ
（十和地区）井崎昼間場山
◇小室の浜：松消毒 400千円、松植樹 600千円
◇森林認証管理審査：281千円
◇協働の森CO_2現地調査：180千円

歳入「特定財源」内訳

他	立木売払収入	33,198
県	森林病害虫等防除事業費補助金	180

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
83,844	69,907	39,654			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興	2

備考欄（根拠法令・条例等）
町有林育成管理条例

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費
事業名	産業振興推進ふるさと雇用事業（水産業）						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	4,153		2,768			1,385

歳出予算内訳 予算書頁 107 ページ ～ 107 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	4,153

■ 目的(趣旨)

興津地区の主要水産物であるシイラは鮮度保持が難しく、鮮魚での安定供給が難しい魚であるため、付加価値を付けた加工商品の開発、販売を強化するための事業を実施する。

また、食品加工産業の振興に努めるとともに、シイラのおいしさを全国に広め、魚価の向上と雇用の場の確保を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

マヒマヒ高付加価値化事業
◇新規雇用2名(失業者)：5,557,344 円（雇用保険含む）
◇その他の経費(消耗品・光熱水費・通信運搬費等)：2,749,480円
合計　8,306,824円×3/6＝4,153千円

◇事業実施主体　興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	2,768

経過等

◇マヒマヒ高付加価値化事業
1年目継続雇用者1名　補助率：県2／3　町1／6
2年目継続雇用者2名　補助率：県1／2　町1／6
3年目継続雇用者2名　補助率：県1／3　町1／6

平24	平25	平26	平27	平28	計
4,305	5,537	4,153			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	③	沿岸・内水の高鮮度良品を供給する水産業の振興	2

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	3	目名	漁業集落環境整備事業費
事業名	漁業集落環境整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,000					1,000

歳出予算内訳 予算書頁 108 ページ ～ 108 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	防災安全施設工事費	1,000

■ 目的(趣旨)

南海・東南海地震に伴う津波等の自然災害から人命を守るため、避難施設の整備を実施し地域住民の安全を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

補完工事　一式

歳入「特定財源」内訳

経過等

平成24年度　：避難路　L=80.0m　避難誘導灯　1式
平成25年度　：避難路　L=40.0m　避難誘導灯　1式
平成26年度（25繰）：避難路　L=34.2m　避難広場　A=200㎡
避難誘導灯　1式

平24	平25	平26	平27	平28	計
44,300	31,200	1,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	④	災害に備える安全のまちづくり	8

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費
事業名	見付縫製工場修繕事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	2,052					2,052

歳出予算内訳 予算書頁 109 ページ ～ 109 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	見付縫製工場修繕工事費	2,052

■ 目的(趣旨)

貸付先の業務に支障をきたさないよう老朽化が進む屋根の修繕工事を行う。

H25年度にも緊急性の高い部分の修繕工事を行っているが、未修繕部分についても同様に破損が進んでいるため修繕工事を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

屋根修繕工事　209㎡

歳入「特定財源」内訳

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	1,281	2,052			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開	－

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町縫製共同作業場条例

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商工業振興助成事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	9,140					9,140

歳出予算内訳 予算書頁 110 ページ ～ 110 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	商工業振興事業助成金	9,140

■ 目的(趣旨)

本町における商工業の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定及び企業立地の促進とともに、地域資源や地域特性を活かした内発的発展を図るため、商工業振興条例第５条に規定する、商工業者等に対する助成金事業を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

商工業振興事業(14事業メニュー)による中小企業者、商工会等への支援。

歳入「特定財源」内訳

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
10,000	10,000	9,140			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開	2

備考欄（根拠法令・条例等）

商工業振興条例

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	四万十町商工会育成補助事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,925					3,925

歳出予算内訳 予算書頁 110 ページ ～ 110 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	商工会育成補助金	3,925

■ 目的(趣旨)

量販店への顧客の流出、事業者の高齢化(後継者不足)等による店舗の閉鎖などにより、町内商店街は空き店舗が目立つ状態であり、商店街の衰退が懸念されている。こういった現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定め商店街の活性化や新たな起業支援等に取り組む核組織である四万十町商工会を支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

四万十町商工会に対し運営育成補助金を交付する。
・事務局職員数　本所7名、大正支所2名、十和支所1名
・補助金　3,925千円

歳入「特定財源」内訳

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
3,925	3,925	3,925			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開	3

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十町商工会運営育成指導事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	産業振興推進ふるさと雇用事業（観光）						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	8,831		5,887			2,944

歳出予算内訳 予算書頁 112 ページ ～ 112 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	8,831

■ 目的(趣旨)

自然体験型観光事業、四万十川流域地域の情報案内人による地域振興事業を実施する。
事業の実施により、雇用の創出、地域への観光者の増加が期待できる。

※本事業は前年度に引き続き産業振興推進ふるさと雇用事業(県事業)を活用して実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇事業名　自然体験型観光事業（社団法人四万十町観光協会）
四万十川流域地域の情報案内人による地域振興事業
（株式会社四万十ドラマ）
◇補助金額　17,663千円×1/2（県1/3＋町1/6）≒8,831千円
◇雇用者数　4名

歳入「特定財源」内訳

県	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	5,887

経過等

事業実施期間：平成24年度～平成26年度

平24	平25	平26	平27	平28	計
11,846	12,484	8,831			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	―

備考欄（根拠法令・条例等）
四万十町産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光関連事業共同実施負担金						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,517		750			767

歳出予算内訳

予算書頁 112 ページ ～ 112 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	観光関連事業共同実施負担金	1,517

■ 目的(趣旨)

国道381号、320号で繋がる高知・愛媛の県境地域は、交流人口減少等、共通の諸課題を抱えているが、高速道路の宇和島(三間)、本町への延伸等を契機に、当該地域の魅力を一体的に発信する等の連携した取組みを行っている。

26年度は、こうした取り組みを更に拡大するため、近年愛好者が増加しているサイクリングを活用し、国道381号沿線において、サイクリングの機運醸成、受入態勢の整備、情報発信等を行うことにより、交流人口の増加や地域の活性化を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

宇和島市、鬼北町、松野町、四万十市、四万十町が連携して行う事業に係る経費に対する負担金。

・サイクルトレイン運行（宇和島駅～窪川駅）、サイクリングイベント開催等
・補助率　1/2以内

歳入「特定財源」内訳

県	観光拠点等整備事業費補助金	750

経過等

平成25年度は四万十川流域市町村観光振興連絡会として、鬼北町、松野町、四万十市、四万十町が連携して事業を進めていたが、H26年度からは、愛媛県、高知県、宇和島市とも連携をとり事業に取り組む

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	300	1,517			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	―

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	四万十町観光協会育成補助事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	15,550					15,550

歳出予算内訳

予算書頁 112 ページ ～ 112 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	四万十町観光協会育成補助金	15,550

■ 目的(趣旨)

町内の観光資源を活かし、滞在型観光の推進を図り、交流者の町内での消費単価を底上げし経済効果を高め地域経済の活性化に資するとともに、観光産業振興の核組織とし育成強化する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

四万十町観光協会の組織育成・観光振興に向けた取り組み対し補助金を交付する。

・事務局職員数　4名
・補助金　15,550千円

歳入「特定財源」内訳

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
15,365	16,171	15,550			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	1

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町観光協会運営育成事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	下津井ヘルスセンター管理委託事業						所管課名	商工観光課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	800					800

歳出予算内訳 予算書頁 111 ページ ～ 111 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
13	観光施設指定管理料 (うち下津井ヘルスセンター分)	6,155 (800)

■ 目的(趣旨)

下津井ヘルスセンターは下津井温泉組合に指定管理により管理を委託しているが、景気の低迷や施設の老朽化により宿泊客の減少に歯止めがきかない状況であり、ここ数年赤字経営を続けている。なお、これまでは過去の剰余金で凌いできたが、これ以上の経営が困難な状況にあるため、平成26年度からは維持管理部分を指定管理委託料として予算計上し、施設の維持を行うとともに、必要な改修を行うことにより次の世代へ経営移譲を図っていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇維持管理委託料　800千円
積算根拠
・電気料　20千円×12月＝240千円
・水道料　5千円×12月＝ 60千円
・電話料　3千円×12月＝ 36千円
・ガス代　2千円×12月＝ 24千円
・管理賃金分 877円×4H×2回×52週＝364千円
・その他　76千円

歳入「特定財源」内訳

経過等

平成26年度　指定管理委託料　800千円

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	800			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(4)	② 都市住民との交流の促進	4

備考欄(根拠法令・条例等)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	奥四万十元気プロジェクト事業						所管課名	商工観光課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,500		750			750

歳出予算内訳 予算書頁 111 ページ ～ 112 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
13	奥四万十元気プロジェクト委託料	500
19	奥四万十元気プロジェクト活動費補助金	1,000

■ 目的(趣旨)

大正北部地域(奥四万十地域)は、梼原川、中津川等に沿って集落が分散して形成され、地域資源や人材に恵まれ様々な地域活動を行っている。高齢化が進む現状では、地域ごとの単発的な活動では、継続して地域活動を行うことも厳しくなってくることが懸念されている。奥四万十自然体験村構想を地域全体で実現化し、今後継続的に事業を行える土台を構築することが地域と行政との共通課題である。自然体験の受け皿としての奥四万十の機能を充実させ、交流人口を拡大し、地域に活力を与えることを目的とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇事業体としてステップアップ
「奥四万十元気プロジェクト」活動費補助金　1,000千円
～体験活動プログラム指導者のスキルアップ研修
～中津川　里山文化の保存、地区史の発行
～下津井　花作りから始める地域景観づくり
～下　道　伝統行事復活をきっかけとした地域再生

◇アドバイザーによる指導等　委託料500千円

歳入「特定財源」内訳

県	地域づくり支援事業費補助金	750

経過等

平成24年度からの3か年事業として継続して実施しており、1年目は事業の土台づくり、2年目は計画づくり、3年目は個別の事業の実施と今後の事業継続へ向けてのシステム整備として位置づけている。
・H24　NPOとの協働モデル事業　・H25～地域づくり支援事業

平24	平25	平26	平27	平28	計
5,001	1,626	1,500			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱	番号
(4)	② 都市住民との交流の促進	4

備考欄(根拠法令・条例等)

平成26年度 当初(骨格)予算資料　(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	4	目名	公園費
事業名	轟公園施設維持修繕事業						所管課名	商工観光課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,700					1,700

歳出予算内訳　予算書頁　112 ページ ～ 112 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
11	修繕料 (うち轟公園修繕分)	1,777 (1,700)

■ 目的(趣旨)

轟公園には老人福祉センターや郷土資料館などの施設があり町内外から来訪者も多い。また3月に「道の駅四万十大正」のリニューアル、7月には「四万十ヤイロチョウの森ネイチャーセンター」のオープンも予定されており、大正地域の集客交流施設の拠点としてさらに重要性が増してきている。そのため、平成2年度に整備され20年以上が経過し老朽化した施設の維持修繕を行い、安全で安心な集客交流施設としての機能を維持していく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇轟公園内の街灯修繕　500千円×3基＝1,500千円
・老朽化した街灯を順次修繕していくとともにLED化しランニングコストの軽減を図る。
◇轟公園内の遊具維持修繕　200千円
・遊具の維持修繕を行い、長寿命化を図る。

歳入「特定財源」内訳

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	1,700			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	―

備考欄(根拠法令・条例等)

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	2	目名	道路維持費
事業名	木屋ヶ内トンネル補修事業						所管課名	建設課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	6,700	3,321				3,379

歳出予算内訳 予算書頁 116 ページ ～ 116 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
13	木屋ケ内トンネル補修調査設計委託料	6,700

■ 目的(趣旨)

平成23年度に文化庁調査官及び四万十町文化的景観整備管理委員会の指導を受け、国道439号線木屋ヶ内バイパス工事を踏まえて周辺にある中ノ島公園や重要構成要素である旧森林軌道、沈下橋などを活かした整備方針を策定している。26年度は、その一つである木屋ケ内トンネルの補修調査設計を行い、次年度以降の補修に取り組み重要文化的景観地域の価値向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

重要文化的景観の重要構成要素である木屋ケ内トンネルの老朽化による漏水等の補修に伴う対策工法や経費等を算出をするための補修調査設計委託業務。

歳入「特定財源」		内訳
国	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	3,321

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	6,700			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	―

備考欄(根拠法令・条例等)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道神ノ川線改良事業(中神ノ川工区)						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	70,500	45,500		23,300		1,700

歳出予算内訳 予算書頁 117 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
13	神ノ川線用地調査委託料(交付金)	500
15	神ノ川線(中神ノ川工区)(交付金)	67,000
17	用地購入費	1,000
22	支障物件等移転補償金	2,000

■ 目的(趣旨)

本路線は、中神ノ川・奥神ノ川集落から市街地へ通じる唯一の町道であるが、カーブが多くて見通しも悪く、幅員も狭小で迂回路がないため落石等があれば交通手段が遮断される状況であるため、本路線を整備して交通の安全を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=913m　W=4.0m
本年度延長　L=200m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	45,500
町債	過疎対策事業債(町道改良)	23,300

経過等

H21年度 … 測量設計
H22～25年度 … 用地買収・移転補償・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
40,000	45,000	70,500			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄(根拠法令・条例等)

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道香月が丘中央線他10路線側溝整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,000	6,500			3,300	200

歳出予算内訳 予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	香月が丘中央線他10路線(交付金)	10,000

■ 目的(趣旨)

当該工事区域は、道路勾配が不均衡であるため排水に支障をきたし地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、側溝及び路面を整備することにより解消する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=1,170m
本年度延長　L=150m　　側溝改修、アスファルト舗装

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	6,500
町債	過疎対策事業債（町道改良）	3,300

経過等

H23年度 … 測量設計
H24～25年度 … 移転補償・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
20,000	45,000	10,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道大井川西土佐線改良事業（小野・保木工区）						所管課名	建設課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	40,611	26,000		13,300		1,311

歳出予算内訳 予算書頁 117 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	大井川西土佐線道路設計委託料(小野･保木工区)(交付金)	2,001
15	大井川西土佐線(小野･保木工区)(交付金)	28,590
17	用地購入費	2,014
22	支障物件等移転補償金	8,006

■ 目的(趣旨)

本路線は、小野大橋を跨ぎ上流に約500mほど上がった小野地区(90世帯217人)を1工区とし、十川大橋を跨ぎ下流に約2kmほど下った保木地区(10世帯30人)を2工区として平成22年度から改良工事を行っている。この路線は、地区住民にとっては、唯一の幹線道路であり、通勤、通学路及び農林水産物の搬出道路である。しかしながら、当工区は未改良で幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施することで交通の安全を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=1450m W=5.0m　小野地区(1工区) L=560m
　　保木地区(2工区) L=890m

本年度延長　L= 150m W=5.0m　小野地区(1工区) L= 50m
　　保木地区(2工区) L=100m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	26,000
町債	過疎対策事業債（町道改良）	13,300

経過等

H21年度 … 基本計画（測量設計委託）
H22～25年度 … 用地・補償買収・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
53,484	29,002	40,611			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道下田線改良事業（戸川工区）						所管課名	建設課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	17,140	6,500		3,300		7,340

歳出予算内訳　予算書頁 117 ページ ～ 117 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	下田線(戸川工区)(交付金)	17,140

■ 目的(趣旨)

本路線は、県道十和吉野線及び町道戸川日吉線を経由し、人家2戸へ連絡している路線である。

当該箇所は台風等の洪水時において、架かっている橋梁橋台が河川断面を侵し水の流れが阻害されている。このため下流にある人家が台風等の洪水時に浸水する状態にあることから、橋梁の架け替えと幅員改良することにより地域住民の安全確保と浸水被害の解消を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=102m W=4.0m
本年度延長　L=102m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	6,500
町債	過疎対策事業債（町道改良）	3,300

経過等

H24年度 … 基本計画（測量設計委託）
H25年度 … 用地・補償買収・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
9,849	47,501	17,140			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道戸川日吉線改良事業（戸川工区）						所管課名	建設課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	20,000	13,000		6,700		300

歳出予算内訳　予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	戸川日吉線(戸川工区)(交付金)	18,300
17	用地購入費	500
22	支障物件等移転補償金	1,200

■ 目的(趣旨)

本路線は、県道十和吉野線を経由し、戸川地区(52世帯156人)と旧十和村中心部を結ぶ唯一の生活道路で、小・中学校への通学路線でもある。また、本町の基幹産業である農林産物等の搬出するための重要な路線である。当該箇所は、幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施することで交通の安全を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=630m W=5.0m
本年度延長　L= 70m

歳入「特定財源」		内訳
国	社会資本整備総合交付金	13,000
町債	過疎対策事業債（町道改良）	6,700

経過等

H21年度 … 基本計画（測量設計委託）
H22～25年度 … 用地・補償買収・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
14,235	5,436	20,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道古城日吉線改良事業（古城工区）						所管課名	建設課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	30,000	19,500		10,000		500

■ 目的(趣旨)

本路線は、県道十和吉野線を経由し、古城地区(74世帯179人)と旧十和村中心部を結ぶ唯一の生活道路で、小・中学校への通学路線でもある。また、本町の基幹産業である農林産物等の搬出するための重要な路線である。当該箇所は、道幅が狭く一般車両の行き違いに支障をきたしている状態にある。約500mを改良することにより交通の安全を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=500m W=4.0m
本年度延長　L= 70m

歳出予算内訳　予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	古城日吉線(古城工区)(交付金)	15,100
17	用地購入費	900
22	支障物件等移転補償金	14,000

歳入「特定財源」内訳

国	社会資本整備総合交付金	19,500
町債	過疎対策事業債（町道改良）	10,000

経過等

H22年度 … 基本計画（測量設計委託）
H23～25年度 … 用地・補償買収・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
11,454	28,134	30,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道大井川西土佐線改良事業（井崎工区）						所管課名	建設課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	30,000	19,500		10,000		500

■ 目的(趣旨)

本路線は、広井大橋を跨ぎ下流の井崎地区(60世帯169人)の改良工事を行うものである。地区住民にとっては国道381号に通ずる幹線道路であり、通勤、通学路及び農林産物等の唯一の搬出路でもある。しかしながら、当工区は未改良で、橋梁も狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行に支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施し交通の安全を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=320m W=5.0m
本年度延長　L= 19m

歳出予算内訳　予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	大井川西土佐線(井崎工区)(交付金)	28,900
17	用地購入費	80
22	支障物件等移転補償金	1,020

歳入「特定財源」内訳

国	社会資本整備総合交付金	19,500
町債	過疎対策事業債（町道改良）	10,000

経過等

H22年度 … 基本計画（測量設計委託）
H24年度 … 用地・補償買収・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
8,232	0	30,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道落田奈路線改良事業（大井川工区）						所管課名	建設課(十和地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	30,000	19,500		10,000		500

歳出予算内訳　予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	落田奈路線(大井川工区)(交付金)	28,000
22	支障物件等移転補償金	2,000

■ 目的(趣旨)

本路線は、県道昭和中村線からヘリポートへの重要な連絡道である。また、四万十川増水時に県道昭和中村線が冠水する恐れがあり、轟・戸口・野々川地区等の迂回路として地域の重要な生活道路である。当該箇所は、幅員が狭く一般車両の行き違いに支障をきたしている状態にある。約880m改良することにより地域住民の通行の安全性を確保し、安全安心な地域振興基盤の安定の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=880m W=5.0m
本年度延長　L=100m

歳入「特定財源」		内訳
国	社会資本整備総合交付金	19,500
町債	過疎対策事業債（町道改良）	10,000

経過等

H24年度 … 基本計画（測量設計委託）
H25年度 … 用地・補償買収・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
9,323	15,443	30,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道大奈路中津川線改良事業（中津川工区）						所管課名	建設課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	60,300	39,000		20,000		1,300

歳出予算内訳　予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	大奈路中津川線(中津川工区)(交付金)	60,300

■ 目的(趣旨)

本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ１級町道で地域の唯一の生活道路である。梼原町松原を結ぶふるさと林道の開通により、国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道拡幅が困難であるためバイパス的に整備し、通勤、通学者等の交通の安全を確保するとともに、梼原町との観光交流及び災害時の迂回路とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=500m　W=7.0m
本年度延長　L=500m

歳入「特定財源」		内訳
国	社会資本整備総合交付金	39,000
町債	過疎対策事業債（町道改良）	20,000

経過等

H15年度 … 基本計画（測量設計委託）用地・補償買収
H16～25年度 … 改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
130,000	48,300	60,300			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道四手ノ川線改良事業						所管課名	建設課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	15,000	9,750		5,000		250

歳出予算内訳 予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
15	四手ノ川線 (交付金)	14,500
22	支障物件等移転補償金	500

■ 目的(趣旨)

本路線は、本町の１級町道で希ノ川地区住民の生活道であるとともに、四万十市と結ばれていることから産業面でも重要な路線である。幅員が狭小でカーブでの見通しが悪く車輌のすれ違いが困難な状況であるため、現道を拡幅し交通の安全を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=420m　W=4.0m
本年度延長　L=420m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	9,750
町債	過疎対策事業債 (町道改良)	5,000

経過等

H20年度 … 測量設計・用地買収
H21～25年度 … 用地買収・移転補償・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
9,000	36,000	15,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄(根拠法令・条例等)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道大奈路中津川線改良事業 (木屋ヶ内工区)						所管課名	建設課(大正地域振興課)	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	20,000	13,000		6,700		300

歳出予算内訳 予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
15	大奈路中津川線(木屋ヶ内工区)(交付金)	19,500
22	支障物件等移転補償金	500

■ 目的(趣旨)

本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ１級町道で地域の唯一の生活道路である。梼原町松原を結ぶふるさと林道の開通により、国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道拡幅により整備を行い、通勤、通学者等の交通の安全を確保するとともに、梼原町との観光交流及び災害時の迂回路とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

全体事業量　L=460m　W=5.0m
本年度延長　L=100m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	13,000
町債	過疎対策事業債 (町道改良)	6,700

経過等

H20年度 … 測量設計・用地買収
H21～25年度 … 用地買収・移転補償・改良工事

平24	平25	平26	平27	平28	計
9,000	36,000	20,000			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	6

備考欄(根拠法令・条例等)

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費
事業名	公営住宅建設事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,893	599				1,294

■ 目的(趣旨)

既存住宅の北琴平第１団地(簡易耐火建築物1棟5戸)は、建築から40年余りが経過しており耐震性がないことから、入居者の安全を確保するため、木造2階建て・2棟4戸・延べ面積260.0㎡を建築する。

■ 本年度事業の概要

別添資料 頁 なし

◇木造2階建て・2棟4戸の建設（1棟：65.0㎡×2戸＝130.0㎡）の設計委託業務

◇北琴平第１団地入居者に対する仮住居への移転補償

歳出予算内訳		
予算書頁	121 ページ ～ 121 ページ	
節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	建築確認申請等手数料	30
13	住宅性能評価委託料	74
	北琴平第１団地新築工事設計監理委託料	1,669
22	移転補償金	120

歳入「特定財源」内訳		
国	社会資本整備総合交付金	599

経過等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	1,893			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	12

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	4	目名	防災費
事業名	自主防災組織育成事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	27,379		9,546		3,000	14,833

歳出予算内訳 予算書頁 123 ページ ～ 124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	普通旅費	64
11	消耗品費	3,688
12	備蓄米運搬料	15
18	地域防災対策総合事業備品購入費	16,212
19	自主防災組織活動支援事業補助金	5,000
	自主防災組織連絡協議会活動補助金	2,400

■ 目的(趣旨)

自主防災組織の自主的な防災訓練や学習会、活動に必要な資機材購入等、また、四万十町自主防災組織連絡協議会の活動経費に対して支援を行い、地域全体の自助・共助の防災力向上を図る。さらに年次計画に基づく津波避難施設における備蓄物資等の整備を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇自主防災組織強化支援32地区…19,092千円（消耗品、備品）
◇自主防災組織活動支援事業補助金…5,000千円（活動費、資機材）
◇自主防災組織連絡協議会補助金…2,400千円
　協議会及び各支部活動経費（会議、研修、訓練）
◇興津地区備蓄物資購入費…778千円（消耗品）
◇事務費等…109千円

歳入「特定財源」内訳

県	地域防災対策総合補助金	9,546
他	防災まちづくり基金繰入金	3,000

経過等

◇自主防災組織育成強化
　強化支援期間（H25～H26）…活動資機材の整備等
◇自主防災組織連絡協議会（H24設立）…協議会及び各支部活動

平24	平25	平26	平27	平28	計
24,170	26,631	27,379			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	④	災害に備える安全のまちづくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	4	目名	防災費
事業名	防災活動拠点施設整備事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,030	1,500		1,400		130

歳出予算内訳 予算書頁 123 ページ ～ 123 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	建築確認等手数料	30
13	防災活動拠点施設設計監理委託料	3,000

■ 目的(趣旨)

国交付金事業を活用し、老朽化した四万十消防団分団屯所を、避難所も兼ねる地域の防災活動拠点施設として整備を行い、消防・防災機能の向上を図り、南海地震対策を強化する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 60

防災活動拠点施設の設計監理
◇南川口地区防災活動拠点施設
　（現川口消防分団屯所：S46.3建築、60.0㎡）
　移転整備⇒鉄骨造平屋、延床面積80㎡
◇大正中津川防災活動拠点施設
　（現大正中津川消防分団屯所：S60.12取得、47.8㎡）
　移転整備⇒鉄骨造２階建、延床面積100㎡

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	1,500
町債	過疎対策事業債（消防施設等整備）	1,400

経過等

(H24補)　興津第二分団・十川分団屯所
(H25)　南川口・大正中津川分団屯所（用地造成設計等）
(H26)　南川口・大正中津川分団屯所（設計～建設）

平24	平25	平26	平27	平28	計
109,800	21,800	3,030			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	④	災害に備える安全のまちづくり	6

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	ＣＩＯ推進事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,878					1,878

歳出予算内訳 予算書頁 126 ページ ～ 126 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	1,878

■ 目的(趣旨)

整備済みのハードを継続的に有効利用するとともに、各学校に配置する学校CIO(情報教育担当教員)と町教育委員会事務局に設置する教育CIO(チーム)により学校の情報化を計画的かつ戦略的に進める。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

学校CIOと教育CIOの連携により、教職員のICT機器活用能力の向上と有効利用を目指す。専属職員として１名を臨時雇用により配置する。
次の点を主たる活動内容とする。
①専属職員等が継続して各校を訪問(月1回以上)し、教職員のICT機器活用能力向上を図る取組(支援・指導)を行う。日常的に使用する初歩的な活用力向上を重点的に行い、教職員のICT活用者数や活用時間数増につなげ、授業や校務の効率化を図る。
②ホームページの開設・更新を支援し、情報発信をより分かりやすく・より素早く行い、地域との一体感を醸成する。
③モデル校を指定し、電子黒板及びデジタル教科書等の計画的な導入を検討し、最終的には全校への設置を目指す。

※CIO：情報化を計画的かつ戦略的に進めるための統括責任者・統括責任機関

歳入「特定財源」内訳

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	5

経過等

24年度　教育CIO(ICTサポーター)の配置
25年度　教育CIO(ICTサポーター)の配置（緊急雇用創出事業）
26年度　教育CIO(ICTサポーター)の配置
電子黒板及びデジタル教科書等の導入検討

平24	平25	平26	平27	平28	計
1,781	0	1,878			

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	四万十町就学奨励金給付事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	2,000					2,000

歳出予算内訳 予算書頁 128 ページ ～ 128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
20	就学奨励金給付費	2,000

■ 目的(趣旨)

・通学費の保護者負担の軽減
・町内の高等学校（窪川高校・四万十高校）への進学の促進
・公共交通機関（バス会社、予土線）存続への支援

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

町民のうち、窪川高校・四万十高校に公共交通機関を利用し通学する生徒の保護者に対して、奨励金を給付する。
・給付金額
通学に利用している公共交通機関の定期乗車券の2分の1に相当する額(100円未満切捨て)
・給付方法
定期乗車券購入後に、在学証明等必要書類を添えた申請書の提出を受け、口座振込みの方法により給付
・給付対象期間および給付期間
給付対象期間は、生徒が満20歳に到達する年度の年度末までとし、給付期間は、高校の正規の修業年限(3年)を限度とする。

歳入「特定財源」内訳

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	13

経過等

24年度　既存の規則を改正し、新たな制度として実施
25年度　継続実施
26年度　継続実施

平24	平25	平26	平27	平28	計
1,200	1,300	2,000			

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町就学奨励金給付規則

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	学校規模適正検討事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,755	1,712				2,043

歳出予算内訳 予算書頁 125 ページ ～ 128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	学校適正配置審議会委員報酬	100
7	運転手賃金	75
9	費用弁償	20
11	燃料費	30
12	公用車登録諸費用	74
	公用車自賠責保険料	17
18	スクールバス購入費	3,426
27	公用車重量税	13

■ 目的(趣旨)

27年度統合予定の中学校（昭和中、十川中）における交流事業を行うとともに、統合に係る各種調整等を行う。また、丸山地区のスクールバスを1便増便する必要が生じたため、スクールバスを1台購入する。

また、計画未実施校に対して、理解と協力を得るための意見交換を継続して行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇スクールバス購入
・14人乗り1台（丸山地区⇒窪川小） 3,426千円×1台
◇統合対象校との交流事業
・運転手賃金 75千円　・燃料代 30千円
◇適正配置審議会
・進行状況報告等/年1回

歳入「特定財源」内訳

国	僻地児童生徒援助費補助金	1,712

経過等：平成26年度以降も計画未実施校の保護者との意見交換を行い、必要に応じて適正配置計画の見直しを行う。

平24	平25	平26	平27	平28	計
17,895	0	3,755			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	20

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費
事業名	四万十町キャリアアップ事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,350					1,350

歳出予算内訳 予算書頁 129 ページ ～ 129 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	四万十町キャリアアップ事業補助金	1,350

■ 目的(趣旨)

総合的な学習の取り組みを推進するため、学校が地域性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

各小中学校で計画し、実施する概ね次のような活動に対して補助金を交付する。
・学校、家庭、地域の連携強化を図る
・家庭、地域の教育力の再生・向上を図る
・豊かな心を育む教育の推進
・その他学校や地域の教育課題の解決を図る

歳入「特定財源」内訳

経過等：平成18年度からの継続事業

平24	平25	平26	平27	平28	計
1,400	1,350	1,350			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	6

備考欄（根拠法令・条例等）：四万十町キャリアアップ事業費補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費
事業名	四万十町校内研究支援事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	4,800					4,800

歳出予算内訳 予算書頁 129 ページ ～ 129 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	四万十町校内研究支援事業費補助金	4,800

■ 目的(趣旨)

小中学校の学力向上を推進するため、学校が学力向上における課題と改善方策を認識し、問題解決等に向けて自主的・主体的に行う研究や取り組みに対する支援策として、平成21年度より本町独自の制度として実施しており、公開校内研修の増加、講師招聘や先進校の視察研修の実施など、校外からの情報や取り組みを取り入れようとする動きが活発になりつつあるなど、一定の成果は上がっているが、学力面で全国平均に到達していない現状から、今後も継続し更なる充実を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

各小中学校の自主的・主体的に行う研究や取り組みに対し、補助金を交付する。
◇児童・生徒の学力向上及び課題改善を図るもの
◇教職員の意識改革及び指導力向上を図るもの
◇その他、学力向上に向けた調査・研究
※前年度まで防災関連予算で計上していた十川小学校の防災教育に係る経費30万円を増額計上。

歳入「特定財源」内訳

経過等

21年度　事業継続　　25年度　事業継続
22年度　事業継続(拡充)　　26年度　事業継続
23年度　事業継続(拡充)
24年度　事業継続

平24	平25	平26	平27	平28	計
4,087	4,400	4,800			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	7

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町校内研究支援事業費補助金

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費
事業名	学校施設空調機整備事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	9,297		1,000			8,297

歳出予算内訳 予算書頁 132 ページ ～ 132 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	空調設備設計監理委託料	957
15	空調設備工事費	8,340

■ 目的(趣旨)

学校施設の空調機は、現在まで夏季休業中に使用が多い職員室・校長室・保健室に設置してきたが、今後は、図書室（図書室がオープンスペースの学校についてはランチルーム等）への設置を計画的に実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

26年度は5校に設置
◇事業費　空調機の設計監理委託　：　957千円
　　空調機の設置工事　：8,340千円
◇補助金　250千円×4校＝1,000千円
　　※田野々小はランチルームに設置のため補助なし。

歳入「特定財源」内訳

県	学校図書館活動推進事業費補助金	1,000

経過等

25年度　5校に設置
26年度　5校に設置
※町内小学校数12（2校は24年度以前に設置済み）

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	7,957	9,297			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	18

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	5	目	1	目名	社会教育総務費
事業名	青少年地域活動事業（わんぱく学校）						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	2,228				500	1,728

歳出予算内訳 予算書頁 141 ページ ～ 143 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	マイクロバス運転手賃金	100
8	記念品代	70
	わんぱく学校講師等謝金	320
9	普通旅費	16
11	消耗品費	235
	燃料費	10
	食糧費	129
	賄材料費	294
12	通信運搬費	12
	傷害保険料	100
14	宿泊施設借上料	400
	車・船舶等借上料	158
	青少年活動用機材等借上料	364
20	傷病者治療費	20

歳入「特定財源」内訳

他	青少年地域活動事業参加料	500

■ 目的(趣旨)

学年・学校の違う子供たちが、学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代との交流を通じて、「見たり・聞いたり・感じたり」という直接的なことを体験することにより、豊かな個性や能力の伸張と「夢・希望・あこがれ」などを持ち自らが将来を考えることのできる力の醸成を図ると共に、異なる学校の児童等との交流を通じて、「友情・規律・連帯」の精神を養う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①宿泊研修
・大月町(5年生) ・沖ノ島(6年生) ・ウエル花夢(4年生)
②体験学習
・スキー(6年生) ・陶芸教室(5年生) ・山の日体験(4年生)
・世代間交流グラウンドゴルフ大会(4～6年生)
③わんぱくクリスマスの集い(1～3年生)

経過等

平成21年度以前　町単独事業
平成22～25年度　県地域教育振興支援事業を活用
平成26年度以降　町単独事業

平24	平25	平26	平27	平28	計
2,790	2,836	2,228			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	8

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	5	目	1	目名	社会教育総務費
事業名	放課後子どもプラン推進事業（放課後子ども教室）						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	24,034		11,922			12,112

歳出予算内訳 予算書頁 140 ページ ～ 142 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	放課後子ども教室コーディネーター報酬	615
8	放課後子ども教室謝金	21,518
9	費用弁償	77
11	消耗品費	273
	燃料費	120
	光熱水費	196
	修繕料	450
12	通信運搬費	198
	浄化槽法定検査料	10
	傷害保険料	133
13	浄化槽管理・清掃委託料	114
14	放課後子ども教室施設借上料	60
18	放課後子ども教室備品購入費	270

歳入「特定財源」内訳

県	放課後子どもプラン推進事業費補助金	11,922

■ 目的(趣旨)

放課後や週末等の子どもたちの安全安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇放課後子ども教室の実施

◇開設している学校区　※( )内は実施場所

十川小学校（十川小多目的ホール）/昭和小学校（昭和小旧音楽室）田野々小学校（健康管理センター）/影野小学校（旧影野保育所）/川口小学校（立西町民会館）/七里小学校（小野川集会所）/仁井田小学校（仁井田小特別教室）/東又小学校（東又基幹集落センター）窪川小学校の一部（旧口神ノ川小体育館）

経過等

23年度　事業継続　6教室
24年度　事業継続　9教室
25年度　事業継続　9教室
26年度以降　事業継続　9教室

平24	平25	平26	平27	平28	計
16,555	24,341	24,034			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	④	青少年健全育成の推進	2

備考欄（根拠法令・条例等）

放課後子ども教室開設事業実施要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	5	目	3	目名	文化財保護費
事業名	志和薬師寺改修支援事業						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	32,960					32,960

歳出予算内訳 予算書頁 146 ページ ～ 146 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	町指定文化財志和薬師寺改修工事監理委託料	2,016
19	町指定文化財志和薬師寺改修事業費補助金	30,944

■ 目的(趣旨)

四万十町有形文化財として登録されている「瑠璃山薬師寺」の本堂大規模修繕を、文化財としての本質的価値を損なうことなく行う。また、事前にその価値及び状況を調査・整理している専門的な技術・経験・知識のある業者に工事監理を委託する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

◇志和薬師寺修繕工事費補助金の交付（町→所有者）
61,887千円×1/2＝30,944千円（工事請負費の1/2補助）

◇工事監理業務委託（町→設計業者）
文化財としての本質的価値を損なうことなく工事が行われることを担保するため。

歳入「特定財源」内訳

経過等

25年度　設計→発注準備→請負業者決定
（工事工程）木材等調達・仮設準備

26年度　解体・木材加工・修復→修復完了

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	9,382	32,960			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興	13

備考欄（根拠法令・条例等）

町文化財保護条例
町文化財保護事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	5	目	3	目名	文化財保護費
事業名	重要文化的景観保護推進事業						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	7,137	3,352				3,785

歳出予算内訳 予算書頁 145 ページ ～ 145 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	重要文化的景観整備検討委員会謝金	190
9	普通旅費	321
	費用弁償	272
11	消耗品費	20
13	重要文化的景観整備計画策定委託料	5,400
	四万十川流域５市町連携事業委託料	500
	土地調査委託料	434

■ 目的(趣旨)

現在、重要文化的景観選定区域内では住民の生活基盤を整備するための生活道や景観重要構成要素である国道・県道・町道の改良をはじめとする公共工事等の開発行為が行われており、「四万十町文化的景観整備管理委員会」で、区域内における公共工事等の開発行為や景観重要構成要素の修復等の整備方針等を検討し、3年間でそれらの具体的な整備計画を策定する。また、整備活用の一環として、重要文化的景観選定区域を対象とした「大学生キャンプ」を四万十川流域5市町で連携して実施し、自然体験・観光資源としての活用を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

1．整備管理委員会の開催（2回程度）
2．整備計画の策定（昨年からの継続でH24～H26の3年間を予定）
3．重要文化的景観の整備活用（流域5市町の連携事業）

歳入「特定財源」内訳

14	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	3,352

経過等

25年度　①委員会（2回）　②整備計画策定（検討）
③整備活用（調査･改修／5市町連携事業）

26年度　①委員会（2回程度）　②整備計画策定（最終）
③整備活用（調査･改修／5市町連携事業）

平24	平25	平26	平27	平28	計
8,700	22,281	7,137			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興	12

備考欄（根拠法令・条例等）

文化的景観保護推進事業国庫補助要項
四万十町文化的景観整備管理委員会設置要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款 10	項 5	目 5	目名	図書館・美術館費
事業名	読書活動推進事業（教育版アクションプラン事業）			所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	5,946		2,973			2,973

歳出予算内訳　予算書頁 147 ページ ～ 148 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	図書館嘱託職員報酬 （窪川1名：1,762） （大正2名：3,524）	5,286
8	講師等謝金	156
9	費用弁償	60
11	消耗品費	323
	燃料費	21
12	通信運搬費	100

■ 目的(趣旨)

図書館には膨大な蔵書があるが、読み聞かせボランティアが少ないため図書館に司書及び読み聞かせ専任職員を配置することにより蔵書図書の整理などによるサービスの向上と、児童生徒へのきめ細かな支援の拡充を図る。また、人の肉声の温かさを感じることで読み手と聞き手の交流を通じた情操豊かな子どもの育成を推進するとともに、読み聞かせボランティアの拡大と技術力の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

読み聞かせ専属職員の配置
①四万十町立図書館内　読み聞かせ開催月3回　年36回
②各小学校12校へ読み聞かせ出張(月5校)
③読み聞かせボランティアの活動推進、充実強化、講習会の実施
④各小学校等の関係職員による図書・読書活用のあり方の検討
⑤子ども読書活動推進計画の実践
町立図書館大正分館(仮称)への司書補助員の配置
・オープン準備～管理・運営(各種事業の展開)

歳入「特定財源」内訳

県	地域教育振興支援事業費補助金	2,973

経過等

・22年度 … 事業開始
・23～26年度 … 事業継続

平24	平25	平26	平27	平28	計
2,166	4,400	5,946			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興	5

備考欄（根拠法令・条例等）

県地域教育振興支援事業費補助金交付要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款 10	項 6	目 2	目名	学校給食費
事業名	学校給食調理業務委託事業			所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	78,424					78,424

歳出予算内訳　予算書頁 154 ページ ～ 154 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	学校給食調理業務委託料	78,424

■ 目的(趣旨)

学校給食の運営については、第1次四万十町財政改革大綱・財政改革実施計画等に基づき、管理部門は直営、調理部門は委託方式で行う方針で検討を行ってきた。平成21年度窪川給食センターの業務開始に伴い、調理部門の委託先を検討し「町内の公共的団体であることを基本とする」という方針を決定した。21・22年度については、窪川・大正・十和の各給食センターとも調理員の臨時雇用により直接運営を行ってきたが、23年度からは方針に基づく委託の準備期間として、四万十公社が労働者派遣の形態をとりながら、25年度からの業務委託に向けて検討してきたが委託には至らず、25年度は新たな委託先の検討が必要となり、派遣を継続した。

25年度に方針に沿う新たな委託先として事業協同組合法人(新規法人設立)を選定できる見通しとなったため、26年度から調理業務を全面委託し、給食の安定供給と雇用の確保を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

学校給食センター業務のうち、調理業務を完全委託する。
受託事業者と連携を取りながら学校給食業務の安定運営を図る。

歳入「特定財源」内訳

経過等

23年度　事業開始：学校給食業務調理員派遣
25年度　事業終了：学校給食業務調理員派遣
　　調理業務受託環境等整備事業補助金交付
26年度　事業開始：学校給食調理業務委託
27年度　事業継続：学校給食調理業務委託

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	806	78,424			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	－

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	仁井田簡易水道区域拡張事業						所管課名	上下水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	181,623	45,063		121,500	15,060	0

歳出予算内訳 予算書頁 313 ページ ～ 314 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	需用費 計	216
13	仁井田簡易水道区域拡張事業測量設計委託料	6,454
15	仁井田簡易水道区域拡張事業工事費	173,953
17	仁井田簡易水道区域拡張事業用地購入費	1,000

■ 目的(趣旨)

水道未普及地域である川ノ内、本在家の一部及び西ノ川地区(未普及人口計138人）を区域拡張事業により未普及の解消を行うとともに、老朽化により改修を要する既存施設の改良を行い耐震性を向上させる。また、水量不足を補う第２水源の整備と新たに浄水場を設けることにより取水量の安定確保と安心な水道水の供給と併せて維持管理の軽減等を図る。これらのため仁井田簡易水道と七里簡易水道の統合を行うことにより事業を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 61

配水管布設(φ200～100) L=2,285m
中継ポンプ 1式
測量設計 1式

歳入「特定財源」		内訳
国	施設整備事業費補助金	45,063
町債	簡易水道事業債	60,900
町債	過疎対策事業債	60,600
他	一般会計繰入金	15,060

経過等

H24年度…実施設計、浄水池築造、配水池築造、送水管・配水管布設
H25年度…実施設計、配水池築造、配水管布設、電気計装設備

平24	平25	平26	平27	平28	計
1,269,590	230,603	181,623			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	14

備考欄（根拠法令・条例等）

水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	十川簡易水道統合事業						所管課名	上下水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	254,995	92,842		157,300	4,853	0

歳出予算内訳 予算書頁 313 ページ ～ 314 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	需用費 計	36
13	十川簡易水道統合事業測量設計委託料	22,000
15	十川簡易水道統合事業工事費	232,745
22	十川簡易水道統合事業補償費	214

■ 目的(趣旨)

十川、小野、今成の各簡易水道及び鍋谷飲料水供給施設は、老朽化が進み耐震性に不安があるうえ、取水構造の不備及び老朽化による濁水や砂の流入、渇水期の水量不足等の重大な問題を抱えており、維持管理に苦慮している。また、水道未普及地域も存在し、水道による給水の要望も強い。事業を統合し給水区域を拡張することにより、水源の安定確保、水質の向上、水道未普及地域の解消、施設の耐震性、維持管理性の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 62～63

総合配水池築造(2槽式) RC造 V=431.1m3
配水管布設（φ200～φ30）L=2,790m
電気計装設備 1式
測量設計 1式

歳入「特定財源」		内訳
国	施設整備事業費補助金	92,842
町債	簡易水道事業債	78,700
町債	過疎対策事業債	78,600
他	一般会計繰入金	4,853

経過等

H23年度…変更認可設計
H24年度…実施設計、取水施設、導送配水管布設 等
H25年度…実施設計、取水・浄水施設、送配水管布設 等

平24	平25	平26	平27	平28	計
195,433	288,848	254,995			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	15

備考欄（根拠法令・条例等）

水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱

平成26年度 当初(骨格)予算資料 (政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	浦越簡易水道統合事業						所管課名	上下水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	208,600	79,772		125,000	3,828	0

歳出予算内訳 予算書頁 313 ページ ～ 314 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	需用費 計	314
13	浦越簡易水道統合事業測量設計委託料	40,492
15	浦越簡易水道統合事業工事費	167,494
17	浦越簡易水道統合事業水道用地購入費	300

■ 目的(趣旨)

里川、茅吹手及び北ノ川地区の水道未普及地区は、各々の家庭が谷川から取水して生活用水を賄っているが、山の荒廃や異常気象による渇水や高齢化が著しく、十分な生活用水の確保が困難な状況となっている。また、浦越簡易水道及び津賀地区飲供施設は施設の老朽化や、水源地が遠く管理道路もない状況から、維持管理に苦慮している。このことから未普及地区の解消を図るとともに、施設を整備更新し生活基盤の重要な要素である安全で安定した生活用水を供給するために水道施設の改良整備を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 64

取水施設 1式
導水管布設（φ50） L=1,590m
浄水施設 FRP製2.0㎡×3池
送水管布設（φ50）L=580m
配水池（造成含む）RC造 V=63.4㎥
電気計装設備 1式
測量設計1式

歳入「特定財源」内訳

国	施設整備事業費補助金	79,772
町債	簡易水道事業債	62,500
町債	過疎対策事業債	62,500
他	一般会計繰入金	3,828

経過等：H25年度…認可変更設計

平24	平25	平26	平27	平28	計
	4,800	208,600			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	16

備考欄（根拠法令・条例等）：水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費
事業名	大奈路簡易水道基幹改良事業						所管課名	上下水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	48,497	14,188		34,200	109	0

歳出予算内訳 予算書頁 313 ページ ～ 314 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	需用費 計	350
13	大奈路簡易水道基幹改良事業測量設計委託料	7,319
15	大奈路簡易水道基幹改良事業工事費	40,828

■ 目的(趣旨)

大奈路簡易水道は、昭和41年に給水を開始し、水源は水量的に安定性が低下していることや、赤良木川の河口から約1.6km上流にあり、施設の点検、管理に苦慮している。また、導水管や配水管等も布設から30年程度経過して老朽化しているうえに、露出管および転石等による破損箇所が多く十分な取水ができない状況も発生している。このため、今後の水需要に対して、安全で安定した水道水を供給するために、取水施設を下流地点に変更するとともに導水管等の整備を行うことによって、水量の安定確保と維持管理の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 65

導水管布設 （φ75） L=1,900m
電気計装設備 一式
測量設計 一式

歳入「特定財源」内訳

国	施設整備事業費補助金	14,188
町債	簡易水道事業債	17,100
町債	過疎対策事業債	17,100
他	一般会計繰入金	109

経過等：H25年度以前…認可変更設計

平24	平25	平26	平27	平28	計
	2,400	48,497			

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	18

備考欄（根拠法令・条例等）：水道法、簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱

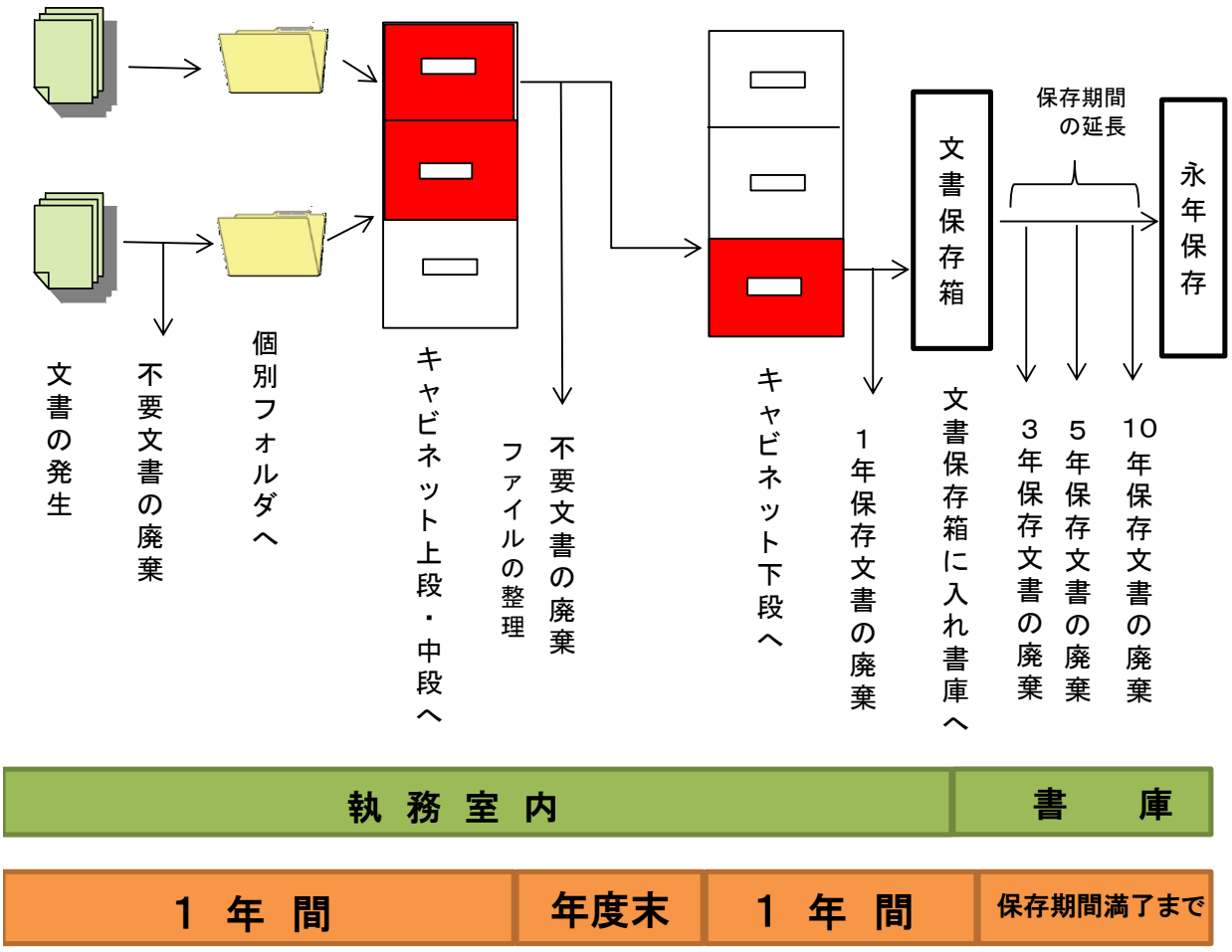
【今後のスケジュール案】

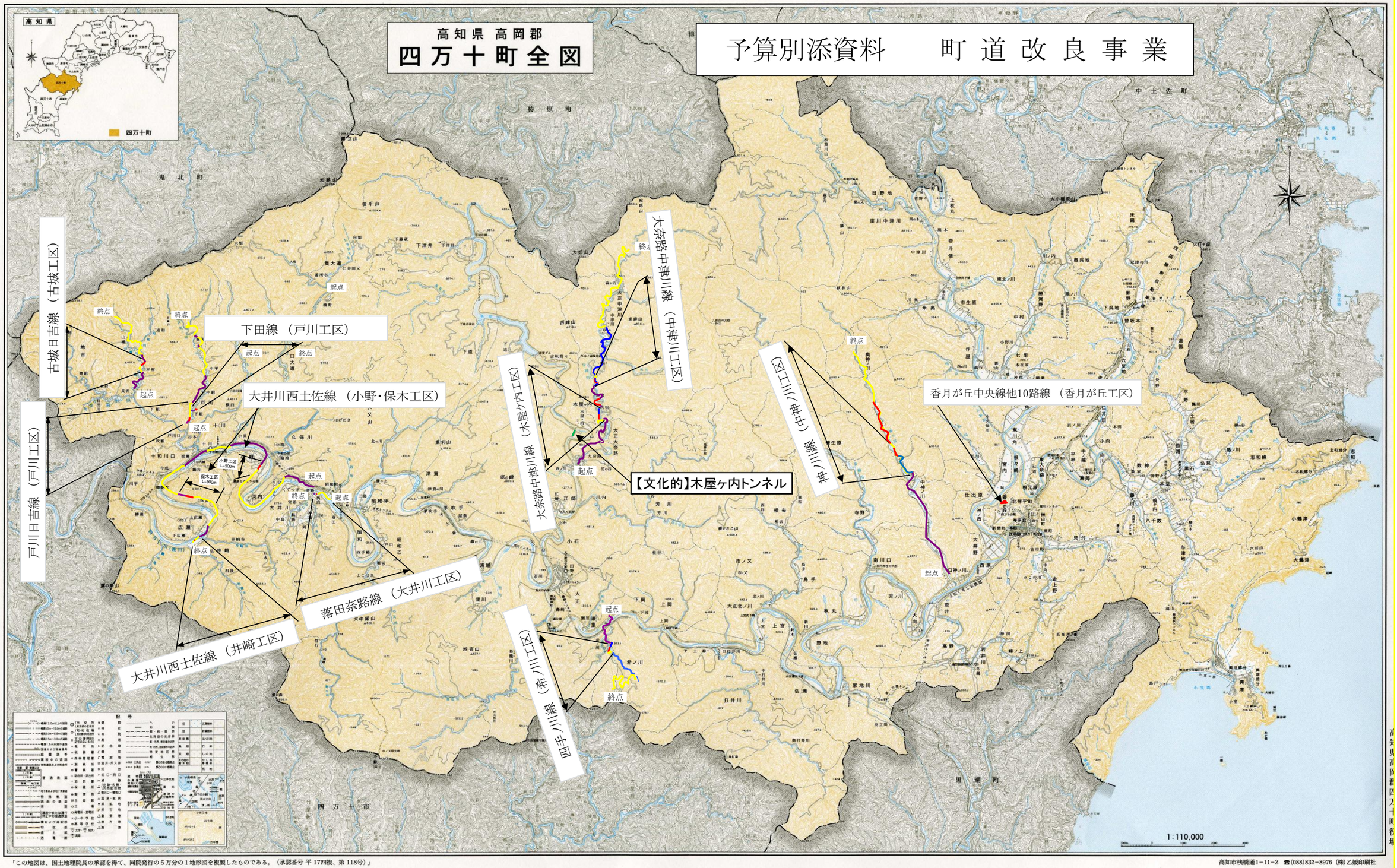
26年度
- ファイリングシステムを維持したまま新庁舎へ引っ越し
- コンサルタントによる維持管理指導開始（全課を対象）

27年度 28年度
- コンサルタントによる維持管理指導（全課を対象）
- 職員同士による維持管理チェック機能の充実

29年度以降～
- 29年度以降は、内部組織（自主管理委員会等）を立ち上げ自主管理に移行

【ファイリングシステムの概要】





「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の５万分の１地形図を複製したものである。（承認番号 平 17四複、第 118号）」

高知市栈橋通1−11−2 ☎(088)832−8976 (株)乙姫印刷社

南川口地区防災活動拠点施設

川口分団屯所
（S46.3建築、鉄骨造2階、延床面積60㎡）

【H25整備】
・用地測量、用地取得
・用地造成設計
【H26整備】
・用地造成工事
・建築設計監理
・建築工事

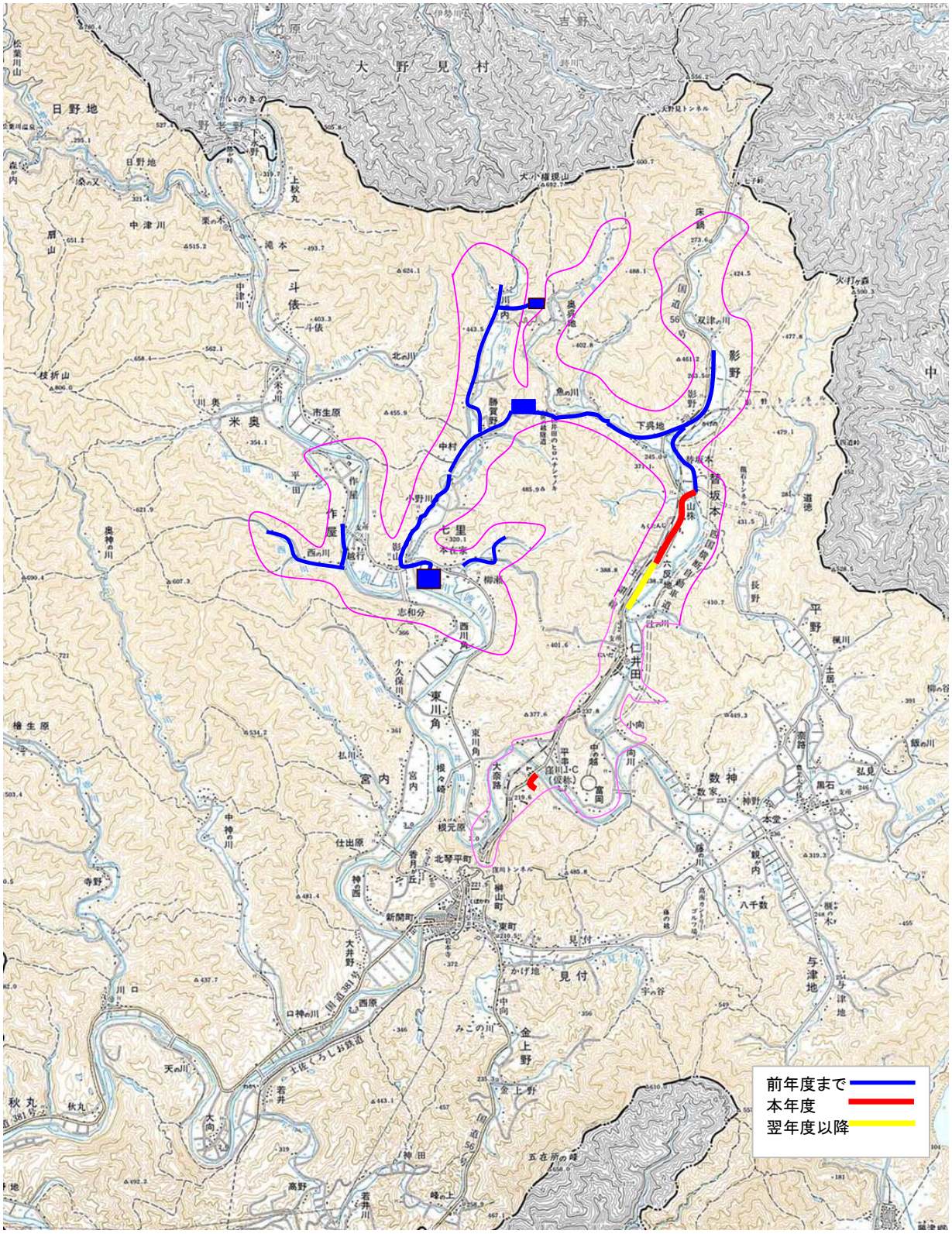
川口地区防災活動拠点施設
（鉄骨造平屋、延床面積80㎡）

大正中津川地区防災活動拠点施設

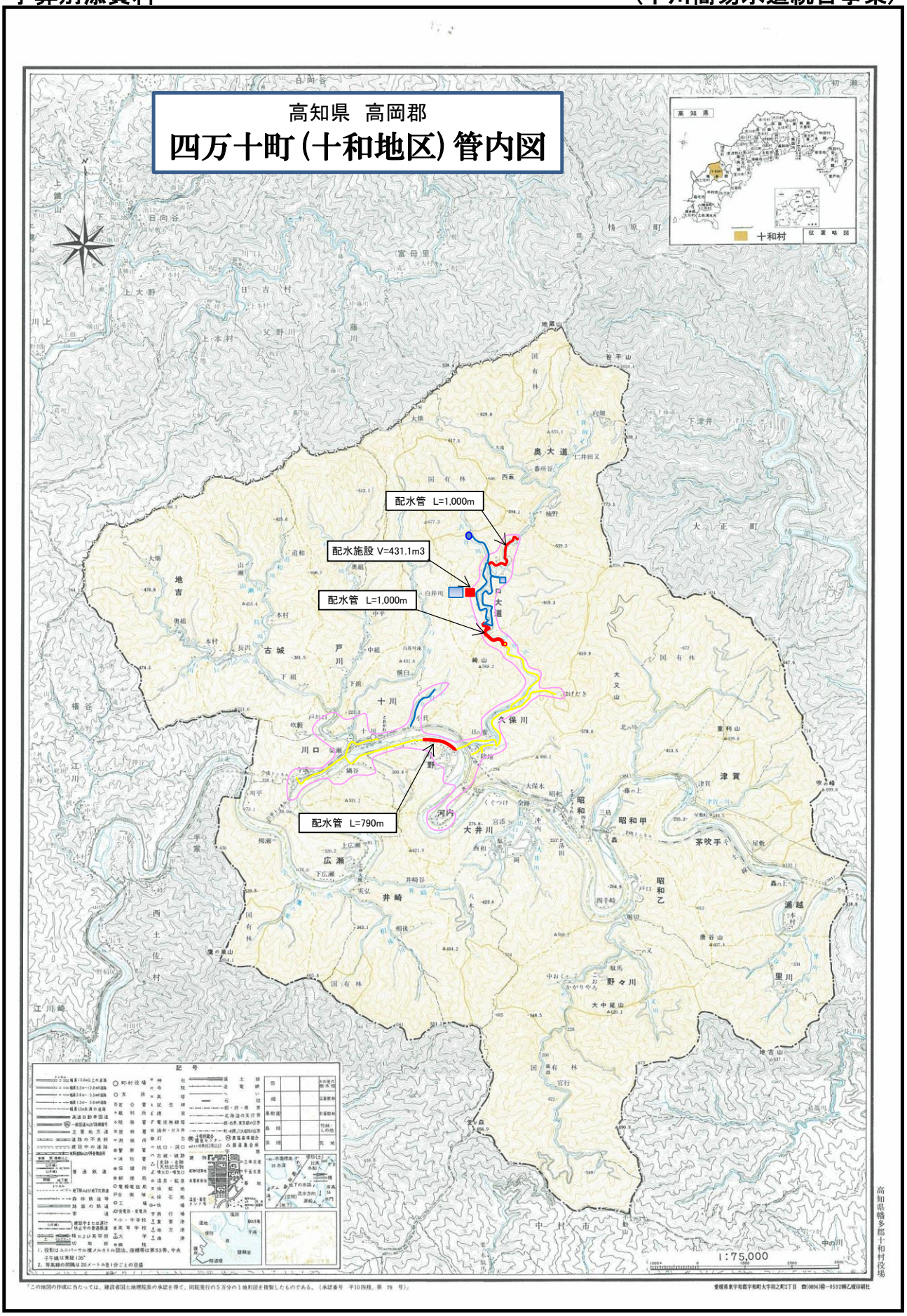
大正中津川分団屯所
（S60.12取得、鉄骨造2階、延床面積47.8㎡）

大正中津川地区防災活動拠点施設
（鉄骨造2階、延床面積100㎡）

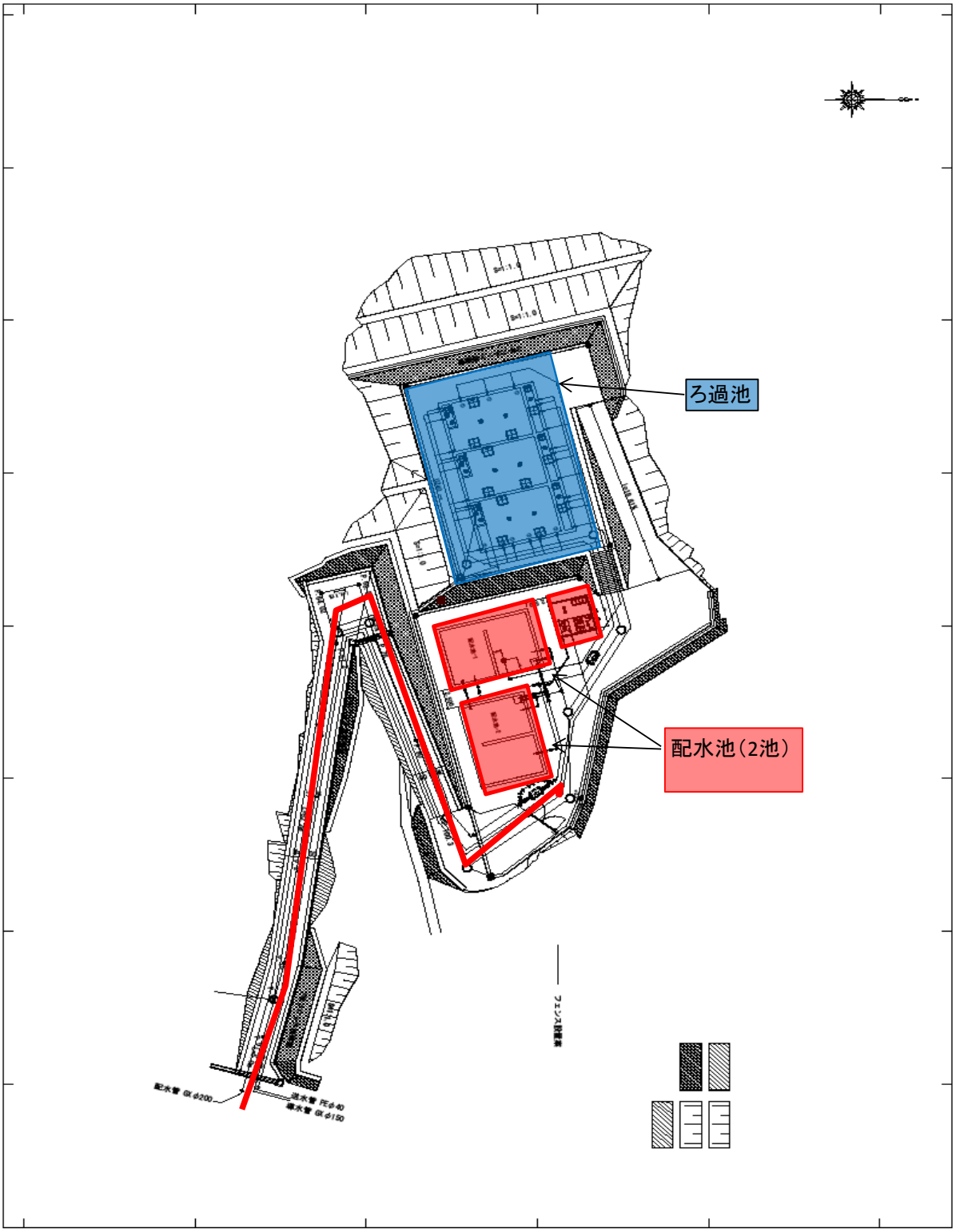
【H25整備】
・用地造成設計
【H26整備】
・用地造成工事
・建築設計監理
・建築工事

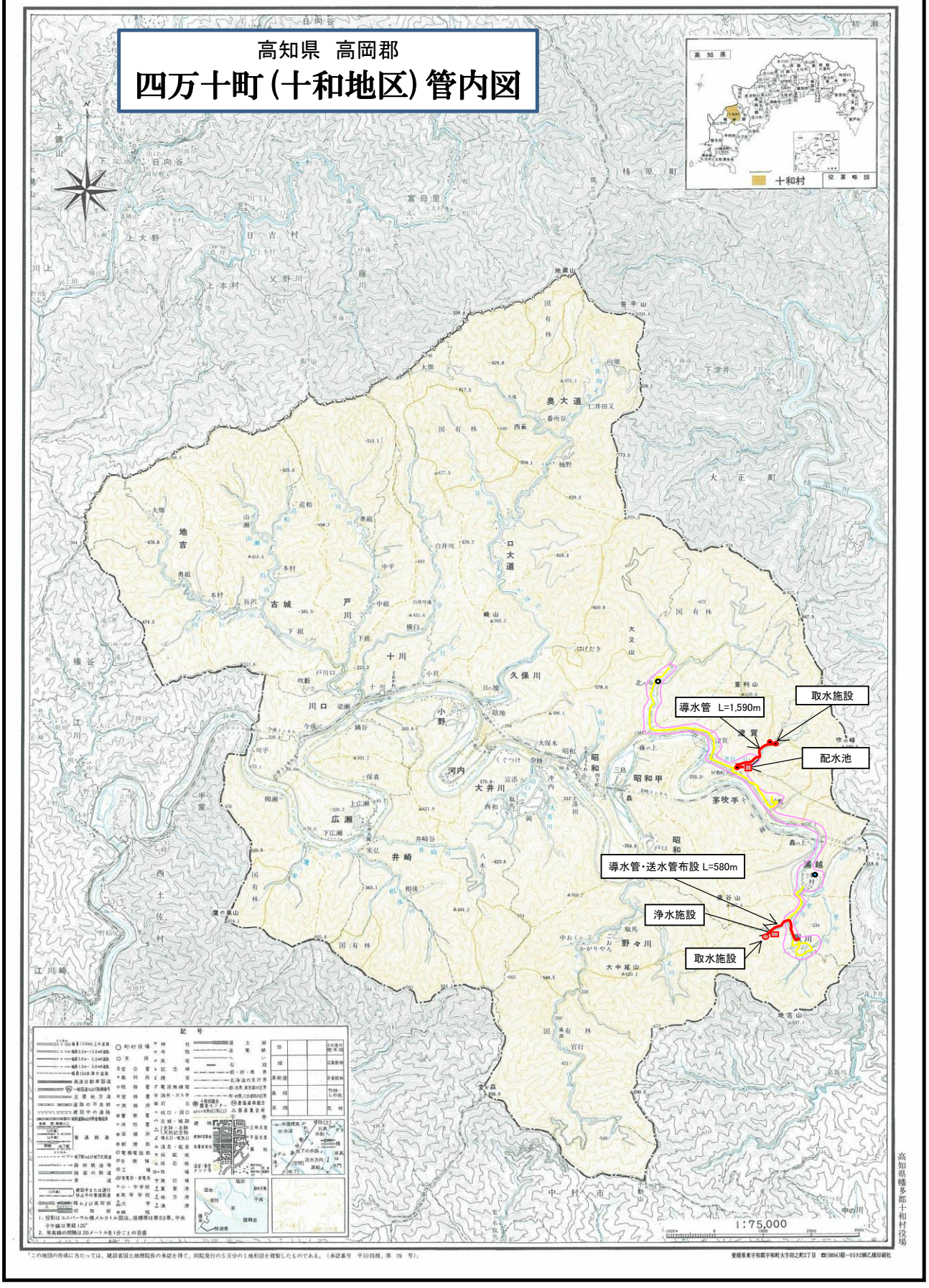


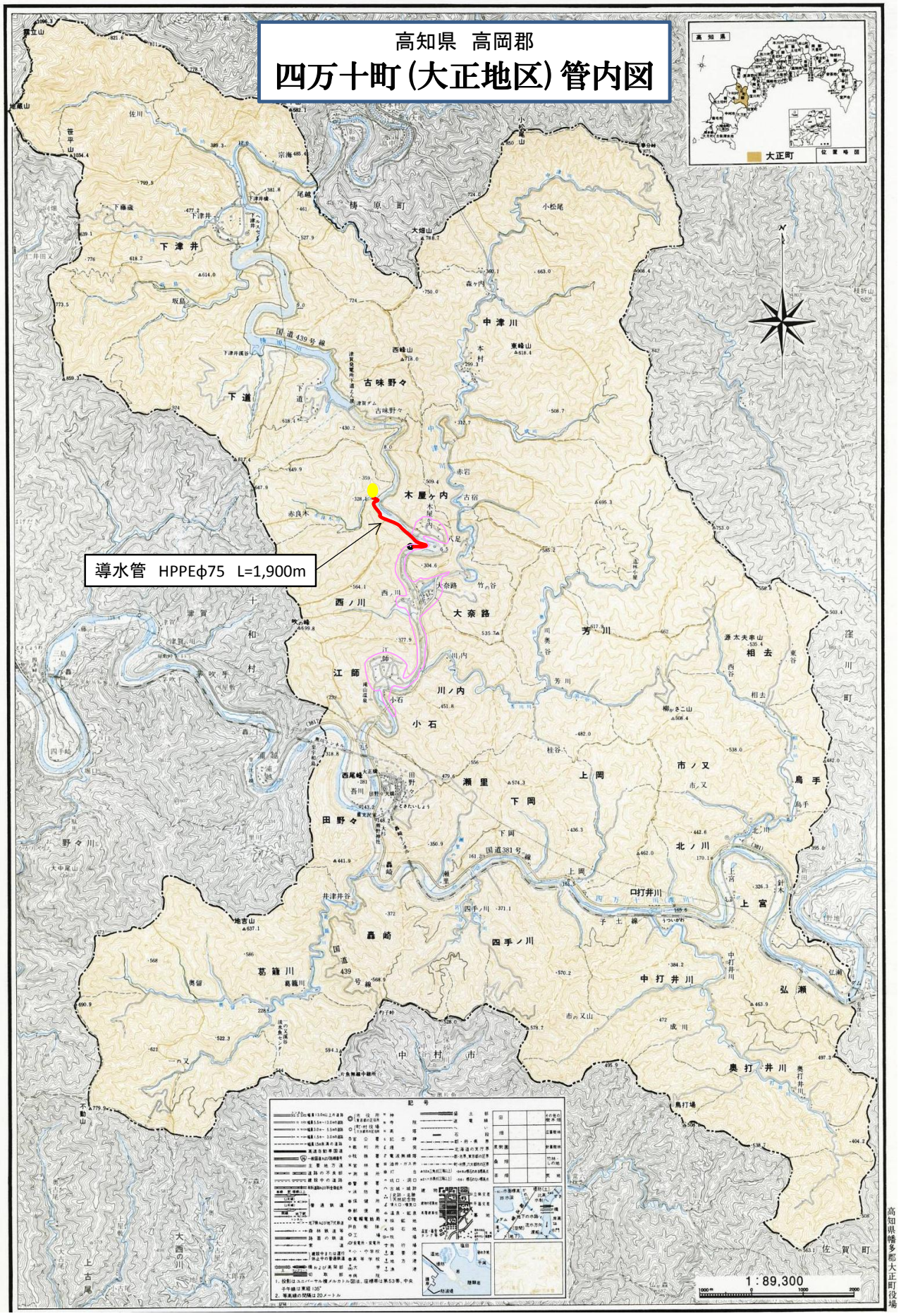
工　　種	形状・寸法	数　　量
配水管	DIP　　φ200	1,405 m
	HPPE　　φ100	290 m
	HIVP　　φ100	590 m
送水ポンプ		1 式
消火栓	単口	7 箇所


高知県　高岡郡
四万十町（十和地区）管内図
配水管　L=1,000m
配水施設 V=431.1m3
配水管　L=1,000m
配水管　L=790m
十和村
1:75,000

配水池平面図




高知県　高岡郡
四万十町（十和地区）管内図
取水施設
導水管　L=1,590m
配水池
導水管・送水管布設 L=580m
浄水施設
取水施設
1:75,000


高知県　高岡郡
四万十町（大正地区）管内図
導水管　HPPEφ75　L=1,900m
大奈路
1：89,300

５　その他の資料

(1)　全会計予算の規模

(2)　特別会計別予算総括表

①　国民健康保険事業特別会計
②　国民健康保険大正診療所特別会計
③　国民健康保険十和診療所特別会計
④　大道へき地診療所特別会計
⑤　後期高齢者医療事業特別会計
⑥　介護保険事業特別会計
⑦　簡易水道事業特別会計
⑧　住宅新築資金等貸付事業特別会計
⑨　農業集落排水事業特別会計
⑩　下水道事業特別会計
⑪　水道事業会計

(3)　各種基金の状況（全会計）

(4)　地方債残高見込（全会計）

(5)　グラフで見る一般会計当初予算額の推移

(6)　地方債残高及び積立基金残高の推移

(7)　平成 26 年度予算編成方針(町長通知)

(1) 全会計予算の規模

単位： 千円

会計別	平成26年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	摘要
一般会計	12,430,000	17,492,000	▲ 5,062,000	住新会計（2－1－1）より 3,175
国民健康保険事業特別会計	2,683,000	2,690,000	▲ 7,000	一般会計（3－1－1）より 216,625
国民健康保険大正診療所特別会計	344,100	340,200	3,900	一般会計（4－1－5）より 87,808 国保会計（11－2－1）より 5,500
国民健康保険十和診療所特別会計	126,700	145,200	▲ 18,500	一般会計（4－1－5）より 15,352
大道へき地診療所特別会計	10,600	10,600	0	一般会計（4－1－5）より 8,262
後期高齢者医療事業特別会計	338,000	303,000	35,000	一般会計（3－1－2）より 130,032
介護保険事業特別会計	2,703,100	2,619,900	83,200	一般会計（3－1－6）より 406,410
簡易水道事業特別会計	1,083,500	969,500	114,000	一般会計（4－3－1）より 224,317
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,300	8,700	▲ 1,400	一般会計（3－1－5）より 1,555
農業集落排水事業特別会計	27,000	31,700	▲ 4,700	一般会計（6－1－5）より 23,284
下水道事業特別会計	63,000	67,900	▲ 4,900	一般会計（8－5－1）より 46,522
水道事業会計	216,627	182,962	33,665	一般会計（4－3－2）より 21,000
計	A 20,032,927	24,861,662	▲ 4,828,735	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,181,167 特別会計から特別会計への繰入金計 5,500 特別会計から一般会計への繰入金計 3,175 ‖ 重複予算分 計 B 1,189,842
実質計 （実質的な当初予算規模）	A－B 18,843,085	23,666,890	▲ 4,823,805	

(2) 特別会計別予算総括表－①

国民健康保険事業特別会計

【歳 入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成 26 年度 予算額	構成比	平成 25 年度 予算額	構成比	比較増減 増減額	増減率
1 国民健康保険税	365,407	13.6	387,950	14.4	▲ 22,543	▲ 5.8
2 使用料及び手数料	480	0.0	350	0.0	130	37.1
3 国庫支出金	722,785	26.9	734,840	27.3	▲ 12,055	▲ 1.6
4 県支出金	159,247	5.9	135,366	5.0	23,881	17.6
5 療養給付費交付金	167,345	6.2	154,740	5.8	12,605	8.1
6 前期高齢者医療交付金	662,084	24.7	571,893	21.3	90,191	15.8
7 共同事業交付金	294,957	11.0	294,937	11.0	20	0.0
8 財産収入	745	0.0	705	0.0	40	5.7
9 繰入金	293,247	10.9	393,146	14.6	▲ 99,899	▲ 25.4
10 繰越金	10,001	0.4	10,001	0.4	0	0.0
11 諸収入	6,702	0.2	6,072	0.2	630	10.4
歳入合計	**2,683,000**	**100.0**	**2,690,000**	**100.0**	**▲ 7,000**	**▲ 0.3**

【歳 出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成 26 年度 予算額	構成比	平成 25 年度 予算額	構成比	比較増減 増減額	増減率
1 総務費	58,360	2.2	60,767	2.3	▲ 2,407	▲ 4.0
2 保険給付費	1,770,628	66.0	1,785,877	66.4	▲ 15,249	▲ 0.9
3 後期高齢者支援金等	317,831	11.8	323,519	12.0	▲ 5,688	▲ 1.8
4 前期高齢者納付金等	223	0.0	172	0.0	51	29.7
5 老人保健拠出金	130	0.0	130	0.0	0	0.0
6 介護納付金	151,343	5.6	147,908	5.5	3,435	2.3
7 共同事業拠出金	336,715	12.5	323,650	12.0	13,065	4.0
8 保健事業費	22,047	0.8	22,857	0.8	▲ 810	▲ 3.5
9 基金積立金	747	0.0	707	0.0	40	5.7
10 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
11 諸支出金	7,943	0.3	7,943	0.3	0	0.0
12 予備費	16,933	0.6	16,370	0.6	563	3.4
歳出合計	**2,683,000**	**100.0**	**2,690,000**	**100.0**	**▲ 7,000**	**▲ 0.3**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－②

国保大正診療所特別会計

【歳 入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	平成25年度 予算額	平成25年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 診療収入	243,900	70.9	246,600	72.5	▲ 2,700	▲ 1.1
2 使用料及び手数料	1,200	0.3	1,300	0.4	▲ 100	▲ 7.7
3 県支出金	890	0.3	2,818	0.8	▲ 1,928	▲ 68.4
4 財産収入	1	0.0	61	0.0	▲ 60	▲ 98.4
5 繰入金	93,308	27.1	84,722	24.9	8,586	10.1
6 繰越金	300	0.1	300	0.1	0	0.0
7 諸収入	4,501	1.3	4,399	1.3	102	2.3
歳入合計	**344,100**	**100.0**	**340,200**	**100.0**	**3,900**	**1.1**

【歳 出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	平成25年度 予算額	平成25年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 総務費	278,410	80.9	267,963	78.8	10,447	3.9
2 医業費	43,854	12.7	50,303	14.8	▲ 6,449	▲ 12.8
3 給食費	4,626	1.3	4,664	1.4	▲ 38	▲ 0.8
4 公債費	15,810	4.6	15,810	4.6	0	0.0
5 予備費	1,400	0.4	1,400	0.4	0	0.0
積立金	0	0.0	60	0.0	▲ 60	皆減
歳出合計	**344,100**	**100.0**	**340,200**	**100.0**	**3,900**	**1.1**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－③

国保十和診療所特別会計

【歳 入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	平成25年度 予算額	平成25年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 診療収入	104,760	82.7	111,840	77.0	▲ 7,080	▲ 6.3
2 使用料及び手数料	780	0.6	768	0.5	12	1.6
3 県支出金	502	0.4	3,193	2.2	▲ 2,691	▲ 84.3
4 繰入金	15,352	12.1	9,606	6.6	5,746	59.8
5 繰越金	300	0.2	300	0.2	0	0.0
6 諸収入	5,006	4.0	19,470	13.4	▲ 14,464	▲ 74.3
財産収入	0	0.0	23	0.0	▲ 23	皆減
歳入合計	**126,700**	**100.0**	**145,200**	**100.0**	**▲ 18,500**	**▲ 12.7**

【歳 出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	平成25年度 予算額	平成25年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 総務費	100,562	79.4	110,259	75.9	▲ 9,697	▲ 8.8
2 医業費	18,599	14.7	27,378	18.9	▲ 8,779	▲ 32.1
3 公債費	6,239	4.9	6,240	4.3	▲ 1	0.0
4 予備費	1,300	1.0	1,300	0.9	0	0.0
積立金	0	0.0	23	0.0	▲ 23	皆減
歳出合計	**126,700**	**100.0**	**145,200**	**100.0**	**▲ 18,500**	**▲ 12.7**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－④

大道へき地診療所特別会計

【歳 入】

単位：千円・％

款別内訳 ＼ 年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	323	3.0	662	6.2	▲ 339	▲ 51.2
2 県支出金	1,714	16.2	2,315	21.8	▲ 601	▲ 26.0
3 繰入金	8,262	77.9	7,322	69.1	940	12.8
4 繰越金	300	2.8	300	2.8	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	**10,600**	**100.0**	**10,600**	**100.0**	**0**	**0.0**

【歳 出】

単位：千円・％

款別内訳 ＼ 年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,430	98.4	10,418	98.3	12	0.1
2 医業費	70	0.7	82	0.8	▲ 12	▲ 14.6
3 予備費	100	0.9	100	0.9	0	0.0
歳出合計	**10,600**	**100.0**	**10,600**	**100.0**	**0**	**0.0**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑤

後期高齢者医療事業特別会計

【歳 入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	202,459	59.9	170,415	56.2	32,044	18.8
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0	0	0.0
3 繰入金	130,032	38.5	129,209	42.6	823	0.6
4 繰越金	400	0.1	400	0.1	0	0.0
5 諸収入	5,049	1.5	2,916	1.0	2,133	73.1
歳入合計	**338,000**	**100.0**	**303,000**	**100.0**	**35,000**	**11.6**

【歳 出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	6,272	1.9	16,534	5.5	▲ 10,262	▲ 62.1
2 広域連合納付金	325,452	96.3	282,815	93.3	42,637	15.1
3 保健事業費	5,275	1.6	2,650	0.9	2,625	99.1
4 諸支出金	1,001	0.3	1,001	0.3	0	0.0
歳出合計	**338,000**	**100.0**	**303,000**	**100.0**	**35,000**	**11.6**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑥

介護保険事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	平成25年度 予算額	平成25年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 保険料	362,746	13.4	357,210	13.6	5,536	1.5
2 使用料及び手数料	101	0.0	101	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	744,379	27.5	716,171	27.3	28,208	3.9
4 支払基金交付金	742,032	27.5	719,936	27.5	22,096	3.1
5 県支出金	386,106	14.3	379,411	14.5	6,695	1.8
6 財産収入	317	0.0	292	0.0	25	8.6
7 繰入金	456,410	16.9	436,670	16.7	19,740	4.5
8 繰越金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
9 諸収入	11,004	0.4	10,104	0.4	900	8.9
歳入合計	**2,703,100**	**100.0**	**2,619,900**	**100.0**	**83,200**	**3.2**

【歳出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	平成25年度 予算額	平成25年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 総務費	50,924	1.9	47,950	1.8	2,974	6.2
2 保険給付費	2,551,870	94.4	2,475,456	94.5	76,414	3.1
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸支出金	1,321	0.0	1,296	0.0	25	1.9
5 地域支援事業費	95,064	3.5	94,263	3.6	801	0.8
6 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 予備費	3,919	0.1	933	0.0	2,986	320.0
歳出合計	**2,703,100**	**100.0**	**2,619,900**	**100.0**	**83,200**	**3.2**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑦

簡易水道事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	185,404	17.1	184,109	19.0	1,295	0.7
2 負担金	964	0.1	999	0.1	▲ 35	▲ 3.5
3 国庫支出金	231,865	21.4	197,495	20.4	34,370	17.4
4 繰入金	224,317	20.7	229,647	23.7	▲ 5,330	▲ 2.3
5 諸収入	2,950	0.3	18,650	1.9	▲ 15,700	▲ 84.2
6 町債	438,000	40.4	338,600	34.9	99,400	29.4
歳入合計	**1,083,500**	**100.0**	**969,500**	**100.0**	**114,000**	**11.8**

【歳出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	824,822	76.1	709,338	73.2	115,484	16.3
2 公債費	258,478	23.9	259,962	26.8	▲ 1,484	▲ 0.6
3 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳出合計	**1,083,500**	**100.0**	**969,500**	**100.0**	**114,000**	**11.8**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2)　特別会計別予算総括表－⑧

住宅新築資金等貸付事業特別会計

【歳　入】　　単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　県支出金	580	7.9	378	4.3	202	53.4
2　繰入金	1,555	21.3	1,615	18.6	▲ 60	▲ 3.7
3　諸収入	5,165	70.8	6,707	77.1	▲ 1,542	▲ 23.0
歳入合計	**7,300**	**100.0**	**8,700**	**100.0**	**▲ 1,400**	**▲ 16.1**

【歳　出】　　単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　事業費	4,125	56.5	8,700	100.0	▲ 4,575	▲ 52.6
2　諸支出金	3,175	43.5	0	0.0	3,175	皆増
歳出合計	**7,300**	**100.0**	**8,700**	**100.0**	**▲ 1,400**	**▲ 16.1**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2)　特別会計別予算総括表－⑨

農業集落排水事業特別会計

【歳　入】　　単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　事業収入	3,524	13.1	3,380	10.7	144	4.3
2　分担金及び負担金	166	0.6	160	0.5	6	3.8
3　繰入金	23,284	86.2	28,135	88.8	▲ 4,851	▲ 17.2
4　諸収入	26	0.1	25	0.1	1	4.0
歳入合計	**27,000**	**100.0**	**31,700**	**100.0**	**▲ 4,700**	**▲ 14.8**

【歳　出】　　単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　事業費	9,363	34.7	9,753	30.8	▲ 390	▲ 4.0
2　公債費	17,537	65.0	21,847	68.9	▲ 4,310	▲ 19.7
3　予備費	100	0.4	100	0.3	0	0.0
歳出合計	**27,000**	**100.0**	**31,700**	**100.0**	**▲ 4,700**	**▲ 14.8**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑩

下 水 道 事 業 特 別 会 計

【歳 入】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	13,357	21.2	13,559	20.0	▲ 202	▲ 1.5
2 分担金及び負担金	150	0.2	150	0.2	0	0.0
3 国庫支出金	2,970	4.7	0	0.0	2,970	皆増
4 繰入金	46,522	73.8	54,190	79.8	▲ 7,668	▲ 14.2
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	**63,000**	**100.0**	**67,900**	**100.0**	**▲ 4,900**	**▲ 7.2**

【歳 出】

単位：千円・％

年度 / 款別内訳	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	31,054	49.3	28,046	41.3	3,008	10.7
2 公債費	31,846	50.5	39,754	58.5	▲ 7,908	▲ 19.9
3 予備費	100	0.2	100	0.1	0	0.0
歳出合計	**63,000**	**100.0**	**67,900**	**100.0**	**▲ 4,900**	**▲ 7.2**

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑪

水 道 事 業 会 計

単位：千円・％

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	
				増減額	増減率
収益的支出	収入	128,457	115,042	13,415	11.7
	支出	125,078	114,995	10,083	8.8
資本的支出	収入	1	1	0	0.0
	支出	91,549	67,967	23,582	34.7
支出合計		**216,627**	**182,962**	**33,665**	**18.4**

(3) 各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		平成25年度末残高 A	平成26年度の増減額 積立額 利子積立 B	予算積立 C	取崩額 D	歳計剰余金処分 E	計（年度中増減） F（B+C−D+E）	平成26年度末残高見込 G（A+F）
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,267,895	7,759				7,759	2,275,654
		減債基金	1,035,590	3,349		19,500		▲ 16,151	1,019,439
		その他特定目的基金	3,750,882	9,337	288,344	302,053		▲ 4,372	3,746,510
		施設等整備基金	1,577,274	5,157	21,444	160,000		▲ 133,399	1,443,875
		ふるさと創生基金	131,606	365				365	131,971
		地域振興基金	24,474	76				76	24,550
		地域福祉基金	348,811	1,112				1,112	349,923
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,343	83				83	22,426
		農業集落排水事業基金	6,674	20				20	6,694
		新しい町づくり基金	321,873	963		13,000		▲ 12,037	309,836
		合併特例債まちづくり基金	863,200		107,900			107,900	971,100
		ふるさと支援基金	40,391	143	1,500			1,643	42,034
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進産業振興基金	291,745	1,329	157,500	126,053		32,776	324,521
		防災まちづくり基金	37,491	89		3,000		▲ 2,911	34,580
	積立基金計		7,054,367	20,445	288,344	321,553		▲ 12,764	7,041,603
	定額運用基金	土地開発基金	209,760	808				808	210,568
		奨学資金貸付基金	120,424	132				132	120,556
		県証紙基金	350						350
	定額運用基金計		330,534	940				940	331,474
	一般会計合計		7,384,901	21,385	288,344	321,553		▲ 11,824	7,373,077
特別会計	国保	国保財政調整基金	113,332	716		76,622		▲ 75,906	37,426
		国保高額療養費貸付基金	10,396	31				31	10,427
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0						0
	介護	介護財政調整基金	77,336	317		50,000		▲ 49,683	27,653
	特別会計合計		201,064	1,064		126,622		▲ 125,558	75,506
基金総合計			7,585,965	22,449	288,344	448,175		▲ 137,382	7,448,583

「平成25年度末残高見込」は、平成25年度3月補正予算後の残高見込み

☞ 平成26年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
施設等整備基金	2	1	3	庁舎等解体撤去事業	庁舎等解体撤去工事	92,000
	3	1	7	興津町民館耐震補強及び大規模改修事業	耐震補強及び大規模改修工事	10,000
	4	2	4	クリーンセンター銀河施設修繕事業	1号・2号焼却炉2次燃焼室耐火物修繕	30,000
	4	2	6	汚泥再生処理センター整備事業	旧若井グリーンセンター解体撤去工事	28,000
	計					160,000
新しい町づくり基金	2	1	4	ＧＩＳ航空写真更新事業	ＧＩＳ航空写真更新委託	13,000
	計					13,000
過疎地域自立促進産業振興基金	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	23,820
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	71,753
	6	1	3	青・壮年新規就農者支援事業	壮年就農給付、親元(Uﾀｰﾝ)就農給付分	7,500
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	22,880
	計					126,053
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災組織強化支援事業	資機材等整備・活動経費補助事業	3,000
	計					3,000
特定目的基金　計						302,053

〈参考〉施設等整備基金の運用状況

年度	積立状況			取崩状況		年度末基金残高
	利子積立額	予算積立額	内容	取崩額	内容	
平成22年度	1,988	534,735	うち本庁舎建設用 500,000			1,066,286
平成23年度	3,937	300,089	うち大規模改修等 250,000	▲ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち大規模改修等 275,000	▲ 184,000	庁舎、汚泥再生処理ｾﾝﾀｰ等	1,331,601
平成25年度	5,701	502,972	うち大規模改修等 200,000	▲ 263,000	本庁舎	1,577,274
平成26年度	5,157	21,444		▲ 160,000	※上表のとおり	1,443,875
H22～26計	20,664	1,680,948		▲ 787,300		

(4) 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度中増減見込額		平成26年度末現在高見込額
			平成26年度中起債見込額	平成26年度中元金償還見込額	
1．一般会計	19,800,686	21,803,213	1,324,800	2,031,049	21,096,964
2．住宅新築資金等特別会計	16,056	9,710		1,649	8,061
普通会計	**19,816,742**	**21,812,923**	**1,324,800**	**2,032,698**	**21,105,025**
3．簡易水道特別会計	3,356,793	3,362,998	505,100	187,512	3,680,586
4．農業集落排水特別会計	216,020	199,323		12,747	186,576
5．下水道特別会計	393,509	361,503		24,613	336,890
6．大正診療所特別会計	269,828	259,363		10,675	248,688
7．十和診療所特別会計	16,089	10,782		5,649	5,133
8．水道事業	1,173,966	1,116,099		47,275	1,068,824
全会計合計	**25,242,947**	**27,122,991**	**1,829,900**	**2,321,169**	**26,631,722**

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［平成24年度］	［平成25年度］	［平成26年度］	［平成26年度末残高］
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	413,300	586,700	321,500	**5,295,984**
当該年度の元金償還額	663,920	807,515	766,505	
		起債額のうち↑翌年度への繰越予定分を除く↓	起債額のうち↑前年度からの繰越予定分を含む↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債(借入)額	1,077,400	2,998,900	185,200	**6,832,785**
当該年度の元金償還額	84,126	116,982	168,673	

注）各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位： 百万円

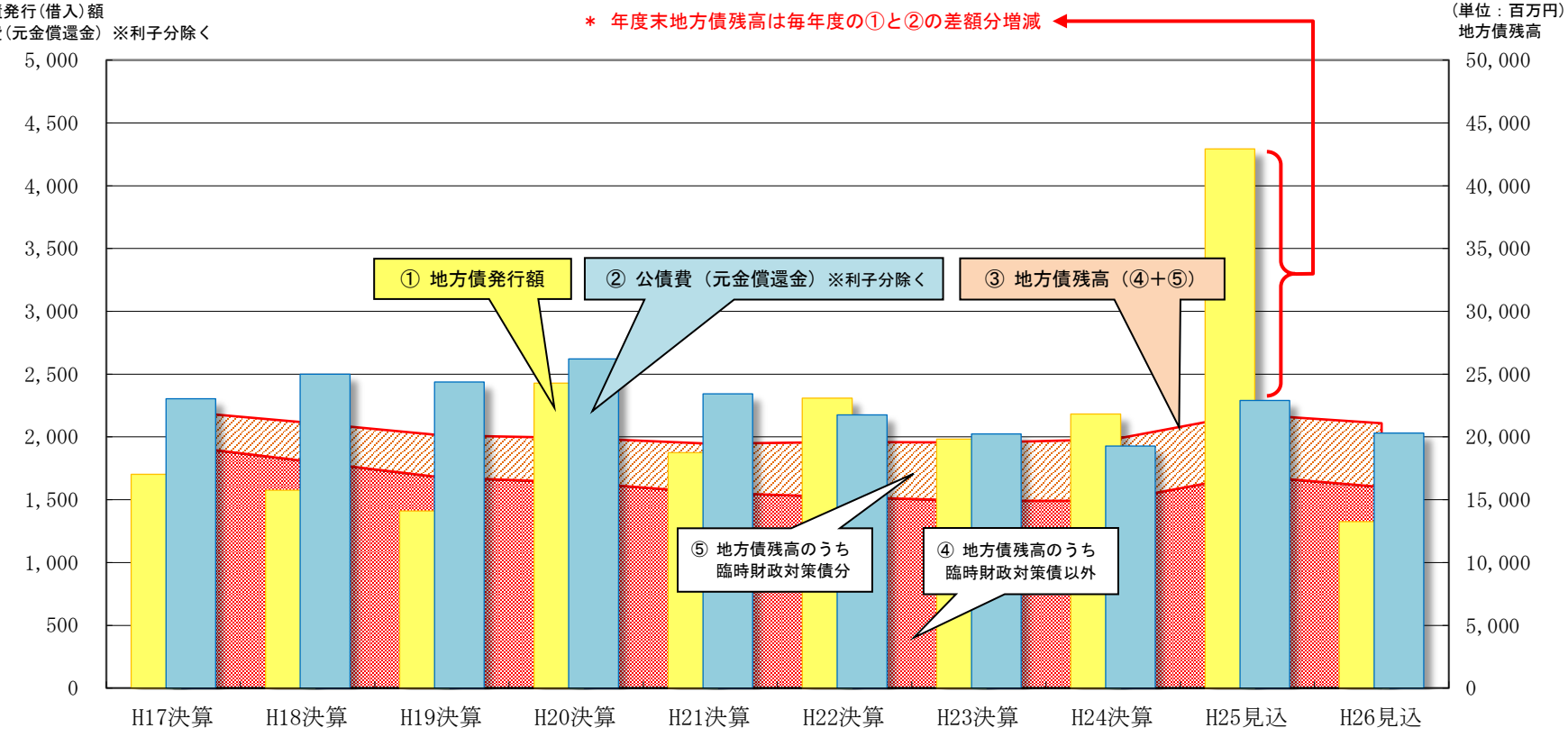
		H17決算	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25見込	H26見込	
地方債（町債）発行額		1,703	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,293	1,325	①
公債費	元金	2,304	2,499	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,291	2,031	②
	利子	422	386	353	325	295	273	267	254	242	242	一時借入金の利子含む
	計	2,726	2,885	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,533	2,273	
地方債（町債）残高		22,066	21,143	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	21,803	21,097	③＝④＋⑤
	臨時財政対策債以外	19,332	18,062	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	16,917	16,022	④
	臨時財政対策債	2,734	3,081	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	5,075	⑤

〈参考〉本年度末地方債残高③ ＝ 前年度末地方債残高 ＋ 本年度地方債発行(借入)額① － 本年度公債費(元金償還金)②

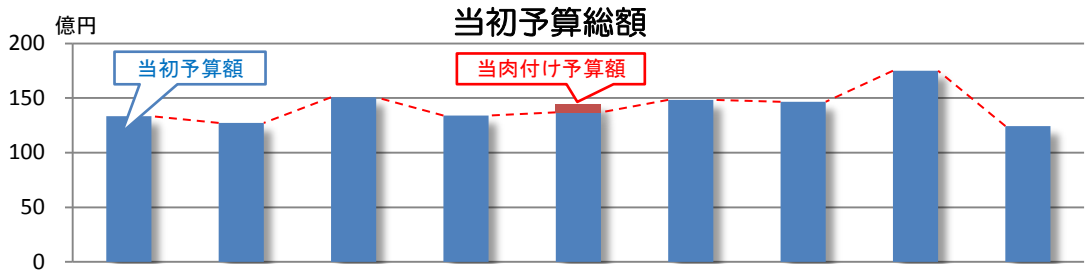
※「地方債(町債)発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入(見込)額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

〈メモ〉
■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。
後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置(交付)される。



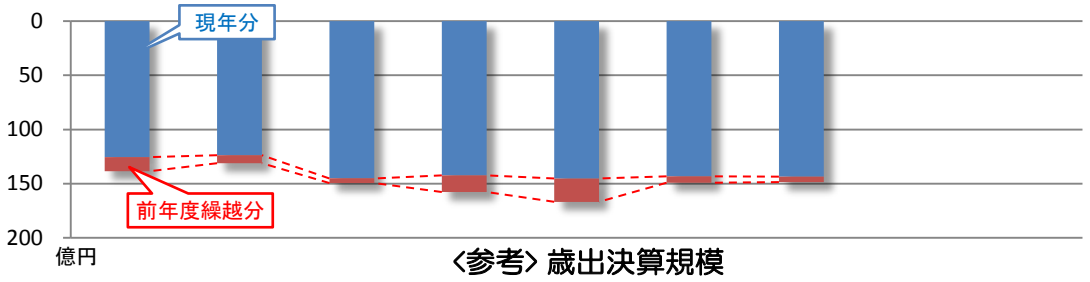
(5) グラフで見る一般会計当初予算額の推移

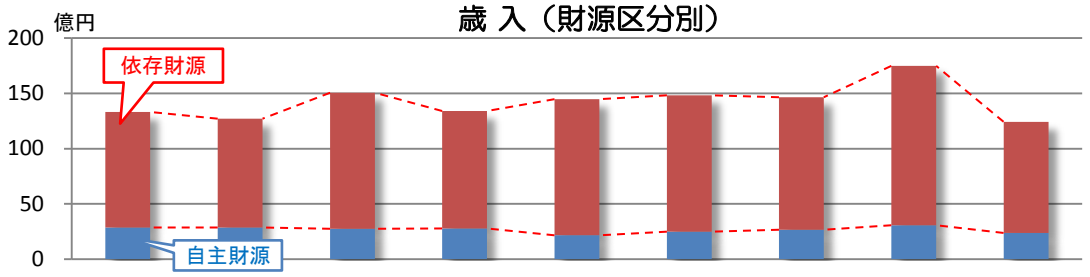


単位： 百万円

	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26
当初予算総額	13, 328	12, 724	15, 064	13, 397	(14, 465) 13, 700	14, 815	14, 653	17, 492	12, 430
〈参考〉歳出決算額	13, 848	13, 121	14, 931	15, 779	16, 671	14, 921	14, 851	―	―

※平22の上段（　）書きは肉付け後の予算額

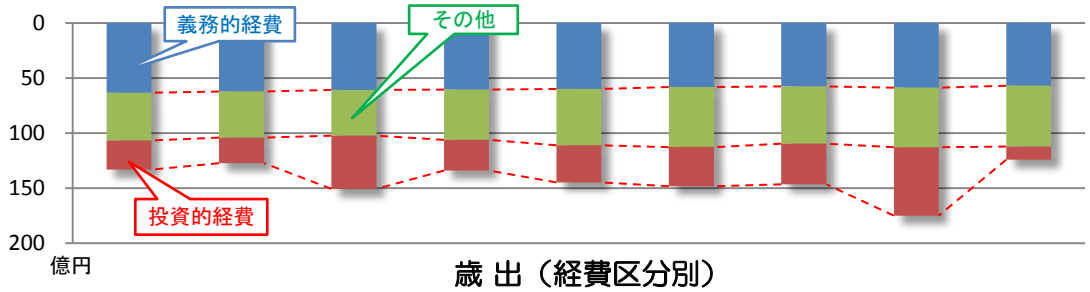




単位： 百万円

		平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26
歳　入		**13, 328**	**12, 724**	**15, 064**	**13, 397**	**14, 465**	**14, 815**	**14, 653**	**17, 492**	**12, 430**
	自 主 財源	2, 856	2, 861	2, 747	2, 784	2, 150	2, 479	2, 661	3, 052	2, 372
	依 存 財源	10, 472	9, 863	12, 317	10, 613	12, 315	12, 336	11, 992	14, 440	10, 058
	義務的経費	6, 340	6, 218	6, 073	6, 048	5, 983	5, 837	5, 752	5, 884	5, 706
	投資的経費	2, 665	2, 309	4, 834	2, 791	3, 346	3, 559	3, 691	6, 207	1, 216
	そ の 他	4, 323	4, 197	4, 157	4, 558	5, 136	5, 419	5, 210	5, 401	5, 508
歳　出		**13, 328**	**12, 724**	**15, 064**	**13, 397**	**14, 465**	**14, 815**	**14, 653**	**17, 492**	**12, 430**

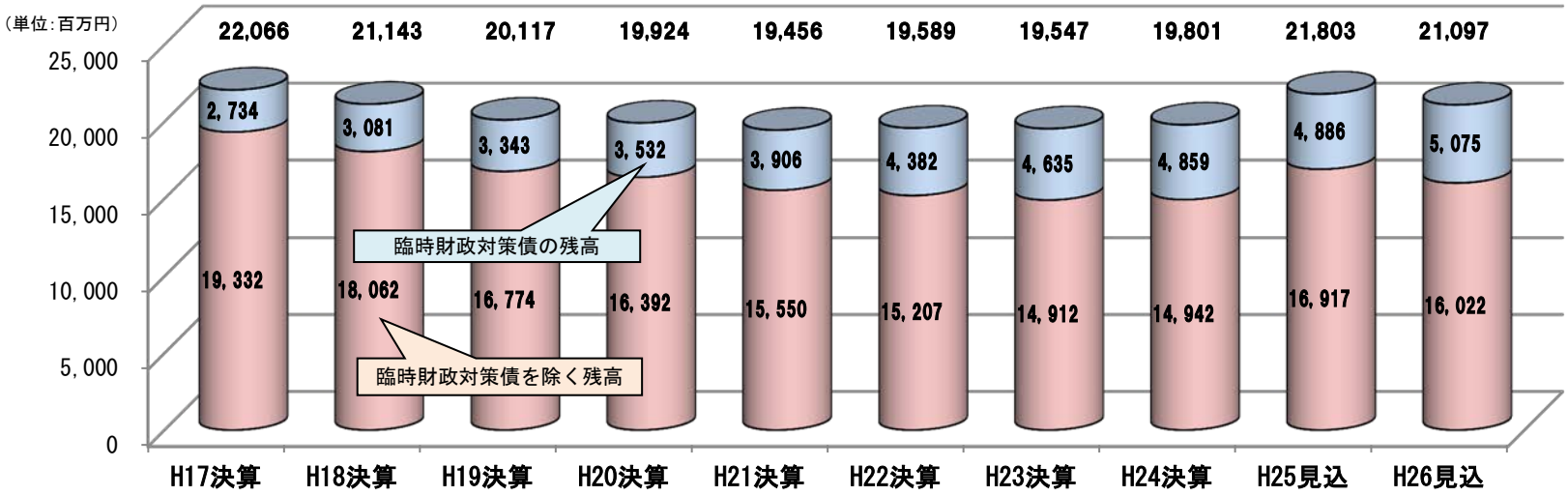
※平22は肉付け後の予算額



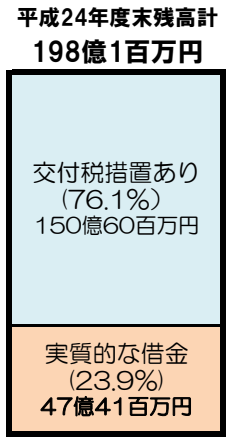
（6）地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

☞ 地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは …
本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

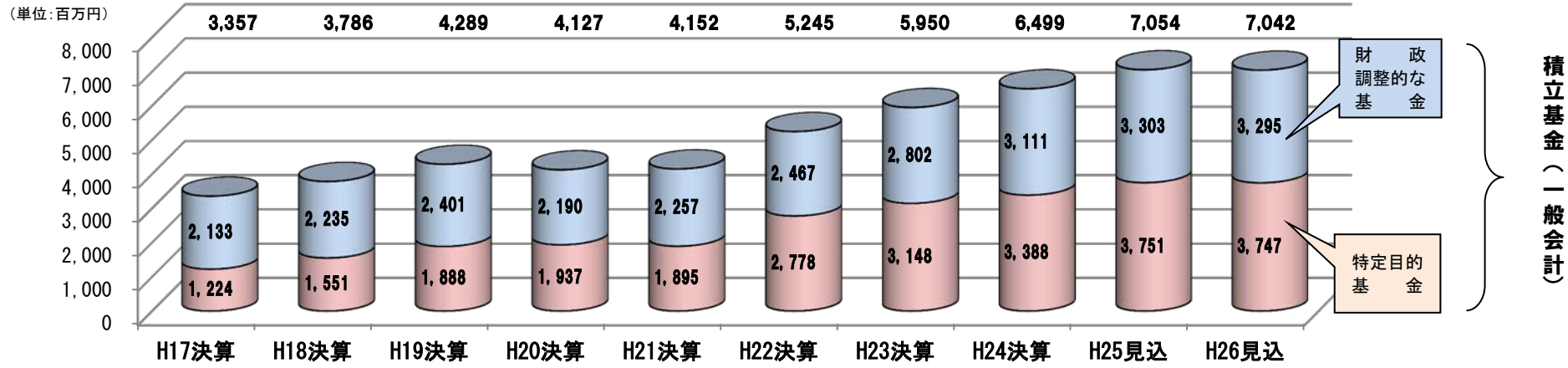


〈参考〉H24末残高に対する交付税算入



☞ 積立基金残高の推移

※財政調整的な基金 ＝ 財政調整基金 ＋ 減債基金
※特 定 目 的 基 金 ＝ 特定の目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、合併特例債まちづくり基金、産業振興基金(過疎債ソフト枠)、新しい町づくり基金 など）



(7) 予算編成方針（町長通知）

２５四総第 １３１ 号
平成２５年１１月１日

各課等の長　様

町　　長

平成２６年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国は、本年８月に「中期財政計画」を策定・公表し、「経済財政運営と改革の基本方針」に示された基本認識のもと、「日本再興戦略」とあわせて“民需主導による持続的成長と財政健全化の好循環を目指す”こととしています。また、平成26年度予算についても「中期財政計画」に沿ったメリハリのある予算とし、優先順位を洗い直し無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされており、経済再生に向け歳入・歳出面での取組みが進められると同時に、財政健全化に向け国と地方の双方において徹底した取組みが求められているところです。

その一方で、国の平成26年度予算の概算要求は消費税増税判断前に締め切られており、増税に伴う地方交付税や社会保障関連予算への影響といった国の「地方財政対策」がいまだ不透明な状況にあることや、様々な制度改正等も検討されていることから、本町としてはこれまで以上に国や県の動向を注視していくとともに、積極的な情報収集に努め、新年度の予算に的確に反映させていく必要があります。また、本町の財政状況は現時点の試算において中期的な財政運営に一定の目途が立っているものの、今後の国等の動向も含め先行きは非常に不透明な状況にあり、平成28年度以降における普通交付税の一本算定(段階的な縮減)に向けた早急な対応などが求められています。

このため、平成26年度の予算編成にあたっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、町民ニーズや費用対効果等を踏まえ、下記に示した基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

なお、平成26年度当初予算は、年度当初(4月)に町長選挙を控えていることから、いわゆる「骨格予算」として編成し、政策的な判断を今後に委ねるべき事業については、町長選挙後の補正予算（肉付け予算）で対応することとします。

記

１．基本方針

（１）「総合振興計画～後期実施計画～」に位置付けられた重点施策の推進

四万十町の目指す将来像に向け、総合振興計画に位置づけられた重点施策を確実に推進すること。なお、見直し後の後期実施計画において、重要かつ早急な対応を要する経費等についてはその所要額を計上することとするが、その他の事務事業については査定時に決定する。

（２）徹底した行財政改革の取組み

「第二次行財政改革大綱・実施計画」の目標達成に向け、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めること。

（３）中・長期的な視点に立った予算編成への取組み

職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、町民ニーズや費用対効果等を踏まえながら、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

（４）「まちづくり推進特別枠事業（継続分）」への対応

これまで実施してきた「四万十町でしかできないまちづくり（５本の柱）」を中心とした「まちづくり推進特別枠事業」については、その必要性や緊急性、継続性等を踏まえ、当初予算での計上が必要不可欠な事業に限り要求すること。

※平成26年度当初(骨格)予算においては、まちづくり推進特別枠は設定しない。

２．全般的事項

（１）平成26年度当初予算は「骨格予算」として編成する。

なお、新規事業については、緊急性のあるものや事務執行に必要な経費を除き、当初予算への計上は行わない。また、普通建設事業については、緊急を要する事業や前年度からの継続的な事業に限り当初予算に計上するが、その他の政策的経費については補正予算で対応する。

また、政策的判断を必要とする事業の区分は各課等の判断によるものとするが、当初予算への計上の有無に関わらず、今後の補正予算での対応とあわせて検討・協議するため、平成 26 年度中に計上を予定している事業については、別途通知する資料等を必ず提出すること。(査定時に決定及び調整を行う予定)

（２）国・県予算の動向等を十分注視し、積極的な情報収集に努め、可能な限り的確な予算見積を行うこと。なお、国の制度改正等については特に留意すること。

（３）事業の実効性や費用対効果、優先順位を検証し、事業の必要性について住民に十分説明できるよう努めること。また、あわせて予算編成段階において各事業の抜本的な見直しを行い、予算の質的転換を図ること。

（４）予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、各所属間で横断的に取り組む施策については積極的に連携を図ること。

（５）職員一人ひとりが常にＰＤＣＡサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

３．その他

別途通知する「平成 26 年度予算見積要領について」により見積もることとし、提出期限を 12 月 24 日（火）とするので準備を進められたい。